



アーティスト：桃太郎氏 作品タイトル：地球天国



The NOK logo is displayed in a stylized, three-dimensional font on the upper part of a modern building's facade. The letters are primarily blue with purple highlights, giving it a dynamic and technological appearance. The building itself is a multi-story structure with a grid of windows and a metallic or light-colored frame. The sky is a clear, vibrant blue with scattered white clouds. In the foreground, there are green trees and a portion of a grey wall, suggesting an urban or corporate environment.

NOK

世の中を動かす、  
中の人です。



## 経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

## 会社概要

商号	NOK株式会社(英文 NOK CORPORATION)
本店所在地	〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
設立	1939年12月2日
資本金	23,335百万円(2019年度末)
従業員数	40,492名(連結/2019年度末)/3,529名(単体/2019年度末)
売上高	6,268億円(連結/2019年度)/2,391億円(単体/2019年度)
証券コード	7240
事業内容	シール製品・工業用機能部品・油空圧機器・プラント機器・原子力機器・合成化学製品・エレクトロニクス製品・その他の製造、仕入、輸入、販売ならびに機械器具設置工事等、上記に付帯する業務

## お問い合わせ先

### CSRレポート全般について

NOK株式会社 業務本部 広報部  
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号  
TEL 03-5405-6372 FAX 03-5405-6379

### 「環境報告」について

NOK株式会社 環境管理室 環境管理部  
〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号  
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4631

### CSRレポート編集方針

本レポートは、「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」を参考に作成しました。

- 報告対象期間  
2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の実績が中心ですが、2020年度の取り組みを一部含んでいます。
- 報告対象組織  
NOK株式会社の全体と国内外グループ会社の取り組みについて報告します。
- 発行：2020年10月
- 英文版発行：2020年11月

## CONTENTS 目次

NOKグループの歩み	03
トップメッセージ	05
製品を通じた社会貢献	07
NOKグループ製品紹介	09
グローバル展開するNOKグループ	11
財務ハイライト2019	13
事業ハイライト2019	16
CSRの考え方と推進体制	19
NOKグループの活動とSDGsの関係性	21

### ガバナンス報告

23

組織統治	24
------	----

### 社会報告

30

人権	30
労働慣行	31
公正な事業慣行	39
品質保証	42
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	47

### 環境報告

51

環境	51
----	----

### データ集

68

### 「CSRレポート2020」に関する第三者意見

74



NOKは一般社団法人障がい者自立推進機構が運営するパラリンアートに協賛しています。

パラリンアートとは「障がい者アーティスト自らが才能を糧に変え、経済的自立を目指す」ことを支援する活動です。NOKは2020年より、CSRレポートの表紙にパラリンアートの作品を採用しています。今回、『地球天国』を描き下ろして下さった桃太郎さんに作品へ込めた思いをお聞きました。

「ここ数年、人は変容することを強く求められているイメージを抱きながらも、なかなか何からどう変わっていいのかわからず、迷走している人が多い時代だと感じざるを得ません。この地球という星にいる、生きとし生けるすべての存在と“調和を目指す”ことで地球での共存が現実化し、あらゆる場面の課題がこのテーマに基づき発動していくこと。それにより『地球は天国のような楽園であったんだ!』と安心・信頼し合って生きていける場所となること。そのイメージと思いを託して描きました」



# NOKグループの歩み

NOKはまもなく創業80年を迎える総合部品メーカーです。1941年に神戸で産声を上げた町工場は、「夢」を追い続ける企業風土を大切に、確かな技術力で挑戦を繰り返し、さまざまな製品を生み出してきました。そして時を経て、大きく枝葉を茂らせ、独自性のある企業に育った現在。この企業風土は変わることなく、脈々と息づいています。私たちが生み出す製品は、自動車やバイクなどさまざまな分野で活躍し、皆さまの暮らしを支えています。「偉大なる部品メーカー、偉大なる町工場」。これらの評価を誇りとして、さらなる“夢追い経営”を実践してまいります。

## 「町工場」から世界へ



製品カタログ



本社羽田工場での集会



カール・フロイデンベルグ社と資本提携 本社社屋竣工



福島工場内観



シンガポール拠点外観

### 1941年～1950年

1941年 神戸市で創業し、わが国で初めてオイルシールの製造・販売を開始しました。

### 1951年～1960年

1954年 本社羽田工場を建設し、大田区へ移転しました。

1960年 西ドイツのカール・フロイデンベルグ社と資本提携しました。また、同年には藤沢工場を建設しました。

### 1961年～1970年

1961年 東京証券取引所に上場しました。

1966年 港区芝宮本町（現・芝大門）に現在の本社社屋が竣工し移転しました。

1968年 福島事業場が稼働しました。米国カリフォルニア州にオイルシールの販売会社を設立しました。

1969年 電子部品事業を担う日本メクトロン株式会社を設立しました。

1970年 熊本事業場が稼働しました。

### 1971年～1980年

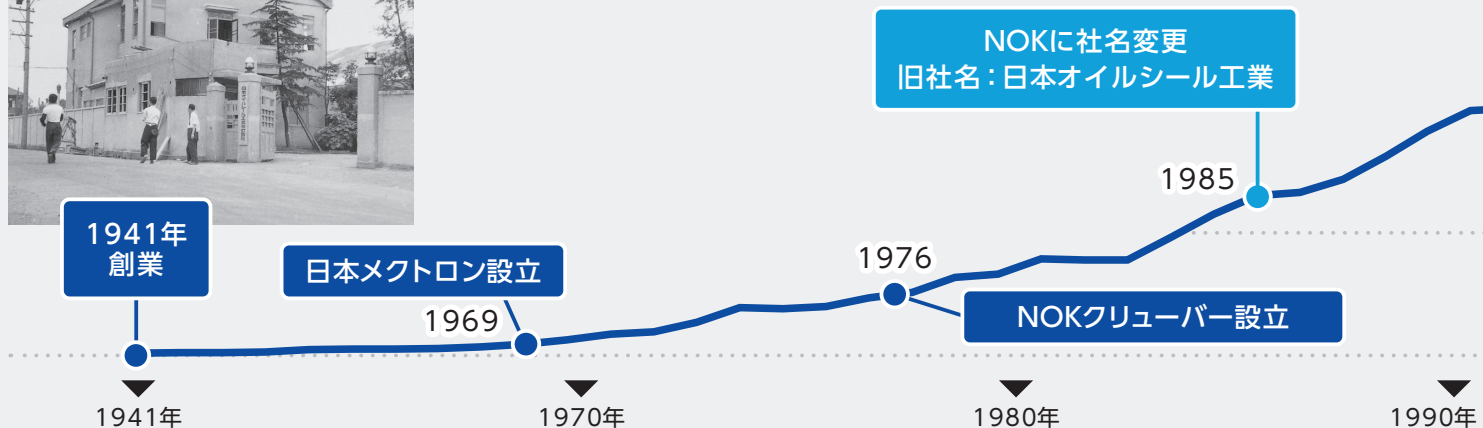
1971年 北茨城事業場が稼働しました。

1973年 シンガポールに海外初の製造拠点を設立しました。

1976年 特殊潤滑剤の製造・販売を行うNOKクリューパー株式会社を設立しました。

1980年 米国ジョージア州でオイルシール・メカニカルシールの工場が稼働しました。

本社羽田工場外観







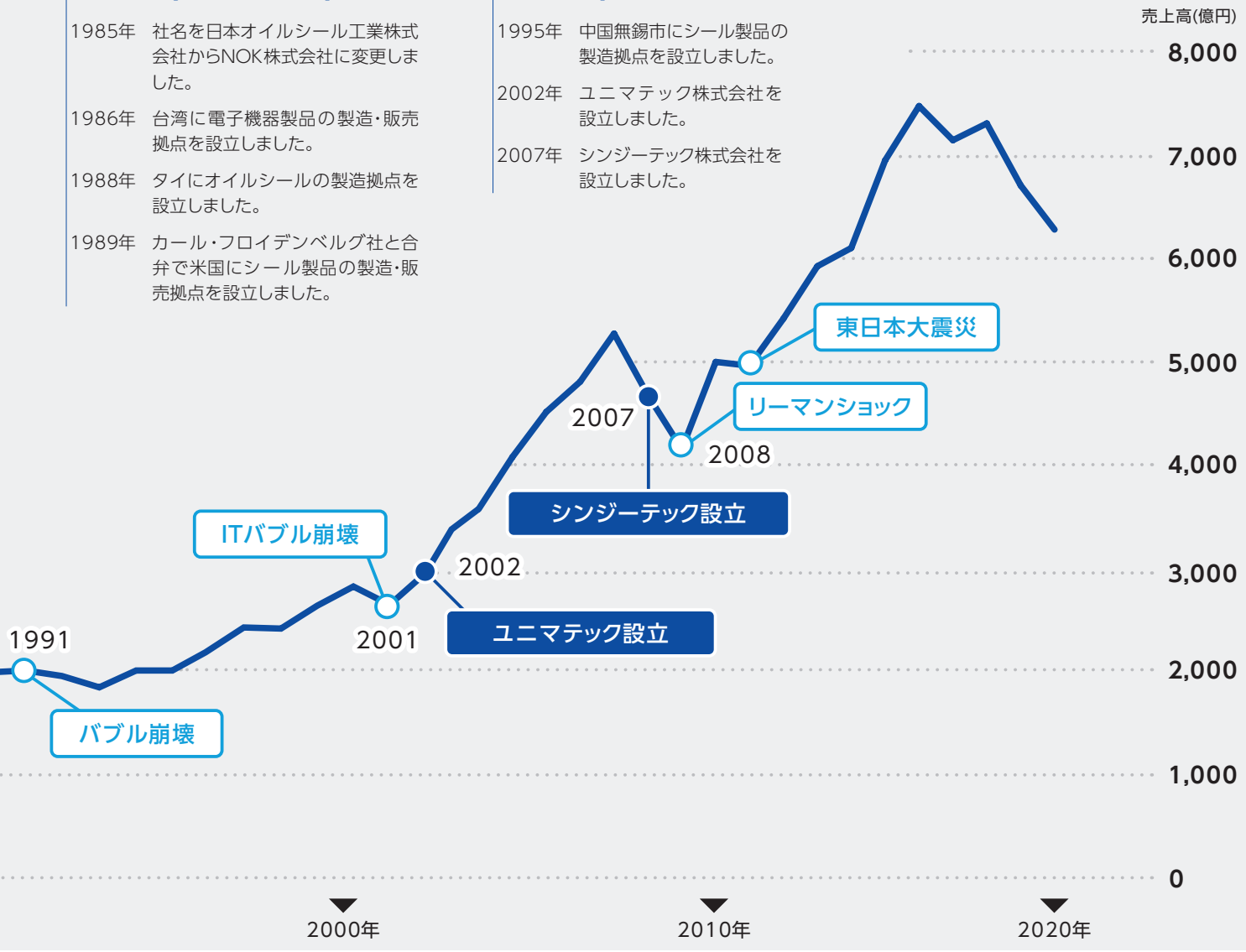
ジョージア工場開所式      Thai NOK Co., Ltd.内観      Freudenberg-NOK General Partnership合併調印式      Freudenberg-NOK General Partnership本社外観      湘南開発センター外観

## 1981年～1990年

- 1985年 社名を日本オイルシール工業株式会社からNOK株式会社に変更しました。
- 1986年 台湾に電子機器製品の製造・販売拠点を設立しました。
- 1988年 タイにオイルシールの製造拠点を設立しました。
- 1989年 カール・フロイデンベルグ社と合併で米国にシール製品の製造・販売拠点を設立しました。

## 1991年～

- 1995年 中国無錫市にシール製品の製造拠点を設立しました。
- 2002年 ユニマテック株式会社を設立しました。
- 2007年 シンジーテック株式会社を設立しました。





# トップメッセージ



NOK株式会社 代表取締役社長

土居 清志

## 3カ年計画「変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦」

今日、世界の政治・経済の状況は混迷の度合いを増しています。知識や技術の発展と経済のグローバル化が人々に恩恵をもたらす一方で、貧困や教育機会の不平等、宗教対立や移民問題は拡大し、多くの地域で紛争が絶えません。海外経済の減速に伴う輸出の低迷、大型台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は急速に後退しています。また、景気が回復に転じるには新型コロナウイルス感染拡大の収束によるところが大きいものの、いつ収束するのか正確に予測することは極めて困難であり、先行きが不透明な状況です。

こうした厳しい経営環境の中、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策を徹底するとともに、将来を見据えてNOKグループが持続的に成長発展していけるよう2020年度から2022年度までの3カ年計画（中期経営計画）を策定し、取り組んでいます。

基本方針は「変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦」です。「すべてのステークホルダーに利益と誇りをもたらす」ことを企業目的としているNOKにとって、安定して事業を継続させることは、最重要課題の一つです。自動車産業における電動化やADAS（先進運転支援システム）の潮流、またAI（人工知能）に関する技術の発展などの新たなトレンドも踏まえながら社内外のリソースを有効活用することにより、既存商品の拡販と新商品の開発・拡販を力強く進め、顧客構成の最適化に取り組んでいます。

また、ダントツな品質を目指すべく原点に立ち返り、不具合

品の発生・流出防止に万全を期してお客様から信頼される品質を確立し、品質のさらなる向上・安定に取り組むとともに、多くの製品において高い市場占有率を有する企業の責務として製品の安定供給を果たすべくBCM（事業継続マネジメント）体制を高いレベルで維持・運用しております。

そして、競争力向上、収益改善のため、製造部門・間接部門を問わず業務のデジタル化を早急に推進しています。

さらにもう一つの重要課題として掲げているのが、「人間尊重経営の実践」です。「人間尊重」は、NOKグループの経営理念でもあります。従業員一人一人が、仕事を通じて自分の成長を実感できること、そして自分の働きが意味のあるものであり、組織・会社の業績向上に直接的・間接的に結び付いていると感じられる環境づくりを目指しています。そのために組織・人事制度施策のあり方、教育のあり方などの点検・改善を行い、また、安心・安全な職場で従業員それぞれが輝ける多様な働き方の実践についても注力しております。

## 環境経営の継続とESGの浸透

### 1. 環境への取り組み

NOKグループでは、自動車、機械、電子機器などに使用される製品の開発・生産・販売を行っており、これらに関わるエネルギーに対する環境保全活動を積極的に推進しています。特に近年、部品メーカーとしてお客様に選ばれ続けるためには「安全」「環境」「品質」は重要事項であり、持続性のある事業活動の大前提となります。環境問題に対する政府の規制基準の遵守



## NOKグループ 3カ年計画

(2021年3月期～2023年3月期)

スローガン

### 「変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦」

方針

1. 特定顧客依存からの脱却―拡販と新事業の創出による拡大均衡
2. 品質の原点回帰
3. 実効性あるBCMの運用
4. 競争力向上、収益改善に繋がる業務のデジタル化推進
5. 人間尊重経営の実践―活力に溢れた人づくり、柔軟・多様な働き方の導入

や消費者からのご指摘、お客様からの高い要求といった外部の声にも耳を傾け、環境問題への対応を極めて重要な経営課題の一つと位置付けて、環境経営を推進しております。また、環境負荷物質の削減、廃棄物の削減、環境負荷の少ない製品の開発を、グローバルでさらに進めることで、環境循環型社会への持続的な貢献をしていきたいと考えています。また、燃料電池向け製品や浄水器膜モジュールなどの環境配慮型製品の開発にも、引き続き注力してまいります。

#### 2. 社会への取り組み

NOKグループにとって、地域社会は重要なステークホルダーの一つです。事業活動を継続していくためには、「良き企業市民」として、地域社会との共存共栄を図り、積極的にコミュニケーションを取ることが大切であると考えています。これまでに、NOKグループの事業場やグループ会社周辺での地域貢献活動や、次世代教育に関わる取り組みへの支援、社会福祉活動など、さまざまな社会貢献活動を行ってきました。また「人間尊重経営」の実現のため、風通しの良い組織を整え、従業員がやりがいを感じて働くことのできる職場づくりにも取り組んでいます。

#### 3. ガバナンスへの取り組み

NOKグループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、広く社会にとって有用な存在であることを目指しております。また、中・長期的な安定成長・安定収益確保に向けて、経営計画を推進しています。

NOKグループでは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

#### ステークホルダーの皆様に 誇りをもってもらえる企業であるために

NOKグループは、経営の基本として「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開してきました。現に今、世界中でNOKグループの製品を使用いただいており、これこそが、私たちNOKグループの誇りであり、強みでもあります。私たちの製品は、自動車をはじめ、建設機械や農業機械、電子機器、事務機器、住設機器などに採用され、陰ながら社会や暮らしを支えています。

また、NOKグループは良き企業市民としてSDGsの考え方を尊重するとともに、社会に有用な付加価値および雇用の創出と持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在として、すべてのステークホルダーに誇りをもってもらえる企業であることを目指します。その実現のために、これからも国内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。



# 製品を通じた社会貢献

今、人類はさまざまな問題に直面しています。

地球温暖化、水問題の深刻化、自然災害の増加、生物多様性の損失などの環境問題。

貧困、教育機会の不平等、感染症の流行、さまざまな差別、紛争といった社会問題。

経済格差の拡大、経済危機、社会福祉財源の不足などの経済問題。

世界全体で、これらの問題・課題に取り組むべく定められたのが、SDGs\*です。

私たちには何ができるのでしょうか。

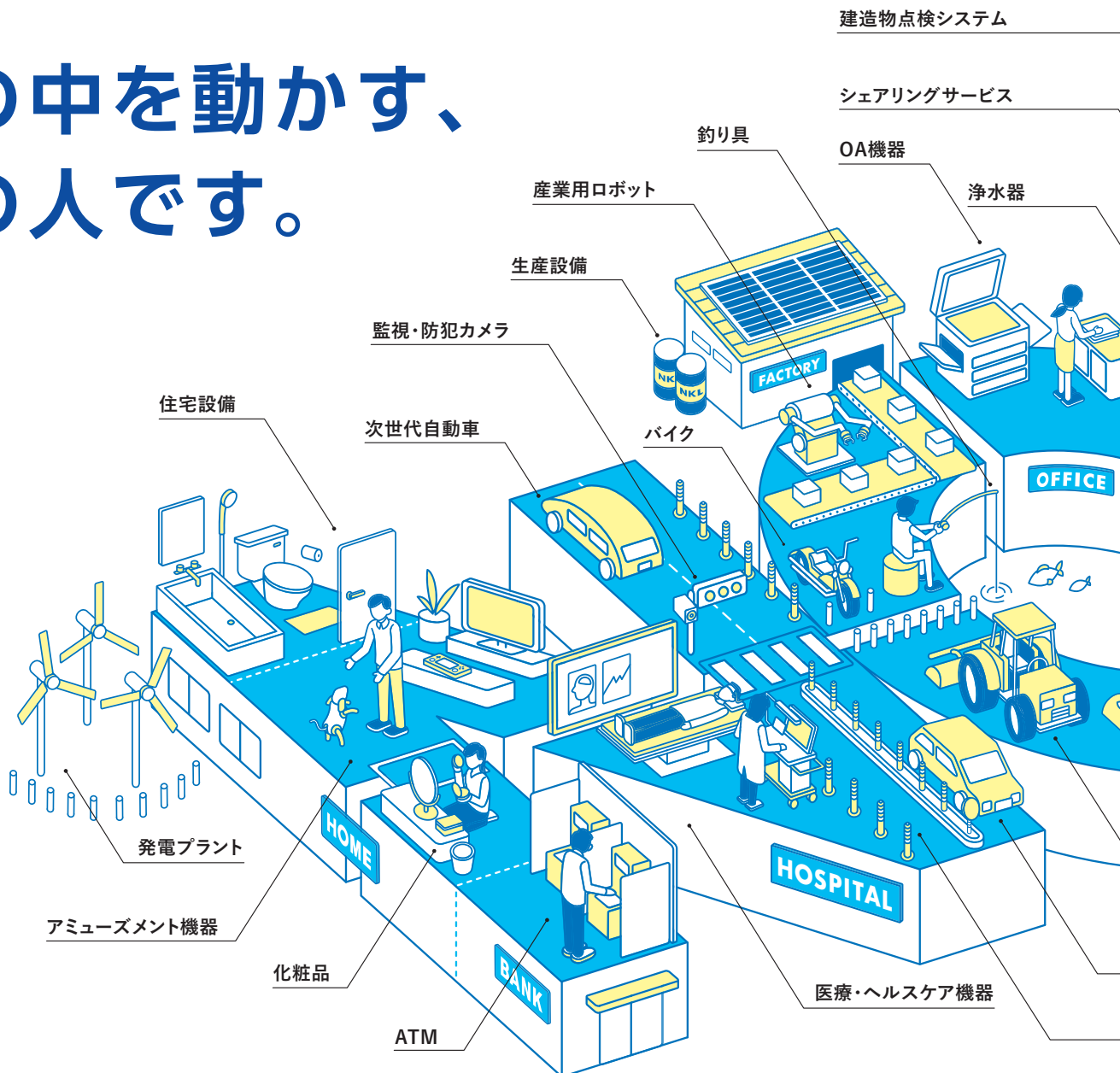
NOKグループは、街や暮らしの中にあるモノやサービスを支える総合部品メーカーです。

例えば、日々進化を続ける自動車や、今やなくてはならないスマートフォンなど。

製品や技術、事業活動を通じて、私たちができること。きっと少なくないはず。

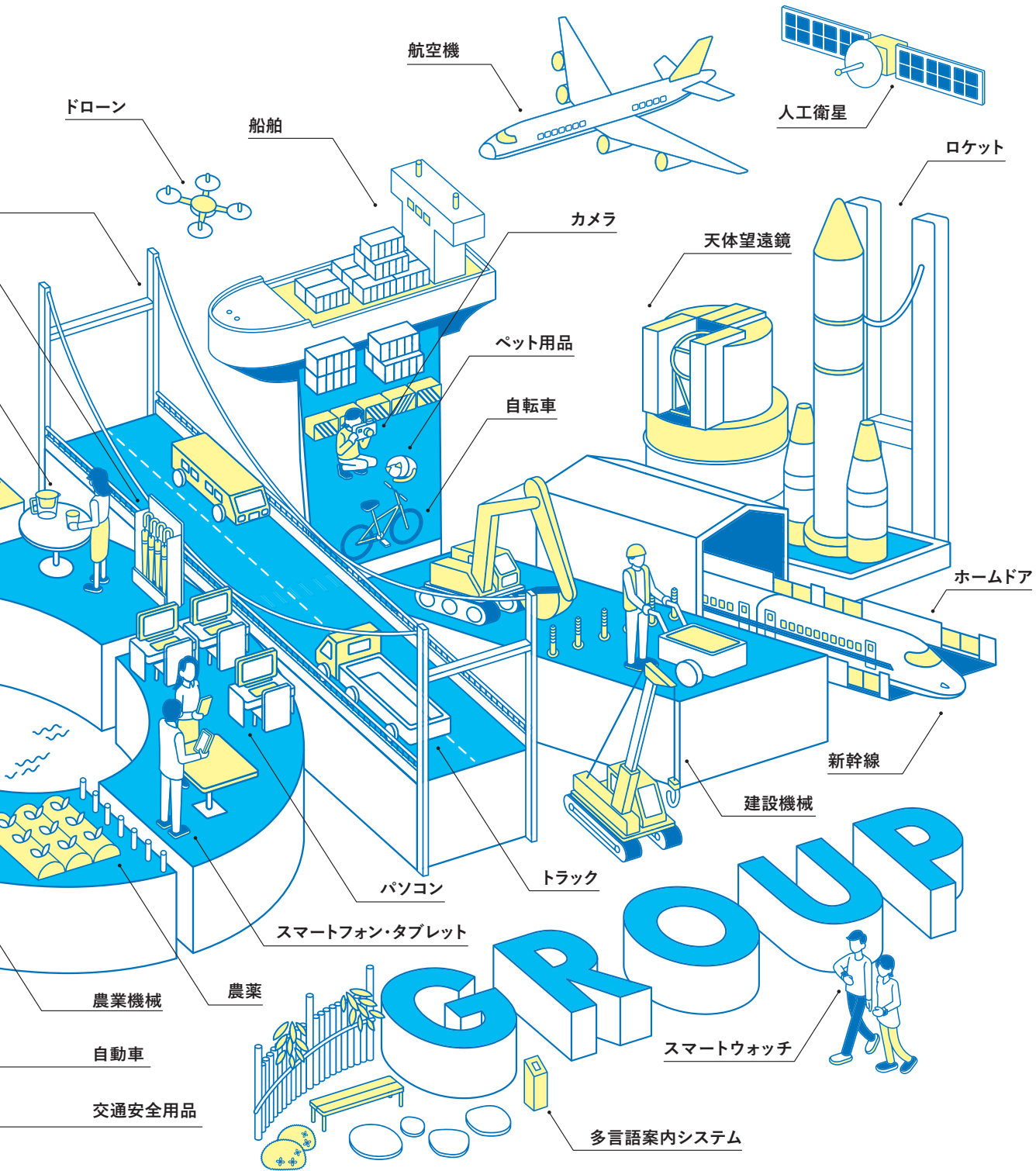
私たちNOKグループは、

## 世の中を動かす、 中の人です。





## NOKグループの製品や技術を通じて貢献できるSDGs



※ Sustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標のこと。2015年の国連サミットで採択された、国連加盟国が達成を目指す2016年から2030年までの国際目標です。地球上の「誰一人取り残さない」という共通理念の下、17のゴールと169のターゲットが設定されており、日本においても積極的に取り組んでいます。



# NOKグループ製品紹介

## シール事業



売上高 **3,170** 億円 営業利益 **243** 億円  
 主な事業会社：NOK株式会社、ユニマテック株式会社

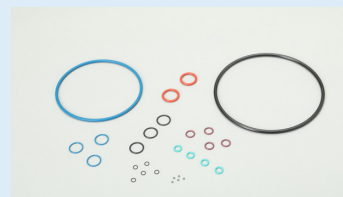
### オイルシール



オイルシールとは、オイル（油）をシールする（封じる）機能部品です。合成ゴム、金属環、パネで構成され、機械の軸の“すきま”から油が漏れるのを防ぐほか、外部からの塵や埃の侵入を防ぐ役割があります。

**主な用途**  
 自動車、建設機械、農業機械、鉄道車両、製鉄プラント、産業用ロボット、航空機、船舶、事務機器、家電製品など

### Oリング



断面がO形のゴム製環状パッキンです。機器の溝部に装着して適度に圧縮し、油、水、空気、ガスなどさまざまな流体の漏れを防ぎます。

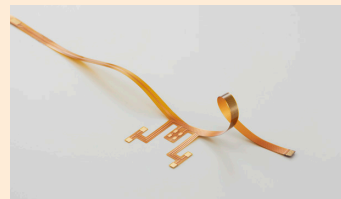
**主な用途**  
 自動車、建設機械、農業機械、配管継手、防水携帯電話など

## 電子部品事業



売上高 **2,831** 億円 営業利益 **△126** 億円  
 主な事業会社：日本メクトロン株式会社

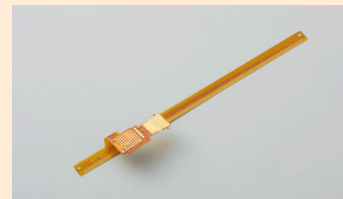
### 片面FPC



片面のみに回路があるFPCです。「薄くて柔らかい」というFPCの特性を最も発揮できる構造で、繰り返し屈曲に強く、稼働部での省スペース配線が可能です。狭い隙間での立体配線にも適しています。

**主な用途**  
 HDD、デジタルカメラ、メディアプレーヤー、ゲーム機など

### 両面FPC



回路を両面化したFPCです。片面FPCに比べて複雑な配線が可能で、部品を裏表に搭載できるため、省スペース化、小型・軽量化に貢献します。また、自由に曲がる特性から多彩なデザインにも対応できます。

**主な用途**  
 デジタルカメラ、スマートフォン、自動車、医療用機器など

## ロール事業



売上高 **179** 億円 営業利益 **△8** 億円  
 主な事業会社：シンジーテック株式会社

### 現像ロール・帯電ロール



現像ロールは一定量のトナーを感光体に搬送するために使用され、帯電ロールは感光体に一定電荷を付与するために使用されます。高い精度で導電性をコントロールした製品です。

**主な用途**  
 事務機器の感光体周辺部

### 定着ベルト・加圧ロール



定着ベルトは優れた熱伝導性、発熱性を有する金属とゴムの複合ベルトです。加圧ロールは、トナーを定着させる際に均一な圧力を加えるために使用されるロールです。長期にわたって安定した定着性能を維持することが可能です。

**主な用途**  
 事務機器の定着部



## 工業用ゴム製品



ダストカバーやブーツ、ダイアフラムなど合成ゴムを使った工業用機能部品。ゴム単体品や金属・樹脂のゴム焼付製品など、多種多様な製品をラインアップしています。

### 主な用途

自動車のサスペンションやステアリング、住宅設備など

## 防振・防音ゴム製品



自動車エンジンのクランク軸の振動を低減するトーションシャフトダンパーや、乗用車やトラックなど後輪・四輪駆動車のプロペラシャフトを支えて振動を吸収・遮断するセンターベアリングサポートなど、さまざまな防振・防音製品があります。

### 主な用途

自動車エンジンのクランク軸、後輪・四輪駆動車のプロペラシャフトなど

## アイアンラバー製品



アイアンラバーはゴムとプラスチックの中間の性質をもち、耐摩耗性、衝撃・振動吸収性に優れています。機器の往復運動部に使われるパッキンや、高耐久性が求められる交通安全用品など、多数の製品をラインアップしています。

### 主な用途

建設機械、自動車、半導体製造装置、食品製造機械、交通安全用品など

## ノックタイト

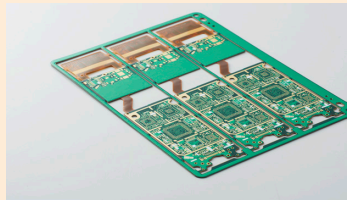


耐油性、耐熱性、強度、圧縮永久ひずみ特性など、機能バランスに優れたアクリルゴムです。オイルシールやOリングの材料のほか、自動車のエンジン周辺など耐熱性や耐油性が求められる機器に使用されています。

### 主な用途

特殊ゴム

## 多層FPC

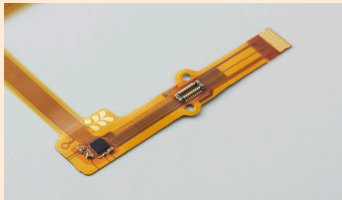


回路を多層化することで、高機能化および小型・軽量化を実現したFPCです。一体式の基盤とケーブルは接続コネクタが不要なため、省スペース化に貢献しています。

### 主な用途

デジタルカメラ、ビデオカメラ、スマートフォンなど

## 実装FPC

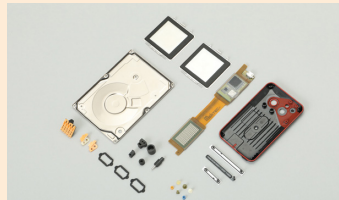


FPCは非常に薄いフィルム状であるため、特有の実装工程が必要となります。日本メクトロンは、FPC単体の製造だけでなく、半導体や微小チップ部品、コネクタなどの実装も行い、FPCモジュールユニットの要望にも対応しています。

### 主な用途

HDD、デジタルカメラ、スマートフォン、自動車など

## 精密ゴム・樹脂部品



HDDやスマートフォンの内部や外装に組み込み、水や埃などの浸入を防ぐ部品です。これらの開発・製造で培ってきた技術を生かし、FPCにゴム・樹脂を実装（モールド）して防水・耐衝撃性（保護）機能を付加した製品もあります。

### 主な用途

HDD、スマートフォンなど

## ケミノックス



ゴム添加剤とフッ素化学品を基軸とする製品で、粉体、液体、気体といった多様な形状があります。ゴム・樹脂の原料、改質剤などに応用され、素材の新たな可能性を引き出します。

### 主な用途

表面処理剤、化学化合物

## 金融端末機器用製品



ATMなどの金融端末機器に使用され、高い信頼性が求められる製品です。高性能ウレタンゴムに糸と織布を複合した紙幣搬送ベルトや、高い耐久性を誇る札たきゴムなどがあります。

### 主な用途

ATM、キャッシュディスペンサーなど

## その他事業 売上高 90 億円 営業利益 10 億円

主な事業会社：NOKクリューバー株式会社

### オイル



潤滑性、耐熱性、耐酸化性などに優れ、機械の長寿命化、効率向上をもたらす高性能オイルです。大型プラント、精密機械、食品機械、半導体製造装置など、さまざまな分野に適した製品がそろっています。

### コーティング



金属部品の表面に処理することにより、グリースやオイルが使用できない環境でも優れた潤滑性、耐摩耗性、非粘着性、絶縁性などを発揮します。自動車、家電製品、事務機器など、さまざまな分野で活躍しています。

### グリース



高温、低温、高速、高荷重など過酷な使用環境下でも耐え得る、信頼性の高い長寿命グリースです。自動車、産業機械、家電製品、事務機器、食品機械、半導体製造装置など、さまざまな分野で使用されています。



# グローバル展開するNOKグループ



## ●シンジーテック株式会社

- Synztec (Malaysia) Sdn. Bhd. / マレーシア
- Synztec Vietnam Co., Ltd. / ベトナム
- Synztec Precision Parts (Shenzhen) Co., Ltd. / 中国
- Synztec Precision Parts (Shanghai) Co., Ltd. / 中国

## ●ユニマテック株式会社

- Unimatec Singapore Pte. Ltd. / シンガポール

## ●NOK株式会社

- Freudenberg NOK Pvt., Ltd. / インド
- Thai NOK Co., Ltd. / タイ
- NOK Asia Company Pte. Ltd. / シンガポール
- PT. NOK Indonesia / インドネシア
- Vietnam NOK Co., Ltd. / ベトナム
- Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. / 中国
- NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd. / 中国
- Changchun NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. / 中国
- NOK-Freudenberg Group Sales (China) Co., Ltd. / 中国
- NOK-Freudenberg Hong Kong Ltd. / 中国
- Taicang NOK-Freudenberg Sealing Products Co., Ltd. / 中国
- NOK Wuxi Vibracoustic China Co., Ltd. / 中国
- NOK (Wuxi) Water Treatment Technology Co., Ltd. / 中国
- Pyung Hwa Oil Seal Industry Co., Ltd. / 韓国

## ●日本メクトロン株式会社

- Mektec Manufacturing Corporation (Thailand) Ltd. / タイ
- Mektec Precision Component (Thailand) Ltd. / タイ
- NOK Precision Component Singapore Pte. Ltd. / シンガポール
- Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd. / 中国
- Mektec Manufacturing Corporation (Suzhou) Ltd. / 中国
- Mektec Corporation / 台湾
- Mektec Manufacturing Corporation (Vietnam) Ltd. / ベトナム



## ●NOK株式会社

- Freudenberg-NOK General Partnership / アメリカ



## ●NOK株式会社

- NOK Europa GmbH / ドイツ
- Unimatec Chemicals Europe GmbH / ドイツ

## ●日本メクトロン株式会社

- Mektec Manufacturing Corporation Europe DE GmbH / ドイツ

## Japan

### ● NOK株式会社

本社 (東京都港区)  
 藤沢事業場 / 湘南開発センター  
 (神奈川県藤沢市)  
 福島事業場 (福島県福島市)  
 二本松事業場 (福島県二本松市)  
 北茨城事業場 (茨城県北茨城市)  
 つくば事業場 (茨城県つくば市)  
 静岡事業場 (静岡県牧之原市)  
 東海事業場 (静岡県菊川市)  
 鳥取事業場 (鳥取県西伯郡)  
 熊本事業場 (熊本県阿蘇市)

### ● 日本メクトロン株式会社

本店 (東京都港区)  
 牛久事業場 (茨城県牛久市)  
 鹿島工場 (茨城県神栖市)

### ● シンジーテック株式会社

本店 (東京都港区)  
 横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)

### ● NOKクリューバー株式会社

本店 (東京都港区)  
 北茨城工場 (茨城県北茨城市)

### ● ユニマテック株式会社

本店 (東京都港区)  
 第一工場 (茨城県北茨城市)



## Group Company

### 日本

宮城NOK株式会社 (宮城県加美郡)  
 NOKメタル株式会社 (宮城県遠田郡)  
 TSK株式会社 本社工場 (福島県岩瀬郡)  
 三春工業株式会社 本社工場 (福島県田村郡)  
 東北シール工業株式会社 (福島県耶麻郡)  
 二本松シール工業株式会社 (福島県二本松市)  
 磯原ウレタン工業株式会社 (茨城県北茨城市)  
 イツシン工業株式会社 (長野県北佐久郡)  
 神奈川精機株式会社 (神奈川県藤沢市)

株式会社エム・ワイ・ケー (静岡県牧之原市)  
 菊川シール工業株式会社 (静岡県菊川市)  
 TVC株式会社 (鳥取県西伯郡)  
 佐賀NOK株式会社 (佐賀県嬉野市)  
 鳥栖NOK株式会社 (佐賀県三養基郡)  
 玖珠NOK株式会社 (大分県玖珠郡)  
 熊本NOK株式会社 (熊本県阿蘇市)  
 阿蘇NOK株式会社 (熊本県阿蘇市)  
 日南NOK株式会社 (宮崎県日南市)

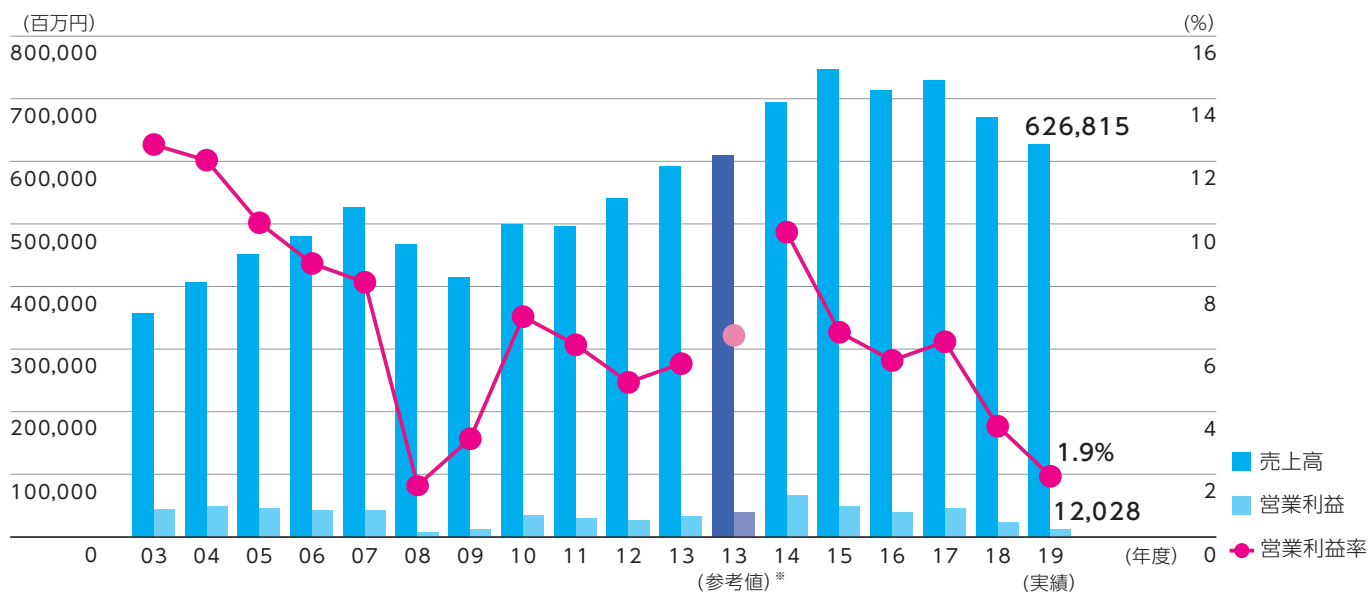


# 財務ハイライト2019

## 6年間の連結財務指標

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高 (百万円)	693,689	746,147	713,138	729,341	669,482	626,815
営業利益 (百万円)	67,085	48,258	39,776	44,934	23,140	12,028
売上高営業利益率 (%)	9.7	6.5	5.6	6.2	3.5	1.9
経常利益 (百万円)	80,766	53,727	45,709	56,291	31,135	17,373
売上高経常利益率 (%)	11.6	7.2	6.4	7.7	4.7	2.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,813	30,053	27,328	35,281	3,419	△ 2,218
売上高当期純利益率 (%)	6.7	4.0	3.8	4.8	0.5	-
<b>収益性</b>						
ROE(自己資本利益率) (%)	12.4	7.4	6.7	8.0	0.8	△ 0.5
ROA(総資産利益率) (%)	6.6	4.1	3.8	4.6	0.4	△ 0.3
EPS(1株当たり当期純利益) (円)	271.2	174.0	158.4	204.2	19.8	△ 12.8
PER(株価収益率) (倍)	13.4	11.1	16.3	10.1	87.2	△ 93.0
<b>財政状態</b>						
総資産 (百万円)	755,084	696,989	751,797	793,314	785,133	728,695
自己資本 (百万円)	421,894	395,444	418,666	459,655	444,177	407,092
自己資本比率 (%)	55.9	56.7	55.7	57.9	56.6	55.9
設備投資額 (百万円)	41,470	61,399	65,135	58,388	70,118	47,669
減価償却費 (百万円)	32,963	40,156	40,391	43,991	46,848	43,300
純研究開発費 (百万円)	8,096	7,632	8,274	9,443	10,459	11,298
<b>株主還元</b>						
配当金 (円)	50	50	50	50	50	37.5
配当性向 (%)	18.4	28.7	31.6	24.5	252.9	-
<b>キャッシュフロー</b>						
営業活動 (百万円)	80,613	88,503	68,038	69,526	63,854	71,370
投資活動 (百万円)	△ 43,196	△ 65,682	△ 62,035	△ 58,681	△ 79,259	△ 50,425
財務活動 (百万円)	△ 18,061	△ 24,008	△ 7,327	△ 13,010	6,633	△ 17,497
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	102,339	94,032	90,629	89,420	80,761	82,366

## 売上高/営業利益推移



※ 15/3月期より、海外事業の決算期統一および減価償却方法を変更したため、参考値として使用しています。

## 経営成績に関する分析

### 2019年度の経営成績

2019年度の当社グループを取り巻く経営環境については、国内においては、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や大型台風等の影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響から景気は急速に悪化しています。海外においても、新型コロナウイルスの影響により、世界各国において企業の生産活動が停止する事態に発展し、景気は急速に後退しています。また、世界的な感染拡大の影響を受け、世界経済は全体的に先行き不透明感が高まっています。

自動車業界は、国内では消費税増税の影響はあったものの、その影響は小幅にとどまり、需要は底堅く推移しました。海外においては、中国・北米市場では低迷が続きました。

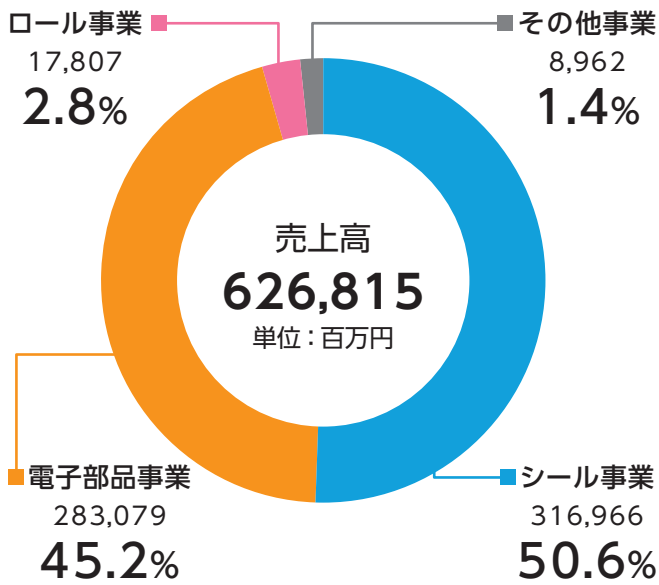
電子機器業界は、スマートフォン、ハードディスクドライブ、デジタルカメラの生産台数が減少しました。

事務機業界は、業界全体はカラー機の伸張はあるものの、生産台数はほぼ横ばいでした。

このような環境の中、当社グループの業績は、売上高は6,268億1千5百万円(前期対比6.4%の減収)となりました。営業利益は120億2千8百万円(前期対比48.0%の減益)、経常利益は173億7千3百万円(前期対比44.2%の減益)、親会社株主に帰属する当期純損失は22億1千8百万円(前期は34億1千9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

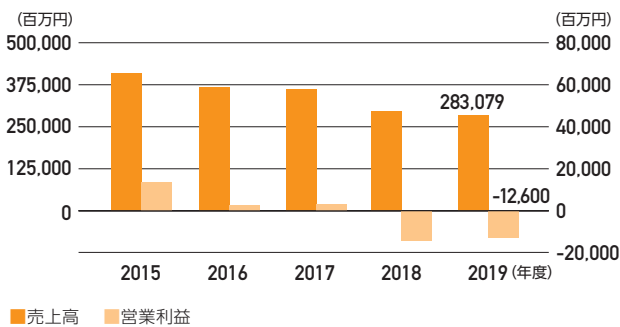


## 2019年度のセグメント別概況



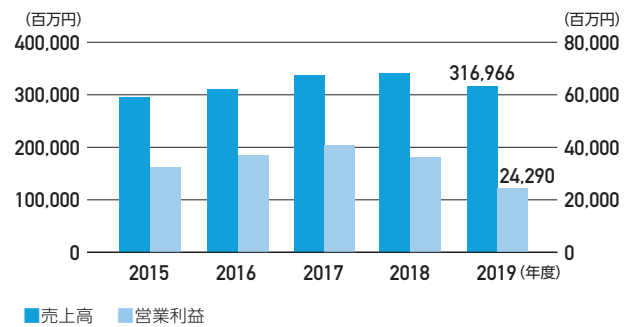
### 電子部品事業

スマートフォン向けやデジタルカメラ向けの需要が減少したため販売は減少し、売上高は2,830億7千9百万円(前期対比4.8%の減収)となりました。営業損失は人件費・償却費等の減少により、126億円(前期は141億5千1百万円の営業損失)となりました。



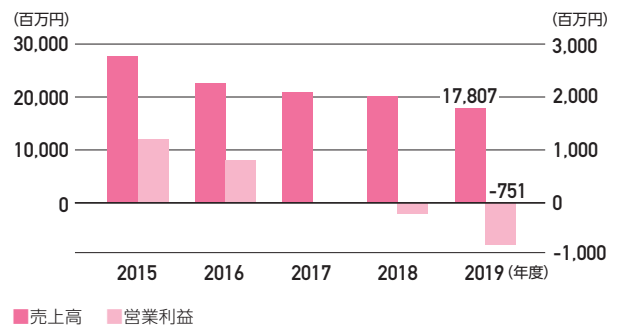
### シール事業

自動車向け、一般産業機械向けの需要が減少したことにより販売は減少し、売上高は3,169億6千6百万円(前期対比7.2%の減収)となりました。営業利益は減収の影響等により、242億9千万円(前期対比32.9%の減益)となりました。



### ロール事業

プリンター部品の需要の減少と為替影響に加え、新型コロナウイルスの影響もあり販売は減少し、売上高は178億7百万円(前期対比11.3%の減収)となりました。営業損失は販売減少の影響が大きく、7億5千1百万円(前期は1億2千9百万円の営業損失)となりました。



# 事業ハイライト2019

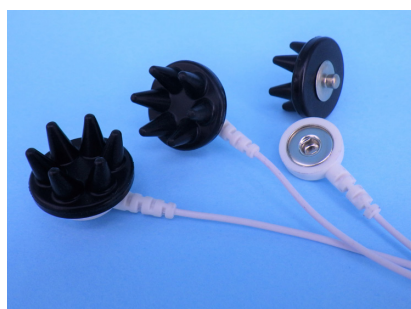
## 新商品のご紹介

### 生体用ゴム電極



導電性のゴムを用いた電極で、脳波、心電、筋電、服電等生体信号を測定することができます。“そっと人に寄り添う”電極、という思いを込めて名付けました。

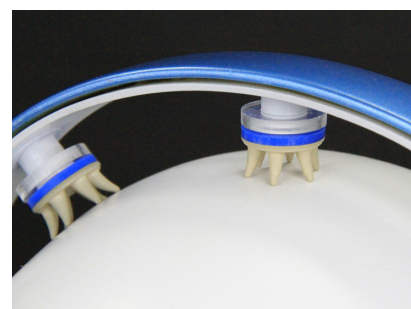
#### Sottoシリーズラインアップ



接続しやすく、外しやすいSottoコネクト



生地のように柔らかいSottoファブリック



塗らない、痛くないSottoブレイン

#### Sottoシリーズの特徴

ドライで使用可能	導電ペーストやゲルを使わず生体信号の測定が可能です。
繰り返し使用可能	NOKの材料技術で、耐エタノール性や物理的強度を付与。水分や乾燥による劣化が生じにくくなります。
優れた柔軟性	ゴム製なので体表面にフィットし、装着時の不快感が低減されます。



### ピペットパッキン

## Pipette Packing

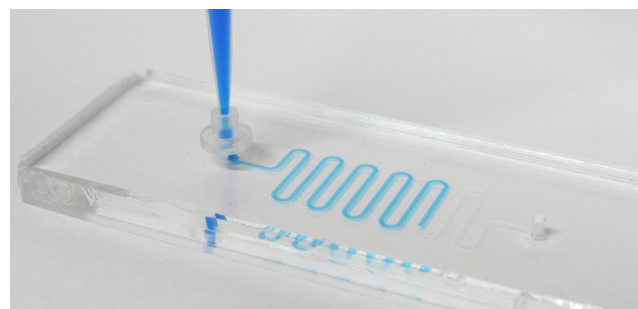
ピペットパッキン

ピペットパッキンは、ピペットチップの先端に装着し、マイクロ流路などの小さなデバイスにも試薬を直接注入できるピペットチップ用のパッキンです。

#### ピペットパッキンの特徴

マイクロ流路へ直接注入	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な試薬量を削減</li> <li>注入の自動化に対応</li> </ul>
低溶出性材料を使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>実験結果に影響を与えにくい</li> <li>耐酸・耐アルカリ性に優れる</li> </ul>
オートクレーブ対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>細胞培養も安全に行える</li> </ul>

#### カンタン・安全・コストダウン



注入時の液漏れを防ぎ、簡単・安全な試薬注入を実現します。



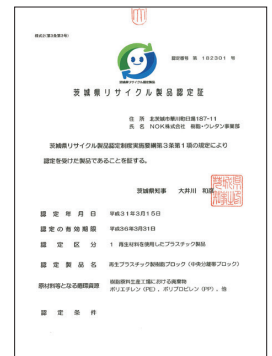
## 再生プラスチック製品

### ～リサイクル可能な中央分離帯ブロック～

NOK北茨城事業場では、ポストコーンに代表される交通安全用品 (TSSD=Traffic Signs & Safety Devices) を生産しています。

TSSD製品は、各種機械部品の材料として高い信頼性と実績を持つNOKのアイアンラバー(特殊ウレタンゴム)を用いており、屋外環境でも高品質・高機能を長期にわたり維持する優れた耐久性を有しています。中でも、道路の車両通行帯での2車線の分離等に使用されている「中央分離帯ブロック」は、リサイクルシステムを確立し、購入者様にもご理解いただくことで、回収後のブロックの再資源化率を98%以上に高めることに成功しました。リサイクル材料を使用した製品としてJIS規格 (JIS A 9401 : 2007) の認定を受けています。

また、グリーン購入法の特定調達物品の対象製品であるとともに、茨城県リサイクル製品認定制度に基づく認定製品で、循環資源の適正な循環的利用・廃棄物の減量化の促進に貢献している製品です。

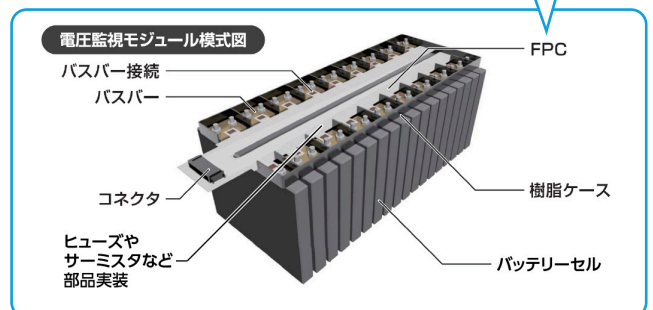
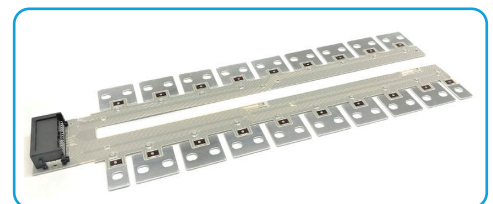


## 電圧監視用FPC

### ～自動車の電動化に寄与する、日本メクトロンのFPC～

自動車の電動化が進み、リチウムイオン電池の搭載が加速しています。このリチウムイオン電池では電池の暴走や発熱、急激な劣化を防ぐため、常に電圧や温度の監視をしています。この監視は、従来、電池セルからの大電流をバスバーを介してワイヤーハーネスに接続する方法で行われていました。

日本メクトロンはこのワイヤーハーネスの代替手段の一つとしてFPCを使用することにより、電池の小型・薄型・軽量化、さらに低コスト化の対応を提案しています。これはFPCとバスバーの接続について長期信頼性を確保するとともに、FPCの特徴である薄型、軽量、柔軟性、部品実装性を応用することで、実現可能となりました。



FPCを使用したリチウムイオン電池の電圧監視回路例

## スポーツを通じた活動

### NOK初のアスリート社員を採用

スポーツを通じて社会に貢献したいという強い思いから、社会貢献活動の一環として、公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) が実施しているトップアスリートの就職支援制度「アスナビ」を活用し、2019年4月に競泳の久保琳太郎選手を採用しました。また、10月には競泳の平山友貴奈選手を採用しました。両選手はアスリートとして競技生活に邁進しながら、NOK社員として広報業務に携わるほか、社員の健康増進のための講習会を実施しています。今後は、スポーツイベントを通じた社会貢献活動や、競技活動を通して培った経験をNOK製品の品質・サービスの向上に生かせるような業務環境を整備していきます。



11月に開催された第2回 日本社会人選手権水泳競技大会にて、バタフライ100mで優勝した平山選手



茨城県つくば市のコミュニティFMラジオ局「ラジオつくば」に出演

「1日5分の健康法」というテーマで、NOK社員向けに実施した講習会



### スポーツフェスティバルを開催

2019年6月に、従業員の親睦融和を目的として「NOKグループスポーツフェスティバル2019」を開催しました。「スポーツを通じて築くグループの絆」をスローガンに、NOKグループの国内事業場、グループ会社の従業員3,000名以上が集まる大イベントとなりました。



リレー選抜メンバーの入場シーン



スポーツフェスティバルの宣言



大玉送り

### いきいき茨城ゆめ国体・大会2019に協賛

茨城県内に複数の拠点を有するNOKグループは、地域社会への貢献のため「いきいき茨城ゆめ国体・大会2019」に協賛しました。会場の一つである笠松運動公園（ひたちなか市）に広報ブースを出展し、社員有志が式典前演技に参加してダンスを披露するなど、イベントを盛り上げました。



広報ブースを出展



# CSRの考え方と推進体制

## CSRの考え方

NOKグループは「すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざす」ことを企業行動憲章で定めています。

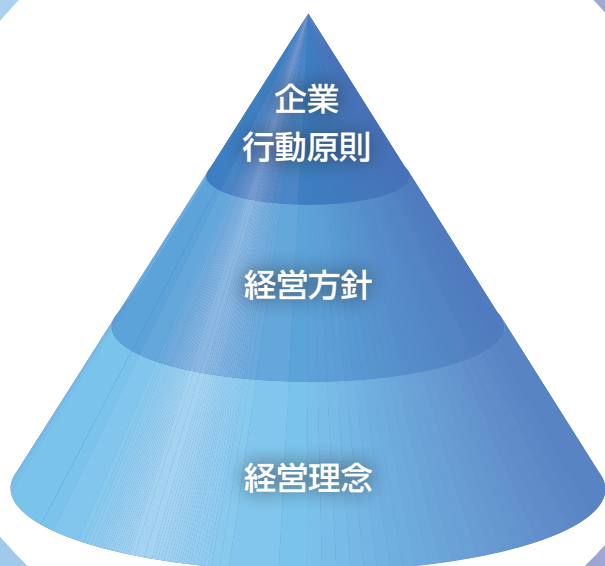
すべての事業活動はNOK企業行動憲章（経営理念・経営方

針・企業行動原則）を土台として行っています。そして環境、社会、ガバナンスの各方面において、企業の社会的責任（CSR）を果たすことは、事業活動の継続と一体のものであると考えています。また、幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定するためにも、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションが大切です。

## 7つの中核主題

ガバナンス	 組織統治
社会	 人権
	 労働慣行
	 公正な事業慣行
	 品質保証
	 コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展
環境	 環境

## NOK企業行動憲章



### CSR推進体制

「会社全体のCSR意識の向上と、より効果的なCSR活動の推進を図る」ことを目的として、2016年10月にCSR委員会を設置しました。

CSR委員会は社内の関連委員会・各事業所から報告を受け、全社のCSR活動の取りまとめを行います。またCSRレポートの発行など、対外的な情報発信を行います。

委員長	業務本部長
委員	グループ経営企画部、環境管理部、調達管理部、法務部、人事部、安全健康推進部、広報部、経理部、IT基盤部、技術統括部、営業管理部、総務部



NOKの取り組み	主に関連するSDGs
コーポレート・ガバナンス	
コンプライアンス	10, 17
リスクマネジメント	
人権の尊重	5, 8, 10
基本的権利の尊重と対話	
人材育成	
ダイバーシティ	3, 4, 5, 8
人事・福利厚生諸制度	
従業員の安全・健康	
公正な取引の遵守	
サプライチェーンマネジメント	10, 12, 16, 17
製品の品質と安全性	9, 12, 17
基本的な考え方	2, 3, 4, 9, 11, 14, 17
基本的な考え方	
環境マネジメント体制	
気候変動対策	
廃棄物とリサイクル	6, 7, 9, 11, 12
水資源の保全	13, 14, 15, 17
環境負荷物質対策	
環境配慮製品	
生物多様性の保全	

### ステークホルダー



# 持続可能な社会



# NOKグループの活動とSDGsの関係性

これまでNOKグループが取り組んできた活動は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献しています。  
 NOKグループの活動とSDGsのターゲットの紐付け結果を一覧にまとめました。  
 これからも、私たちを取り巻く社会課題を踏まえ、その解決に貢献していきます。

		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
ガバナンス	組織統治							
社会	人権					5.1 5.5		
	労働慣行			3.4 3.6	4.4	5.1 5.4 5.5		
	公正な事業慣行							
	品質保証							
	コミュニティへの参画 および コミュニティの発展		2.1	3.4	4.4			
環境	環境						6.3 6.4	7.2 7.3

## 具体的な取り組み内容

組織統治	ゴール16：コンプライアンス、ガバナンス体制の構築、腐敗防止策などへの取り組み ゴール17：会社方針としてすべてのステークホルダーの利益に配慮した経営の宣言、取り組み
人権	ゴール5：女性の活躍推進 ゴール8・10：従業員に関わる基本的人権の尊重と取り組み
労働慣行	ゴール3：従業員の福利厚生や健康の推進 ゴール4：教育研修、人材育成の実施 ゴール5：女性活躍やワークライフバランスの推進 ゴール8：従業員の安全な職場環境づくりへの取り組みや、働きやすい職場環境の実現
公正な事業慣行	ゴール10：公平性を重視する調達方針の策定、実施 ゴール12：グリーン調達の実施 ゴール16：CSR調達の実施 ゴール17：サプライチェーンにおいて外部の機関、企業等とのパートナーシップを実施
品質保証	ゴール9：「製品の品質と安全性」の基本方針において固有技術の向上を図ると定め、イノベーションを推進 ゴール12：グループ品質保証方針において廃却ロスの低減の推進 ゴール17：サプライチェーンおよび納品先等において、外部の機関、企業等とのパートナーシップを実施



										16.5	17.16
										16.7	17.17
										16.b	
8.5		10.2									
8.8		10.3									
8.5											
8.8											
		10.2					12.2			16.2	17.17
							12.5			16.4	
							12.5			16.5	
	9.5					12.4					17.16
						12.5					
	9.5		11.4				14.1			17.17	
	9.4		11.6	12.2	13.1	14.1	15.4			17.17	
				12.4							
				12.5							
				12.6							

コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	<p>ゴール2: 貧困世帯への食品の配布等の活動</p> <p>ゴール3: スポーツイベント協賛、学校のスポーツ大会の支援</p> <p>ゴール4: 小学校への教育支援、大学、高専からの学生インターンシップの受け入れ</p> <p>ゴール9: NHK学生ロボコン、キッズエンジニア、学生フォーミュラ日本大会など、イノベーションの基礎となる土壌を醸成する活動</p> <p>ゴール11: 伝統文化への参加、伝統ある寺院の保護活動</p> <p>ゴール14: 海岸の清掃活動</p> <p>ゴール17: さまざまな団体との連携</p>
環境	<p>ゴール6: 水の汚染防止、水ストレス地域における対応</p> <p>ゴール7: エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入</p> <p>ゴール9: 資源効率の改善やクリーン技術の導入、環境配慮製品の開発</p> <p>ゴール11: 有害物質や廃棄物の管理</p> <p>ゴール12: 投入エネルギー(天然資源)の削減、事業活動における投入資源と排出物の管理、定期的なCSRLレポートでの開示</p> <p>ゴール13: 気候変動に対する対応</p> <p>ゴール14: 排水の管理、海浜における清掃活動</p> <p>ゴール15: NOK生物多様性保全方針を策定し、植林等の活動を実施</p> <p>ゴール17: 共栄会、協力会をはじめとしたサプライチェーンの各企業との連携を行いながら環境対応を実施</p>



# ガバナンス報告

## コーポレート・ガバナンス

### 基本方針

NOKグループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざしています。また、中・長期的な安定成長・安定収益確保に向けて、経営計画を推進しています。

そのため、NOKグループでは、企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

### 企業統治体制（コーポレート・ガバナンス体制）

NOKは、「監査役会設置会社」形態を採用しています。技術革新や最終ユーザーのニーズの変化が激しい経営環境下において、お客様の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に

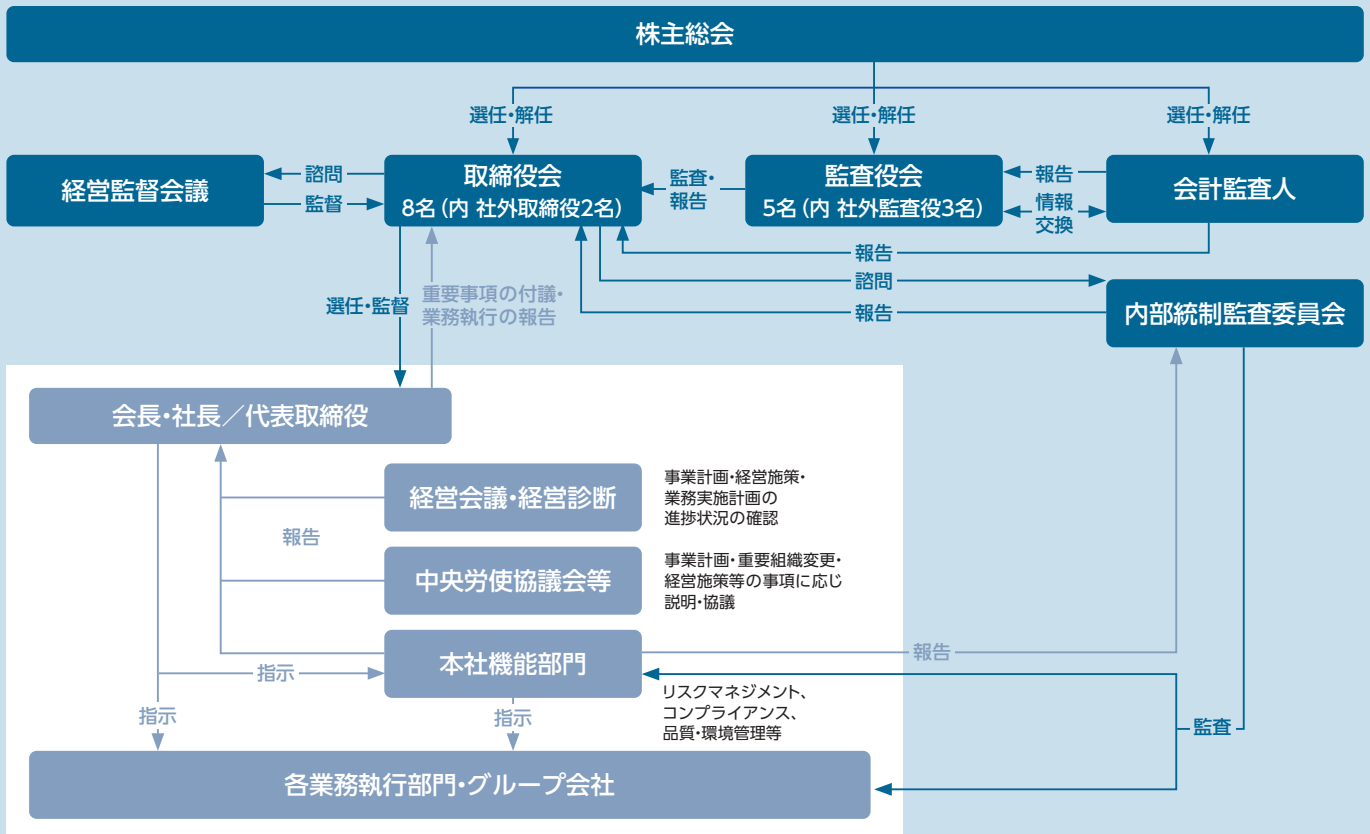
関与することが重要と考えています。そのような観点から、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。このような社外人材を含む取締役会・監査役会といった機関を軸として、チェック機能を強化しています。

また、指名・報酬に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、その主要な構成員を社外役員とする経営監督会議を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。

さらに、経営監督会議においては、経営上の重大なリスクについて定期的に確認と評価も行っています。

内部監査機能としては、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、NOKおよび子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を取締役会および監査役会へ報告しています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



## NOK企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、公正かつ自由な競争のもと、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざします。その実現のために、以下の11原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

2006年5月1日制定 2019年7月1日改訂

### 経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

### 経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

### 企業行動原則

1. 社会的に有用な商品の提供	私たちは、新しい価値の創造を通じて社会に有用で安全な商品を開発・提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るとともに、消費者・顧客に対して、商品に関する適切な情報提供、誠実な対話を行い、満足と信頼を獲得します。
2. 公正・適正な取引	私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 適正な情報の開示と管理	私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
4. 危機管理の徹底と反社会的勢力との関係遮断	私たちは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
5. 環境保全の取り組み	私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
6. 社会貢献活動の実践	私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
7. 国際社会との調和	私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
8. 人権の尊重	私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
9. 安全で働きやすい職場環境の確保	私たちは、社員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔で健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を実現します。
10. 役員の責任	役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効ある内部統制システムを構築して、NOKグループ全体に周知徹底を図るとともに、取引先にも本憲章に基づく行動を働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、企業倫理の徹底を図ります。
11. 問題発生時の対応	本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、役員が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。



### 社外取締役・社外監査役

産業政策および外交における豊かな経験と高い識見、ならびに、それらに基づいた企業経営の実績を有した社外取締役・社外監査役を選任しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動に助言いただいています。

また、税理士・公認会計士、弁護士の社外監査役を選任しており、豊富な経験ならびに知見に基づく意見をいただいています。

社外取締役・社外監査役へのサポート体制としては、社外取締役へは取締役会事務局がサポートを行っています。また、NOKでは、監査役を補助するスタッフを置いており、法令の調査等、監査役の監査業務を補助しています。取締役会の開催に際して取締役会事務局から社外取締役および社外監査役に対し、議案に関する資料の送付と説明を事前に行っています。

### 取締役・監査役の指名

NOKは取締役会において、能力、識見、人格等を総合的に判断して候補者を決定しています。具体的には、以下の指名方針を基本として役員としての資質・適正を踏まえ、取締役・監査役を指名しています。

業務を執行する取締役については、NOKグループの業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが重要であるとの考えに基づき、個々の経歴も踏まえ候補者に指名しています。

社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い識見に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として候補者に指名しています。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として候補者に指名しています。

社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しています。

### 取締役・監査役の報酬

取締役・監査役の報酬に関しては、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。本方針に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内で、取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にてそれぞれ決定しています。

#### 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、NOKグループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としています。

#### 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しています。長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしています。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めています。

#### コーポレート・ガバナンス強化への歩み

▶詳しくはP.69をご参照ください。

年 月	施 策	目 的	
2004年	4月	危機管理室設置	事業継続に対する負の影響の未然防止・極小化
2006年	5月	企業行動憲章制定	経営理念、経営方針、企業行動原則の制定・表明
	8月	従業員コンプライアンス行動指針制定	従業員が遵守すべき事項のガイドラインの制定・周知
2008年	1月	内部統制監査委員会設置	内部統制システムの整備・運用状況の監査・適正な維持
2009年	6月	執行役員制度の導入	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
		取締役の任期を1年に変更	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
		役員報酬制度の改定	長期成果報酬・業績連動報酬制度を導入
2015年	6月	リスクマネジメント委員会設置	組織横断的な確認・評価によるリスク発生確率・損失の極小化
		社外取締役1名就任	経営監視機能の強化
2016年	5月	取締役会の実効性評価を開始	取締役会の実効性の向上
	6月	社外取締役を2名に増員	経営監視機能の強化
	10月	CSR委員会設置	CSRの全社的な意識向上、効果的なCSR活動の推進
2019年		中央BCM委員会設置	事業継続計画の有効性を高め、企業価値の向上に資する
	7月	経営監督会議(代表取締役・社外取締役・監査役で構成)	会社経営に関する重要な課題・重大リスクに関する確認・評価・助言

## 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、NOKグループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬に区分しています。

### 指名・報酬に関する諮問機関（経営監督会議）

NOKは、指名・報酬等に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、経営監督会議を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。経営監督会議は、社外役員を主要な構成員とする会議体であり、代表取締役会長、代表取締役社長、社外取締役2名、社外監査役1名を構成員として、指名・報酬等の経営上の重要な課題に関する確認・助言を行います。

### 取締役会の実効性評価

NOKは、社外を含むすべての取締役・監査役に対して取締役会の構成・運営・議題に関する質問、および取締役会を支える体制に関する質問を内容とする自己評価アンケートを毎年5月に実施し、回答の集計結果について取締役会にて共有しています。2019年度は、取締役会全体としての実効性は確保できていると分析・評価しました。

### 内部統制

NOKグループでは、会社法の規定に基づき定めている「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を適切に運用するとともに、東京証券取引所が規定する「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレート・ガバナンスを継続強化することを基本方針として体制を確保し、取り組んでいます。

具体的には、「内部統制システムの基本方針」に基づき、「内部統制規程」を定めており、本社機能部門は内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門および子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としています。2019年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

### 独占禁止法・下請法・不正競争防止法の遵守

NOKグループは、企業行動原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」において、代理店や販売業者等に対する姿勢、競争会社との関係・姿勢や、仕入先との関係・姿勢を定め、独占

禁止法、下請法や不正競争防止法等を遵守しており、コンプライアンス入門の冊子配布や主管部門による教育等を通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

また、公正な取引を実行するため「公正取引規程」を定め、取引における禁止事項や管理方法を規定し、公正な取引の徹底を図っています。

万一、不公正な取引事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも不公正な取引事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が、年1回、独占禁止法・下請法・不正競争防止法の遵守状況についても監査しており、その結果を取締役に報告しています。なお、NOKグループの2019年度の違反行為はありませんでした。

### 腐敗防止の取り組み（贈収賄防止）

NOKグループでは、企業行動原則の中で「私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます」と定め、腐敗防止に取り組んでいます。

同原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」では、過剰接待・贈収賄の禁止等の取引先・公務員との癒着・腐敗行為の禁止や、横領・着服等の会社の利益を損なう行為の禁止を定めており、教育やコンプライアンス入門の冊子配布等を通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

万一、腐敗防止に反する事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも腐敗防止に反する事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が年1回、腐敗防止についても監査しており、その結果を取締役に報告しています。なお、NOKグループの2019年度の違反行為はありませんでした。

### 株主・投資家とのコミュニケーション

NOKでは、決算説明会を5月（本決算）と11月（中間決算）の年2回行っています。決算説明会では証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者をお招きし、決算実績および見通しの説明と、質疑応答を実施しています。

決算説明会のプレゼンテーション資料は、NOKのホームページでも公開しています。

また、NOKはフェア・ディスクロージャーの観点から、個人投資家向けのイベントにも毎年出展しています。



## コンプライアンス

NOKグループは、「NOK企業行動憲章」を基本方針とした「コンプライアンス規程」を2006年に制定し、法令ならびに会社諸規程・諸規則の遵守の取り扱いについて定めています。その内容を具体的に示すガイドラインとして、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項について「従業員コンプライアンス行動指針」を定め、グループ全従業員に周知徹底を行っています。

### 従業員コンプライアンス行動指針

1. 人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止
2. 公正・適正な取引
3. インサイダー取引規制
4. 輸出入手続 (安全保障貿易管理)
5. 知的財産権関連法
6. 反社会的勢力との関係遮断
7. 環境保全
8. 安全衛生
9. 有用で安全な製品の提供
10. 情報の適切な管理
11. 会社の利益を損う行為等の禁止
12. 法令等違反の報告

2006年8月1日制定 2020年1月1日改訂

※各条文の詳細については、NOKホームページのCSR情報(ガバナンス・リスクマネジメント/コンプライアンス)を参照ください。

### コンプライアンス推進体制と取り組み

NOKグループは、「コンプライアンス規程」にて個別法令担当部門を定め、各担当業務においてコンプライアンス活動の推進を行うとともに、各関係法令・社内規則・社内規程等に関する相談窓口として報告・相談を受けることとしています。

また、NOKグループでは、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、全従業員に対してコンプライアンスに関する意識調査を実施する等、定期的にコンプライアンスに関する会社施策の浸透、意識醸成を図っています。また、新入社員研修・新任管理職研修などにおいてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けにコンプライアンス入門の冊子を配布し、社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載することで、継続的な意識付けに取り組んでいます。

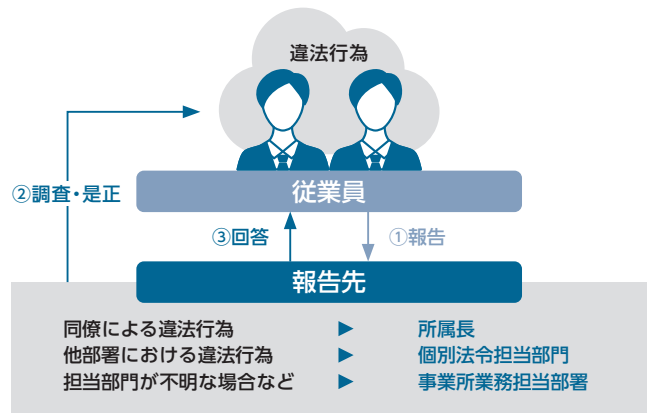
### 報告窓口・内部通報窓口の設置

NOKグループでは、「コンプライアンス規程」に違反する行為を早期に発見し是正するため、「NOKグループ報告窓口・内部通報窓口」を設置しています。

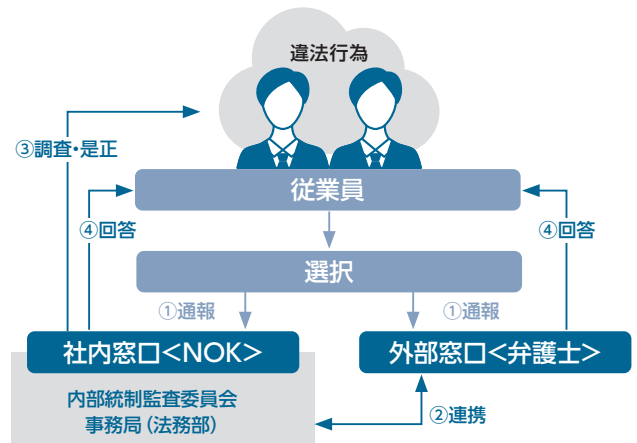
違法行為を認知した場合は、従業員は「報告窓口」に報告します。また、“報告窓口で報告したにもかかわらず違法行為が是正されない場合”や“報告先に報告を行うことが困難な場合”には「内部通報窓口」に報告するよう制度を整えています。

「内部通報窓口」は、内部統制監査委員会と社外の弁護士とで構成され、匿名であっても客観的かつ具体性のある通報は受け付けており、「コンプライアンス規程」において、通報者が不利益を被ることがないようにしています。通報・相談があった場合は、調査・是正を行う等の適切な対応を行っています。

#### 報告窓口



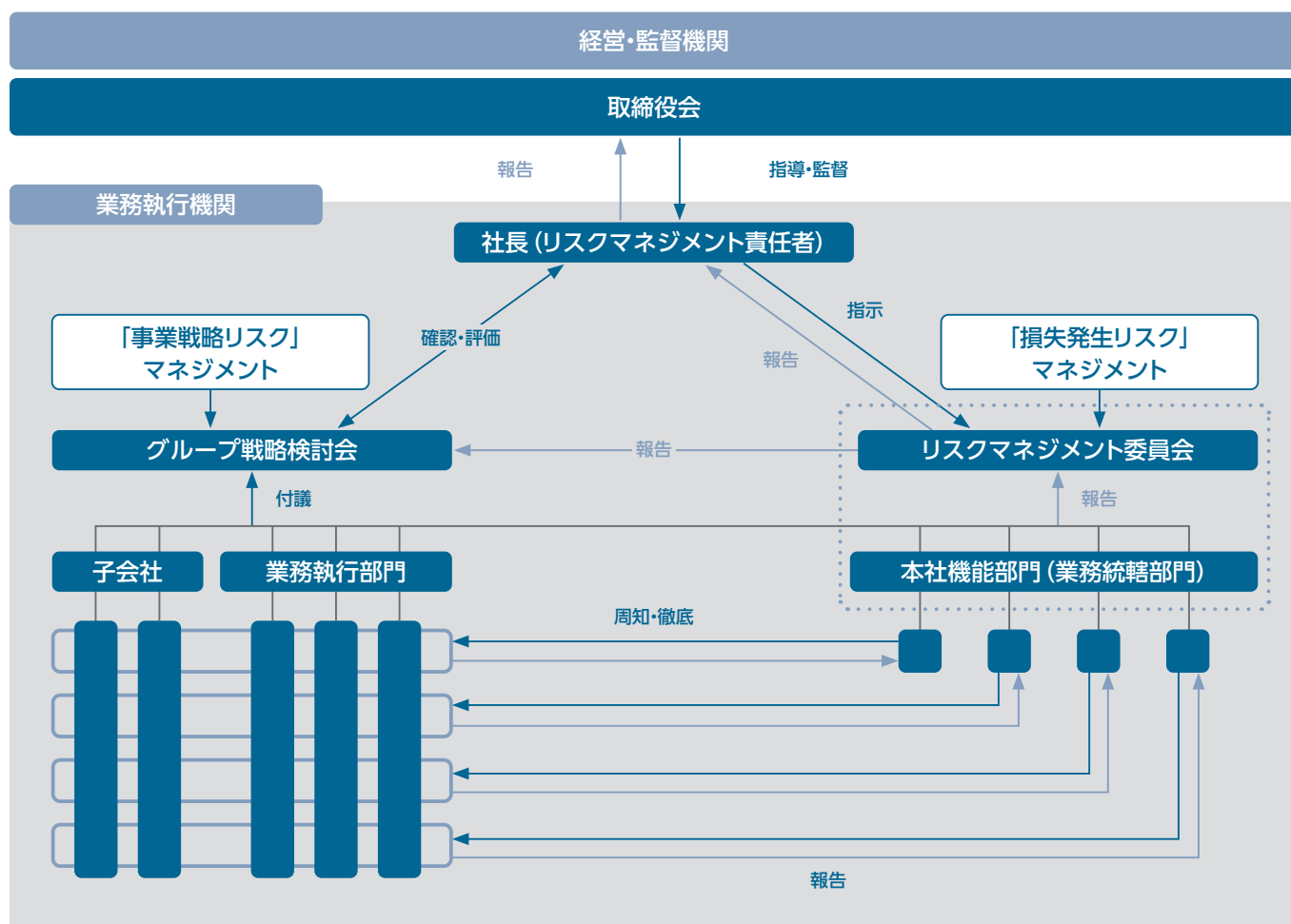
#### 内部通報窓口



## リスクマネジメント

NOKでは、グループ全体に関わるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定めています。その規定に基づき、社長をリスクマネジメント責任者とした管理体制を構築し、グループのリスク管理を推進しています。当社の考える、会社経営に影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクには、企業価値向上のためリスクとのバランスを図りつつリターンの最大化を図っていく「事業戦略リスク」と、企業価値の維持のためにその発生防止もしくは発生確率・損失の極小化を図るべき「損失発生リスク」があると考えています。

「事業戦略リスク」については、グループの経営戦略を検討する会議にて、グループ会社における事業の推進、新規案件等でのリスクを把握し、最大のリターンが適時・適切に得られるよう審議を行っており、「損失発生リスク」については、リスクマネジメント責任者を補佐する機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にグループの当該リスクの洗い出し、分析、発生頻度（時期）や損失規模（損害額）を想定したリスクレベル評価による定量化を行い、その重要性・緊急性を考慮し優先順位を付けて課題・対応策の検討を行っています。





## 災害リスクへの対応

### 1. 事業継続マネジメント(BCM)体制

NOKでは、事業等のリスク・緊急事態のうち、自然災害、火災・爆発、重大事故や感染症流行などの災害を「事業の継続に障害となる事象」と定義し、当該事象が発生した場合に、事業継続を確実にするとともに事業継続活動を継続的、かつ効果的に推進するための「事業継続マネジメントシステム」を構築し、活動を推進しています。

具体的には、事業継続マネジメント活動を推進するためにNOKグループのBCM委員会を常設委員会として設置し、BCM委員会で構成したマネジメント体制により、BCP(事業継続計画)の策定や維持・更新、実現させるための予算・資源の確保、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な活動に取り組んでいます。

緊急事態が発生した場合には、直ちに本社に緊急対策本部を設置し、現地の事業所には現地対策本部を設置します。状況

に応じて関係する部門・部署が連携し、迅速かつ的確に対処します。

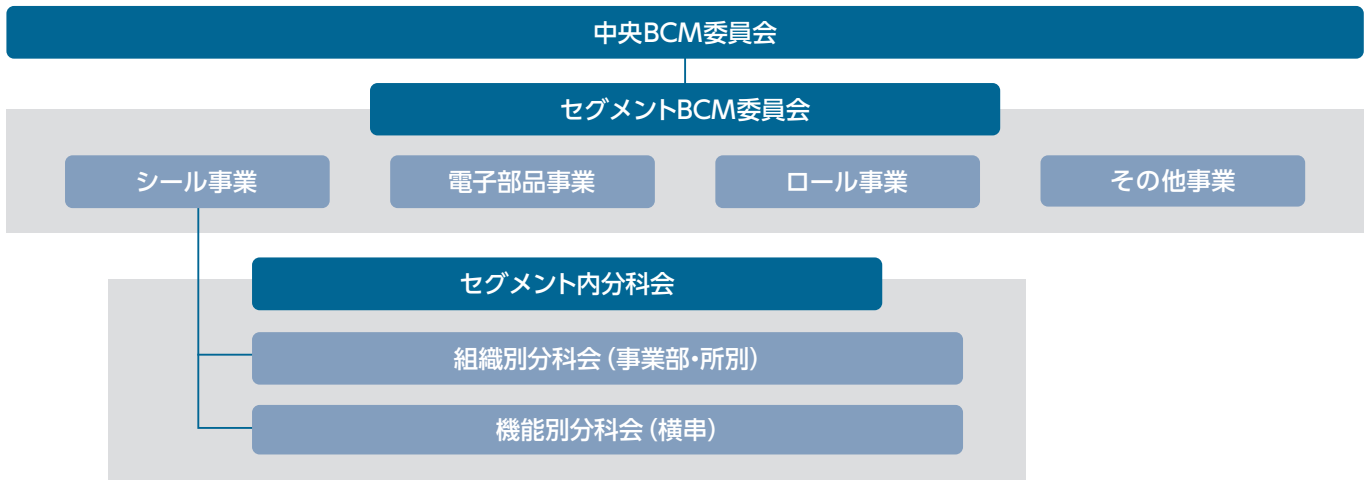
### 2. 事業継続計画(BCP)の立案、推進

NOKでは、以下を基本方針とし、事業継続の対応を進めます。

1. 人命の保護・救出・安全確保を最優先
2. 地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力
3. 顧客等ステークホルダーへの影響を最小化し、事業者としての責任を果たす

国内外のグループ会社を含む各事業所において、不測の事態発生時に、重要な事業を中断させない、もしくは中断しても可能な限りの短時間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画を整備しています。そして、訓練等を通じて実効性を検証し、抽出された課題への対応を行っているとともに、被害を最小化する対策、緊急時の通信手段や報告システムの整備、ITインフラの耐震化などにも継続して取り組んでいます。

#### NOKグループ事業継続マネジメント体制



※各セグメントBCM委員会に分科会を設置

## 情報セキュリティ

NOKグループでは、お客様からお預かりした情報および当社固有技術等の社内資産を適切に管理するために、「NOKグループ 情報セキュリティ基本方針」を定め、全社横断的な「情報セキュリティ委員会」を設置して組織的に活動を推進しています。

2019年度は、リスクアセスメントの結果から、内部不正による情報漏洩リスクについて重点的に対策を行いました。また高度化するサイバー攻撃に対しては、緊急点検を実施するとともにグループ全体で確実に施策が展開できる体制としました。

今後も継続的にPDCAのサイクルを回して、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めていきます。

## 知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他者の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許等の調査と把握により侵害防止に努めています。

また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を設置し、海外での模倣対策を進めています。2019年度は中国において、4件の模倣品製造工場の摘発とネット販売サイトから830件の模倣品掲載ページの削除を行いました。

# 社会報告

## メッセージ

「企業は資本家、従業員、社会、この三者の共有物である」「経営者には三つの責任がある。一つ目は企業の安定強化と発展、二つ目は全従業員の生活の充実、三つ目は企業の社会的責任である」

これらは1970年ごろ、当時の社長から発せられた言葉です。「企業の社会的責任」という概念の黎明期から、NOKではそれを企業活動において重要なものと位置付けていたことが分かります。

会社の歴史を振り返ると、地域社会との共存が会社の発展に大きく寄与してきたと言えます。1970年代初頭、羽田や藤沢の工場では、いわゆる出稼ぎの方々が多く働いていました。しかし、働く側の負担は大きく、また、雇用機会としても労働力としても不安定なものでした。その課題を解決すべく生み出されたのが、出稼ぎに来る人たちの地元で工場を作るというアイデアでした。第一号は1973年に宮城県加美郡に設立され、以降、東北から九州まで、現在約20社のグループ会社で約7,000名が働いており、地域と会社の発展に寄与しています。これからも地域に愛され、誇りとされる会社であり続けるよう努力してまいります。

常務執行役員 業務本部長兼危機管理室長

高橋 則幸



## 社会

# 人権



## 人権の尊重

### 人権の尊重 (人権についての基本的な考え方)

NOKは「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を経営理念としています。従業員一人一人の人生を大切に、その人間性を尊重すると同時に、その能力を最大限に引き出すこと。それによって会社の競争力を維持・強化していくこと。すなわち、経営のあらゆる面で「人間尊重」の姿勢を貫いています。

この従業員に関わる人間尊重経営の前提として、基本的人権の尊重の理念があります。企業行動憲章においては、この理念に基づき「私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います」と宣言しており、これに従って事業展開を行うこととしています。

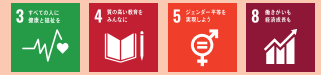
### 従業員に関わる基本的人権の尊重

NOKは、企業行動原則で「人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針で、次のとおり定めています。

1. 多様性・人格・個性を尊重し、人種、肌の色、信条、宗教、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、心身の障害などに基づく差別を行ってはいけません。また、このような差別を許してはなりません。
2. 個人の尊厳を傷つけたり、不利益や脅威を与える等、職場環境に悪影響を及ぼすハラスメント行為を行ってはいけません。また、このようなハラスメント行為を許してはなりません。

### 人権に関する主要な取り組み (人権啓発活動推進、各教育の実施)

特に近年、発生件数が大幅に増大していると言われているパワーハラスメントの防止が法制化されたことに伴い、従業員コンプライアンス行動指針ならびに就業規則を改訂するとともに、ハラスメント全般について、管理職研修等の充実、相談窓口対応の見直しを行い、社内だけではなく社外関係先に対してのハラスメントについても、発生の予防と事後の迅速で適切な対応を行う体制の整備をしています。



## 基本的権利の尊重と対話

### 基本的な考え方

人間尊重の経営理念を実践していくことは、働く人たちの権利を尊重し、守っていくことでもあります。また、経営理念の一つである「風通しのよい経営」の実践は、従業員同士の対話、会社と従業員の対話を積極的に推し進めることにつながるものです。

このような経営理念の下、NOKは従業員が安心して生き生きと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

### 労働関係法の遵守

労働基準法・労働組合法、その他あらゆる労働関係法を遵守するよう、国内グループ会社に指導しています。海外グループ会社においても、これら労働関係法に該当する各国の労働関係の法律を遵守するよう指導しています。また、児童労働や強制労働の禁止等の基本的ルールが遵守されていることを定期的に確認しています。

### 対話に基づく健全な労使関係の構築

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践し、会社が健全に発展していくためには、経営層と従業員との対話が欠かせません。NOKグループでは団結権・団体交渉権などの労働者の権利を尊重し、健全な労使関係を築いています。

経営トップが参加して定期的に行われる労使の会議においては、労働条件に関する話し合いだけでなく、経営状況・経営課題の説明、会社の重要施策についての協議等が行われ、労使が協力して事業の発展と従業員の幸福の実現に取り組んでいます。



# 人材育成

## 基本的な考え方

経営理念にある「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」が実践されていると従業員が感じられるのは、それぞれの職場においてです。NOKでは、人材育成基本理念と人材育成ビジョンの下、「働きがい」と「成長」を感じられる職場づくりを目指しており、各種人材育成プログラムを通して人材育成に取り組んでいます。

### 人材育成基本理念

「職場が人を育て、人が職場を育てる」

### 人材育成ビジョン

「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」

## NOK人材育成プログラム

NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。

階層別教育では、対象者に自分の役割と会社からの期待を正しく認識させ、対象者自身および同僚が「働きがい」と「成長」を感じることができる職場づくりに資するよう教育を行っています。

例えば若手教育プログラムの「4年目フォロー教育」は、新卒入社4年目の従業員を対象とした集合教育で、単なる知識教育ではなくグループワークを中心に行うことで、組織の活性化につながります。グループワークでは、各自の業務内容や苦労体験を共有するほか、さまざまな職種から先輩社員を招き、パネルディスカッションを行っています。活躍する先輩社員の体験談や意見交換を通して、仕事に向き合う姿勢や社内外の関係者との付き合い方、語学等のスキルアップの必要性など、今多くの若手社員が悩んでいることについて、さまざまなアドバイスを得ることができます。若手社員にとっては、先輩社員も同じ壁に当たり、それを乗り越えてきたと知ることが収穫となっています。この研修は、同期の連帯感や相互研鑽の気付きを得る機会になるとともに、職場における自身の役割や働き方をあらためて考える場となっています。

なお、マネジメントプログラム(職場リーダー研修、新任管理職研修、管理職フォロー研修)については、2019年度より国内グループ会社も対象に含めて実施しています。

一方、育成・専門教育は、業務遂行に必要なスキルを習得するための教育です。

専門教育プログラムとなる「ビジネススキル教育」では、これまで社内の各部門が、自部門内の従業員を対象に行っていた専

門教育を、部門の垣根を越えて希望する従業員すべてが受講できるようにした取り組みです。社内各部門で実施されている講座の情報を一元的に「見える化」することで情報共有し、受講申請をできるようにしました。

また「グローバル人材育成」では「英語を話せる」ではなく、「英語で仕事ができる」人材の育成を目標に実施しています。語学トレーニングに加えて海外で働く上で必要な心構えやコミュニケーション力を磨くOFF-JT、個人の業務対応範囲の拡大を目的としたOJTでの実務研修を通して、グローバルに活躍する人材を育てています。社内制度として海外語学留学を行う「国際化人材育成制度」を補完する位置付けで、半年以上の時間をかけたプログラムとなっています。

「特定教育」とは、その時々で重点的な教育・育成が必要となる従業員を対象とした研修です。2019年度は再雇用者の活躍や、職場活性化などをテーマに実施しました。

このようにNOKでは、研修機会を増やし、社員の育成や活性化に努めています。単なる能力開発の機会としてではなく、研修が縦と横のつながりを強くする場として、職場に良い循環を生み出すきっかけになるよう取り組んでいます。

各プログラム受講者の履歴は社内研修管理システムで管理・フォローをしており、2019年度は1,103名が受講しました。研修時間の総計は延べ13,992時間(2019年度実績)となっています。



4年目フォロー教育の様子

### 受講人数実績

年度	2017年度	2018年度	2019年度
受講人数	863名	736名	1,103名

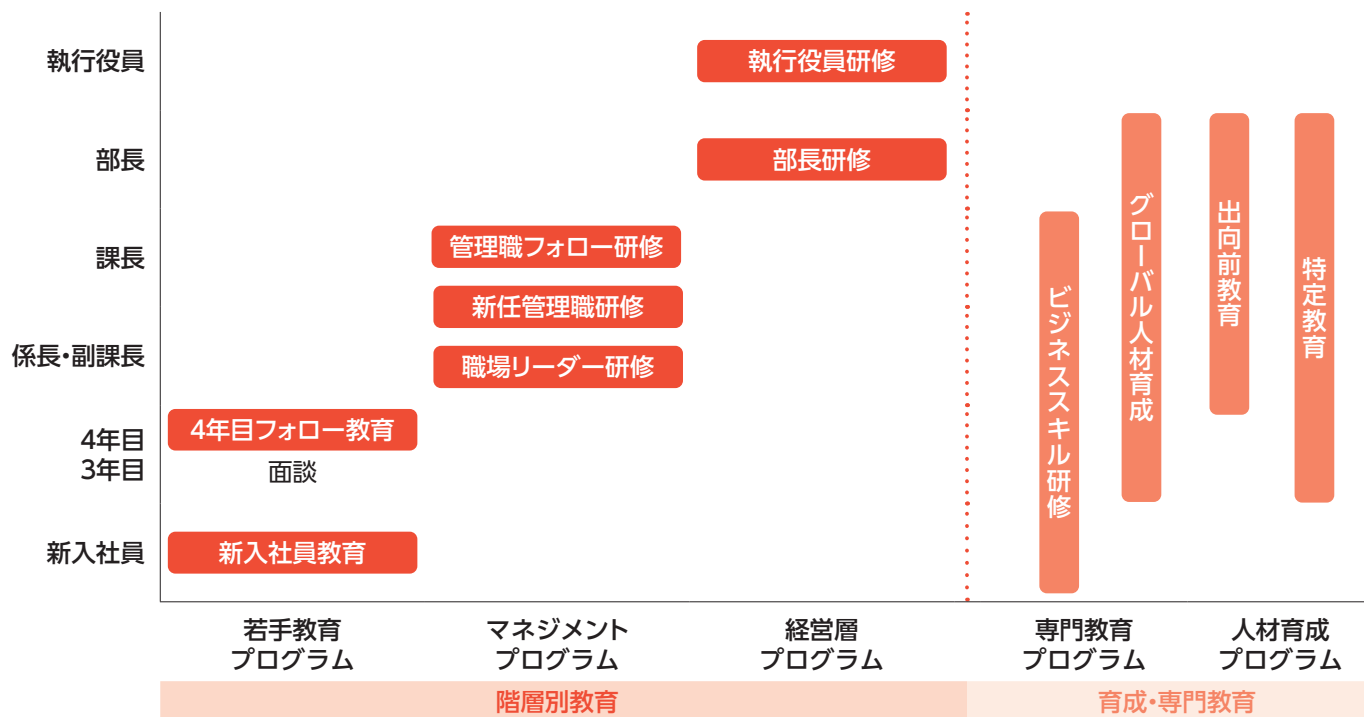
※2019年度よりグループ会社を含む。

### 研修時間実績

年度	2017年度	2018年度	2019年度
研修時間	13,351時間	12,866時間	13,992時間

※グループ会社を含む。

NOK人材育成プログラムの体系



# ダイバーシティ

## 基本的な考え方

NOKグループでは、性別・人種・国籍等を問わず、多種多様な人材を採用し登用することを基本としています。

現在NOKグループでは、グローバル連結ベースで約4万人を超える、国籍・人種・性別・雇用形態の異なる多様な従業員が働いています。NOKグループの基本理念である人間尊重経営について、国内はもちろん、各海外拠点の幹部に周知し、各地域事情に応じてその実践を図るよう推進しています。

## グローバルでのダイバーシティの推進

NOKグループでは、海外拠点において、事業の執行の現地化を基本とする考えの下、人種・性別を問わず現地の状況を認識・理解する人材の育成・登用を推進しています。

また国内外各拠点間で、経営幹部、技術・製造・営業・事務部門等においてそれぞれが交流を図り、各部門の人材の育成、業務の質・効率の向上等の活性化に役立てています。

さらには、海外子会社の現地役員を国内会社の役員として登用するほか、技術・製造部門における海外子会社の技術職・製造職の研修を実施し、国内における外国人留学生の採用を行うなど、外国籍従業員の積極的登用・育成・活躍推進を行っています。

## 女性の活躍推進

NOKでは、女性総合職の採用人数を増やすための各種施策を推進するとともに、本人の意欲・能力に応じて一般職女性を総合職、さらには管理職へ積極登用するための育成・指導の充実に取り組んでいます。

2022年度末までの中期計画として、総合職採用に占める女性総合職の割合を10%まで引き上げること、また、女性管理職の人数を2019年度末対比で3倍にすることを目指しています。

### 女性新卒総合職採用比率 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用比率	2.9%	3.1%	4.4%	6.1%	5.2%

※NOK単体

## 障がい者雇用と支援体制の強化

NOKは、障がいを持つ方々がその能力と適性に応じた仕事に就き、地域で自立した生活を送ることができるよう、障がい者雇用推進に取り組んでいます。やりがいの感じられる仕事への配置や働きやすさを考慮した職場づくりを全国の事業所で推進しており、障がい者の方々が生き生きと仕事ができる環境づくりに取り組んでいます。

### 障がい者雇用率 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
雇用率	1.96%	1.98%	2.06%	2.06%	2.06%

## シニア社員制度 (定年後再雇用制度)

NOKは、2006年に定年後の再雇用制度を導入し、定年後も労働意欲に富んだ方が、生活の安定を図りながら若い世代に知識・技術の伝承を行うなど、豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めています。

2016年度に勤務態様の柔軟化や労働条件の改定を実施し、その後も随時労働条件の見直しを行う一方で、シニア社員の社内公募制度・人材登録制度を設けています。また、定年後の生活支援としてのライフプランセミナーや、働く意欲の維持のための定年前研修を実施するなど、定年後のシニア社員の活躍推進と働きがいの充実のための施策を継続的に実施しています。

### 再雇用者数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	166名	202名	210名	223名	209名
女性	4名	6名	5名	6名	6名

※NOK単体



## 人事・福利厚生諸制度

### 基本的な考え方と働き方改革への取り組み

NOKでは、人間尊重経営の一環として、働きがいのある仕事とゆとりのある生活が両立する職場環境の実現に取り組んでいます。仕事の働きがいと私生活上の自己実現の両立については、従来からの取り組みに加え、働き方改革推進の観点からもさらなる施策を検討・実施しています。

柔軟な働き方や多様な働き方として、フレックスタイム、テレワーク、育児・介護休業関係制度等の実施・拡充、労働時間の短縮のための時間外労働時間の上限の低減、有給休暇取得推進等を検討・実施しています。

### ワークライフバランス (仕事と家庭の両立支援等)

NOKでは、従業員一人一人が自分に合った働き方ができるよう、育児休業制度や介護休業制度などについて一部法律を上回る支援制度<sup>\*</sup>を整備し、従業員が制度を活用しやすいように制度の周知や助言を行うなど、適切な運用に努めています。

また、フレックスタイム(コアタイムなし)や有給休暇の半日取得の使用制限の緩和、失効する年次有給休暇の最大30日までの積み立て等も行い、より働きやすい職場づくりを進めていくとともに、テレワーク等、仕事の効率向上と、従業員の仕事と私生活の両立を考慮に入れた勤務制度の検討を行っています。

\*育児・介護関係の法を上回る支援制度。

項目	NOKの制度	法定内容
育児短時間勤務適用期間	小学3年生まで	3歳まで
介護休業期間	1年間	93日間

### 労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化

NOKでは「ゆとり」「豊かさ」を創出するため、従来より総実労働時間の短縮に取り組んでおり、毎年労使の委員会で年度の取り組みの立案と実績確認を行っています。具体的には、時間外労働時間実績ならびに有給休暇取得実績データを基に、部署別や個人別に確認し、問題点の洗い出しと対策の立案を行い、中央での労使協議会においてその内容を確認して中長期の目標を策定しています。

当面の目標は次のとおりです。

1. 時間外・休日労働時間については、原則として月45時間以内、年間360時間以内
2. 有給休暇の取得日数年間15日以上

この目標達成のため、業務効率化として大胆な業務の断捨離、多能工化、デジタル化を進めるとともに、特に間接部門のスマート化活動に積極的に取り組んでいます。

### 自己申告制度

NOKは、現在の職場の状況や将来の仕事の希望等を申告する機会を毎年設けています。その際、将来のキャリア希望等、申告された内容によって必要に応じて所属長との面談を行い、所属長とのコミュニケーションを行う機会にもなっています。

自己申告の結果は、人材の育成・活用・適材適所配置、職場環境改善に役立てています。

### その他の福利厚生制度等

#### 1. 職場のコミュニケーション

NOKは、常に風通しの良い職場であることを目指しています。上司と部下、同僚同士、職場と職場の間のコミュニケーションが取れている状態を実現・維持するため、経営者・管理職が率先して取り組むように努めています。

例えば、会社が役員・従業員で構成する親睦会を通じて、事業所全体および各職場で親睦行事を企画・開催すること等の支援活動をしています。

#### 2. OB会の支援

NOKは、定年後の生活充実の一環として、全国規模(地域別8ブロック)でOB会が組織され、地域ごとに懇親会を開催するなどOBの交流活動に対して支援を行っています。

## 従業員の安全・健康

### 基本的な考え方

NOKグループでは「人間尊重」を経営理念としていますが、安全はその大前提であると考えています。それは同時に経営の使命でもあり、また、すべての従業員の願いでもあります。以前から「安全はすべてに最優先する」として経営を行ってきましたが、より明確な形でトップのメッセージを従業員に伝え、さらなる安全意識の向上と徹底、労働災害の撲滅を図るため、2017年度に安全基本理念を制定し、従業員一丸となって安全活動を推進しています。

### NOKグループ安全基本理念

「安全は人間尊重経営の礎  
私の願い、私の使命」



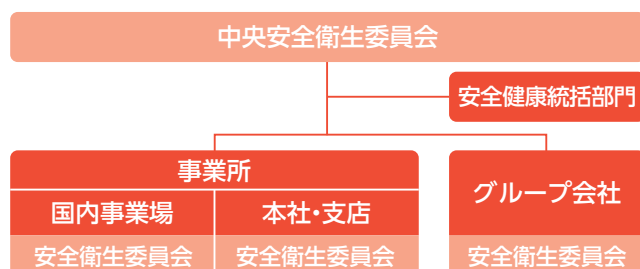
工場への掲示

### 労働安全衛生推進体制と取り組み (安全で働きやすい職場づくり)

NOKグループでは、社長をトップとする安全衛生管理体制により、安全衛生活動を推進しています。

活動組織として中央安全衛生委員会を年2回開催し、決定した年度方針を各事業所・グループ会社へ展開し、各事業所、グループ会社の安全衛生年度計画により活動を推進します。また、全社を統括する本社安全健康推進部が事業場・本社・グループ会社の安全事務局と連携し、各事業所の安全衛生管理レベルの維持・向上ができる体制づくりを積極的に支援しています。

#### 安全衛生活動推進体制



安全衛生計画については、四半期ごとにPDCAサイクルを回して改善しており、年1回、レーダーチャートを用いて各所の弱点を強化するための診断を実施しています。また、改善計画策定事業所については、「特定管理事業所」として安全健康推進部で計画推進をフォローしています。

### 取り組み

#### 1. 中期労働安全衛生計画の策定

NOKグループは、中期労働安全衛生計画(2019年度～2022年度)を策定し、以下の3項目に重点を置いて継続的に取り組んでいます。

- ①休業災害発生ゼロと総労働災害件数の半減に向けての安全管理レベルの向上\*
- ②リスクアセスメントによる設備の安全化対策
- ③爆発・火災ゼロと、再発防止対策の徹底

※2018年度対比2022年度の件数。

#### 2. 安全衛生活動

##### (1) トップと全員参加の安全活動

本社と各事業所のトップが安全宣言を行い、従業員の安全意識の向上と相互啓発による自部署リスクの早期取り上げ・対策を目的とした全員参加の「安全の日」を設定し、毎月継続的に実施しています。

##### (2) 設備の安全化対策

作業リスクの低減のために、設備・作業のリスクアセスメントに基づき、設備の安全装置や安全カバーの設置など追加対策を継続実施し、作業負荷を軽減し、より安全に作業できる環境を整備しています。

##### (3) 爆発・火災ゼロ

防火管理の取り組みとしては、火災・ボヤの未然防止活動に重点を置き、ヒヤリハットレベルの情報まで全社で共有し、再発防止の横展開ができるシステムを構築し活用しています。

#### 3. 安全衛生教育

従業員の安全意識の維持・向上と安全知識の習得を目的として、「安全衛生心得」を制定(1976年)しました。作業の安全意識を共有するために、グループ従業員全員の教材として活用しています。

# 労働慣行

ライン管理職に対して新任時と3年目に安全衛生・健康教育を実施し、意識の統一を図っています。

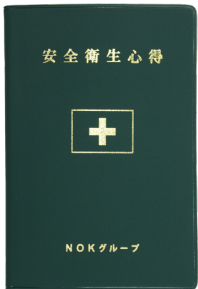
教育・訓練の基準、設備安全の基準については「安全衛生関係基準集」を制定し、対象部署が現場で活用しています。また実践教育として自社で製作した危険体感装置での教育も実施しています。

国内グループ会社の安全事務局のレベルアップや相互啓発を目的として、各社・各事業場の事務局を集めた研修会を年2回行っています。2019年度は国内での研修会に加えて、海外NOKグループの安全優良企業の視察を行いました。

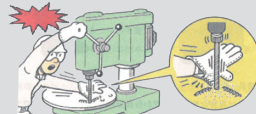
構内協力会社の安全確保のために、構内工事を行う前にヒヤリハットの情報共有、KYK(危険予知教育)を実施し、安全作業を徹底しています。

(抜粋)

安全衛生心得



回転物の近くなど、作業によっては手袋が危険な場合がある。



髪の毛が、設備の回転部分に巻き込まれる可能性がある。






海外NOKグループ会社でのKYK活動



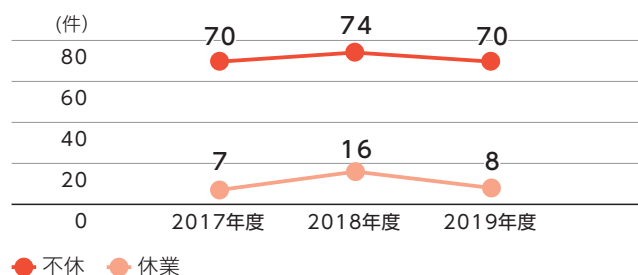
管理職教育



危険体感教育

主な安全関係取り組み	2017年度	2018年度	2019年度
ライン管理職 安全衛生・健康教育	113名	143名	129名
設備安全教育 (体感・基準教育)	51名	330名	59名
設備の安全化改善 完了台数	1,091台	622台	1,131台
安全対策のための 設備投資	3億9百万円	3億7千万円	3億2千万円

### 業務上災害件数 (NOKグループ)



### 【休業災害 度数率※】

※100万時間あたりの休業災害発生確率

	2017年度	2018年度	2019年度
製造業平均	1.02	1.20	1.20
NOKグループ(国内)	0.25	0.46	0.27

### 【休業災害 強度率※】

※1,000時間あたりの労働損失日数で災害の重さ

	2017年度	2018年度	2019年度
製造業平均	0.08	0.10	0.10
NOKグループ(国内)	0.01	0.07	0.04



## 心と体の健康

2019年度は、従業員の健康データを分析して改善につなげる活動をスタートしました。看護師・保健師スタッフ会議を開催し、情報共有に努めています。また積極的に、将来の産業衛生スタッフを目指す大学生の職場実習の受け入れ対応を行いました。

メンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内産業保健スタッフによるケアに加え、臨床心理士による個別面談を取り入れ、カウンセリングもできる体制を整備しました。

社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを継続して推進しています。

また、健康増進への取り組みとして、産業医と連携し、生活習慣病予防指導(本社、腰痛・肩こり予防の講習会(事業場)、ウォークラリー(本社、事業場)など、楽しみながら体を動かす習慣を促す活動も推進してきました。当社アスリート従業員の大久保選手と平山選手が講師となり、手軽にできるストレッチや筋トレを教える講習会は89名が受講しました。

主な心と体の健康の取り組み	2017年度	2018年度	2019年度
電話健康相談の対応件数	1,040件	867件	850件
人間ドック受診率	99.8%	99.9%	99.9%
同 二次検診受診率	84.0%	89.4%	89.9%



アスリート従業員によるストレッチ・筋トレ講習

## 職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、作業環境管理(騒音・暑熱・寒冷)、作業管理(作業姿勢・重量物の取り扱い)、サポートシステム管理(リラックスするための施設等の整備)を行ってきました。なお、2019年度からのNOK中期安全衛生計画では、グループ会社に重点を置いて職場環境改善の取り組みを強化しています。

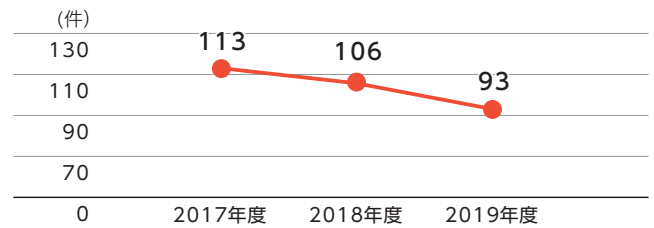
## 交通安全の取り組み

製品を通して交通社会に関わる企業の責任として、NOKグループは交通安全の風土づくりにも注力しています。人間尊重の観点から、交通事故によって、つらく悲しい思いをされる方を少しでも減らすように、そして事故につながる交通ルール違反を撲滅するために、安全運転管理と教育・指導を長年にわたり実施しています。

例えば優良運転者にはSD(セーフドライバー)カードを発行し、無事故・無違反年数に応じて表彰して、従業員の交通安全意識の維持・向上を図っています。また、従業員と同乗者の全席シートベルトの着用の徹底を、道路交通法で装着義務となる以前の1970年代から継続して取り組んでいます。

各事業場では交通安全立哨、JAFや地域の警察署等による交通安全講習会、地域交通安全イベントへの積極的参加などを行っています。

### 交通事故件数 当・双方責任事故(NOKグループ)



交通安全立哨活動

	2017年度	2018年度	2019年度
安全運転表彰者総人数 (30年以上表彰者)	856名 (95名)	856名 (78名)	910名 (124名)

## 公正な取引の遵守

### 基本的な考え方

NOKグループでは、企業の社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えて、信頼関係を構築しながら相互に発展していくことを目指しています。

また、今日の社会には環境問題や人権問題など多くの課題が存在し、企業には持続可能な社会の構築に向けた課題解決が期待されています。

この取り組み実現のために、NOKグループでは「NOKグループ調達方針」を制定し、仕入先の皆様との調達活動を行っています。

併せて当社の「企業行動憲章」「CSR調達ガイドライン」および「NOKグループグリーン調達ガイドライン」を尊重いただき、公平・公正で、社会や環境への影響を配慮した調達活動と持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体で取り組んでいきます。

## サプライチェーンマネジメント

### NOKグループ調達方針

- 1 法令・社会規範を遵守します。

---

- 2 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。

---

- 3 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。

---

- 4 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。

---

- 5 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

## CSR調達ガイドライン

企業の社会的責任を果たすため、NOKグループのみならず、仕入先様に対しても本ガイドラインを参考にいただき、仕入先様のサプライチェーンも含め、積極的にCSR活動を推進いただくようお願いをしています。

### 1 法令遵守

競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。

### 人権尊重

・強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。

### 2

- ・あらゆる雇用や処遇（応募、採用、昇進、報酬、教育を受ける権利、業務付与、賃金、福利厚生、懲罰、解雇、退職等）において、人種、民族、信条、性別、年齢、婚姻、身体的な特徴、障害等を理由に差別は行いません。
- ・従業員の最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付、労働時間（超過勤務時間を含む）、休日及び年次有給休暇の権利の付与等は各国、地域の法令を遵守します。
- ・従業員と直接あるいは従業員の代表と誠実に対話・協議します。また従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、各国、地域の法令に基づいて認めます。

### 3

### 安全性

顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。

### 4

### グリーン調達

「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。

### 5

### 機密保持

顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。

### 6

### 反社会的勢力の排除

暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。

### 7

### 紛争鉱物に関する取組

非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。

### 8

### 地域社会貢献

地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。

### 9

### 情報開示

経営、財務に関する事業情報、製品の取り扱いや安全、品質、環境に関する情報等をステークホルダー全体に対して適時・適宜開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努めます。

### 10

### 仕入先様のサプライヤーへの展開

サプライチェーン全体に取り組みを進展させるため、仕入先様のサプライヤーに対してもNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」に記載する内容と同等の取り組みの実施を要請します。



## 公正な事業慣行

### サプライヤーとの信頼関係の構築 (サプライヤーとの共存・共栄)

NOKグループでは、サプライヤーの皆様との相互的な発展が重要と考え、強固な信頼関係と長期的な協力関係の構築に取り組んでいます。

適正取引については、2016年9月に経済産業大臣により親事業者と下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図ることなどを目的とした「未来志向型の取引慣行に向けて」が発表されました。また、12月には下請法「運用基準」改正、および中小企業振興法に基づく「振興基準」改正が行われ、「下請代金の支払手段について」の通達が発出されました。

また、日本自動車工業会および日本自動車部品工業会より「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」が策定・発表されています。

これらの政府や産業界の動向を踏まえて、NOKグループでは、調達業務に関わる者が留意すべき事項に関する解説と問題視されやすい行為類型に対する対処指針についての講習会を実施し、その周知徹底を行い、適正取引の実践に努めています。

### グリーン調達の推進

NOKでは、NOKの環境に対する方針やグリーン調達方針を記載した「NOKグループグリーン調達ガイドライン」をグローバルに発行しています。NOKの環境に対する考え方や方針をサプライヤーに周知し、環境に配慮した原料・部品調達ができるよう「NOKグループグリーン調達ガイドライン」への協力合意書の提出をお願いしており、サプライヤーと協力しながらサプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでいます。



### 紛争鉱物への対応

NOKグループではサプライチェーン全体で、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起らないように配慮した調達活動を行っています。

また、日本自動車部品工業会の調達・生産部会にある紛争鉱物規制対応ワーキンググループに参加し、この活動を通じて情報収集を行うとともに、サプライチェーンにおける紛争鉱物の取り組みを進めています。

### サプライチェーンBCP/BCMの強化

近年、安定的な生産や調達活動に影響を及ぼす自然災害や火災等が多発しています。発生時に被災状況や問題を迅速に入手し、仕入先様と連携して必要な対策を的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。

2019年度には、仕入先様に「BCMチェックシート」を回付し、セルフチェックによる課題の抽出を行っていただきました。2020年度は実効性のある対策の指導を行いながら、災害に強いサプライチェーンづくりに努めていきます。

## 製品の品質と安全性

### 基本的な考え方

#### 基本方針

「品質第一の考えで、研究開発・設計・生産・営業・サービス等のすべての段階で、顧客から信頼されるサービスと製品を提供する」

#### 行動指針

1. 全社員が一丸となり、品質向上のための絶え間ない努力を行う
2. 固有技術の向上を図る
3. 管理技術の継続的改善を図る
4. 法令遵守を徹底する
5. 方針管理を継続的に行う

3カ年(2020年~2022年) NOKグループ品質保証方針

### 「品質の原点回帰」

#### 重点実施事項

会長方針「品質の原点回帰」の下、もう一度原点に立ち返り、顧客から信頼されるNOK品質を確立する再出発の3カ年とし、以下4点を挙げています。

#### 1. 基本の徹底

お客様からの信頼を獲得するため、最優先事項として基本に基づく仕事の実践、すなわち、正しい標準に基づいた教育・遵守を徹底し、継続的にレベルアップしている状態を目指します。お客様に納入する製品で、作業の決めごとの不備や一部作業の不遵守により、ご迷惑をおかけすることがないようにします。

#### 2. 重大品質問題の未然防止

製品に対する安全や品質への要求が高まり、コンプライアンスや市場不具合発生時の対応など、社会の目が一段と厳しくなっています。また、顧客要求の高度化に伴い、難易度の高い工程作りが必要となることから、開発から生産現場までの「ものづくり」力を向上させ、未然防止を図ります。

#### 3. 廃却ロスの低減

環境側面においても、会社の収益に貢献するためにも、生産現場での廃却ロスを低減する必要があります。廃却ロスが高かった品目を最優先に、各本部が支援して廃却ロスの低減活動を進めていきます。

#### 4. IT活用による品質管理レベルアップ

業務のデジタル化を推進することにより業務を効率化し、カン・コツ・経験頼みからの脱却を図っていきます。また、品質記録の電子化をさらに充実させることにより、トレーサビリティのスピードと精度の向上を図ります。

品質マネジメント体制

品質マネジメントシステム

NOKでは、お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO9001など、国際規格に基づいて品質マネジメントシステムを確立・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

▶ 認証取得状況について、P.71を参照ください。

品質保証体制

NOKでは品質担当役員が、グループ会社の製品についても、品質保証に関わる企画・調整・推進の統轄を行っています。NOK品質方針に沿って品質保証活動計画を展開し、計画的に現地での品質保証診断(QA診断)を行っています。

そのほか、海外生産移管の立ち上げ支援や、品質重点実施事項の推進、品質トラブルの解決については、国内のマザー工場が主体となって行っており、その中で重要な事項については品質管理室も関与し、円滑な推進に努めています。

全部門で品質活動に取り組む  
品質保証活動計画(QA活動計画)

NOK品質方針・品質目標を全事業部に展開し、各事業部では品質保証活動計画(QA活動計画)を策定しています。品質保証活動計画には、品質目標を実現させるための重点実施事項と目標値を定めており、これらは各部署での業務実施計画に具体的に反映され、全部門で品質活動に取り組んでいます。そのパフォーマンスは品質保証診断(QA診断)や事業部のマネジメントレビューなどを通じて評価し、有効性のある継続的な改善につなげています。

品質保証体制を診る  
品質保証診断(QA診断)

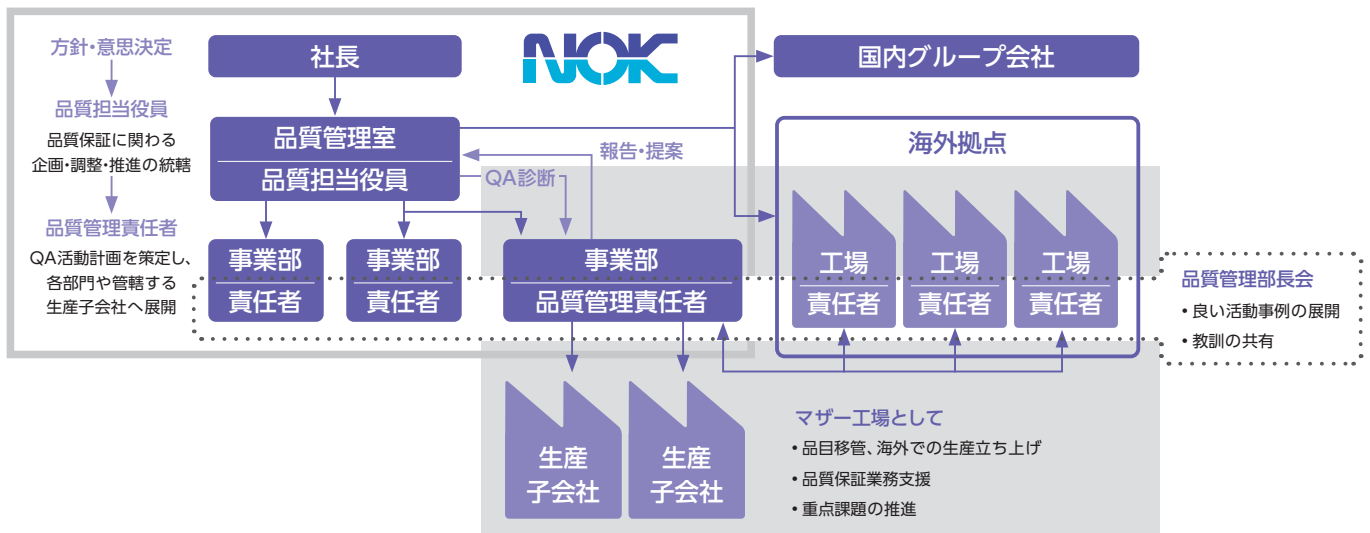
品質担当役員による現地での品質保証診断(QA診断)を実施しています。具体的には、方針の意図を理解し実施計画が策定されているか、品質改善活動が効果的に実施されているかを診断しますが、近年では生産現場を主体とした診断を行い、弱点の改善に力を入れています。

横のつながりですぐ動く  
品質管理部長会

定期的に国内外・グループ会社の品質担当部長が集い、年度ごとの重点実施事項の展開や、各拠点での活動状況など、情報交換の場として活用しています。また、ここでは各拠点より紹介された「良い活動事例」の展開のみならず、「教訓の共有」も行います。

このように、国内外・グループ会社で、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベルの統一を進めることにより、お客様の満足度向上に努めています。

品質保証体制概要図

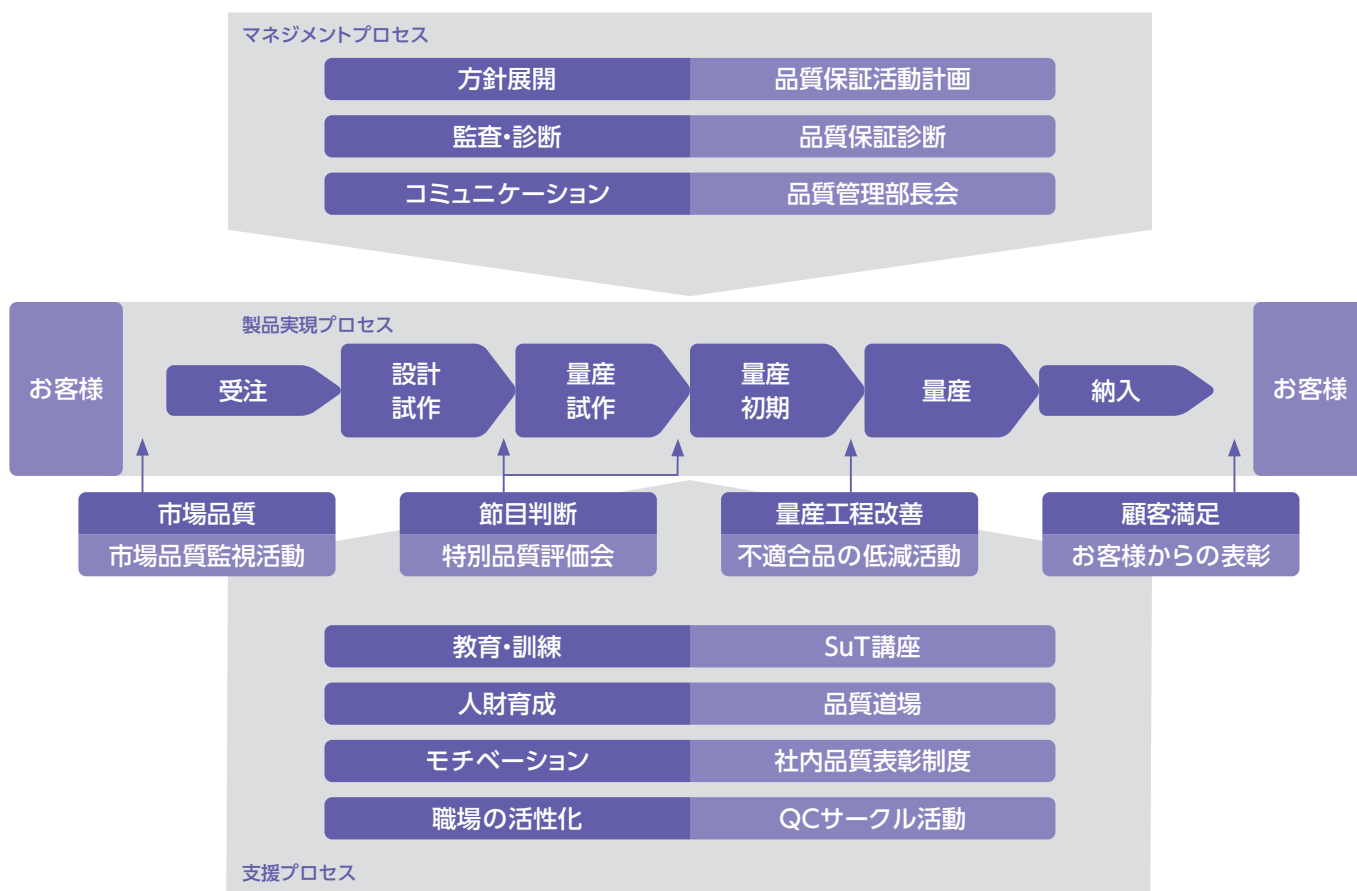




## 品質改善活動

NOKでは受注から納入までの各プロセスにおいて、品質向上に向けたユニークな取り組みを行っています。

品質改善活動概要図

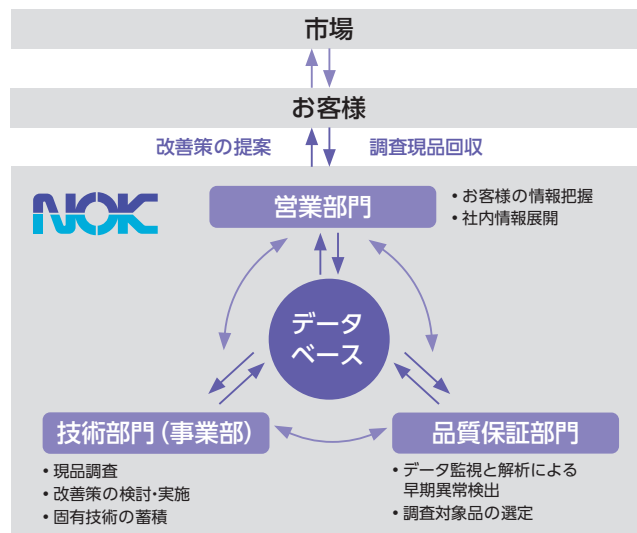


### 市場品質データをチャンスに 市場品質監視活動

NOKでは市場品質データを活用し、市場苦情につながるものがないかを定期的に監視しています。この活動はMFQ\*活動と呼ばれ、データベースで管理し市場品質データ分析等ができます。また、この活動は製品品質の向上にもつながっています。過去の活動実績や調査・分析などから得られた結果より改善案を設定できたテーマについては、お客様に改善案を提案させていただくとともに、連携して活動に取り組んでいます。

\* MFQ : Monitoring Field products Qualityの略で、市場品質監視。

### 市場品質監視活動の概要



開発品の量産移行は品質担当役員判断  
特別品質評価会

NOKでは、新規品の設計から量産移行まで、設計試作・量産試作・量産初期のステップに分け、それぞれのステップへの移行基準を定め、早期に課題解決することで、安定した品質の製品をお客様に納入できるよう、未然防止活動を実施しています。

特に、新規の開発を伴う製品は各ステップにおいて「特別品質評価会」を開催し、事業部と各本部のメンバーでデザインレビューを行い、品質担当役員が次のステップへの移行判断を行っています。

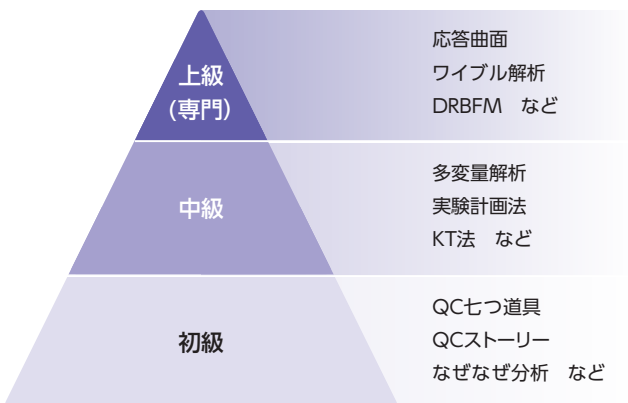
不適合品を作らない活動  
メカニズム解明と連動した不適合品の低減活動

NOKでは品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の低減活動を推進しています。お客様にご迷惑をかけないためには工程内で不適合品を作らないことが求められます。そのためにはまず、一つの不適合現象を対策してゼロを実現させ、次に別の現象でもゼロを実現させ、これを一つ一つ積み上げて全体の不適合を減らしていく活動を展開しています。これを「不適合ゼロ活動」と呼び、各拠点で毎年多くのテーマで活動を推進しており、国内外のグループ会社において定着し、自走化が進んでいます。

この活動の原点は、現場・現物・現実の観察とメカニズムに基づく検証の繰り返しであり、活動を通じて、現場での問題解決力向上につながってきました。また、メカニズムについての検証結果はFTA\*で表すことにより、固有技術として将来にわたり活用できるよう管理しています。

\* FTA: Fault Tree Analysisの略で、故障・事故の分析手法。

SuT講座の概要



データでものを言おう  
QC思考 (QC=Quality Control) に基づいた品質教育と実践による改善活動

NOKでは、階層別に品質教育を行っています。とりわけ問題解決においては、QC思考である「データでものを言おう」をモットーに、これまでも事実・データに基づく論理的な解析と改善を進めてきました。

今日では問題解決の場において、スピーディーな対応が求められる中、その実現を目指して「問題解決のスピードアップに役立つ道具」の活用普及を目的とした「SuT講座」を開講しています。

立ち上げ当初の2001年は、技術部門を対象に8講座のみでしたが、その後製造部門やグループ会社にも対象を拡大してきました。その過程で、より基礎的な内容や、より高度な手法に関する教育のニーズも寄せられました。今では基本的な「QC七つ道具」に始まり、「多変量解析」や「実験計画法」に至るまで20以上の講座を設けており、高度なものは実践演習を通じて手法を習得できるようカリキュラムを組んでいます。

SuT\*は「さっと」と呼ばれ、これまで多くの社員が受講し、学んだ手法をQCサークル活動や不適合の低減活動などさまざまな改善活動に生かしています。

\* SuT(さっと): Speed-up Tools of problem solutionの略で、「問題解決のスピードアップに役立つ道具」の意。

SuT講座風景



## 「品質第一の心」を伝える 品質道場の取り組み

NOKでは、日常業務の中で「品質第一の心」を伝え、実践・浸透させることのできる人財を育成する場として「品質道場」の取り組みを行っています。

各事業部には、品質道場を開いて教育を行うトレーナー（道場主）がおり、その門下生を育成しています。道場を卒業した門下生は、日々の業務において自らの品質改善活動に加え、部下の指導・育成も行います。

「品質道場」は、創設から10年が経過した今、各事業部やグループ会社のニーズに合わせてカリキュラムが改良され、新たなステージへと進化しています。

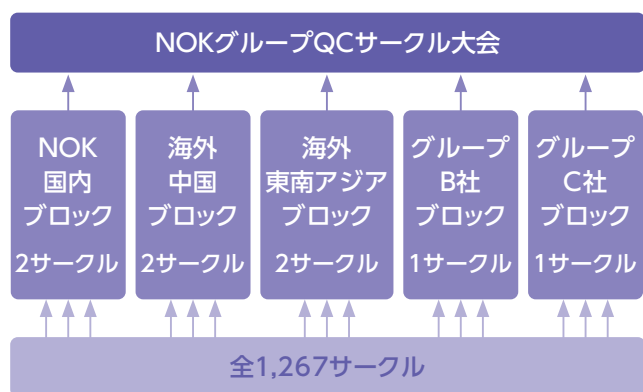
## 海外でも活発 QCサークル活動

NOKグループでは、従業員が主体となって行う小集団での品質改善活動として「QCサークル」活動を行っています。このQCサークルは、職場における身近なテーマを全サークル員で解決していくもので、活動を通じてメンバーの成長と人格形成の場にもなっており、職場の活性化にもつながっています。



毎年NOKグループ各社で活動発表会を開催し、2019年度は国内外合わせて1,267サークルが参加しました。そして、各社での活動発表会で選出された国内3サークル、海外5サークル

### グループ大会出場までの道のり



### NOKグループQCサークル大会風景



が、その頂点を決める「NOKグループQCサークル大会」に出場し、それぞれのQCストーリーで活動の成果を披露しました。

この大会は、第1回の1963年から51年目で67回を数えます。NOKグループでは、国内外問わず多くの拠点、グループ会社にて幅広くQCサークル活動を行っています。

## 今年は何の部署が？ 社内品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、品質表彰制度を導入しています。この制度では、国内のNOKグループ全従業員の品質意識が向上するよう、身近な活動・組織単位での応募を促しており、半年に一度、活動を積極的に推進し優れた成果を上げた組織を表彰しています。また、改善事例を社内報でも紹介しています。

これまでの受賞部門は、生産部門のみならず、物流部門などでも受賞しており、直接・間接問わず、全部署が品質改善・向上を推し進める職場環境づくりの一助として、当制度を活用しています。

### 社内報に品質表彰を掲載



NOKグループ社内報『種とまと』に掲載された記事

## お客様からの表彰

NOKでは、お客様から品質実績や改善活動に対する評価もいただいています。

毎年、自動車業界をはじめとして20社ほどのお客様から品質に関する表彰をいただいています。しかし、2019年度は残念ながら16件に減少しています。

そのため、品質方針に基づく品質改善活動を推進して、お客様の満足する製品を継続的に納入することにより信頼いただけるよう、活動していきます。

▶品質国際標準の認証取得状況については、P.71をご参照ください。





## 基本的な考え方

企業行動憲章の企業行動原則(6項)のとおり、私たちは良き企業市民として、積極的に地域社会に参画し、その発展に貢献します。

NOKグループにとって、地域社会は重要なステークホルダーの一つです。地域社会から地元の企業として愛され信頼され、誇りに感じてもらいながら一緒に発展していくことを目指しています。

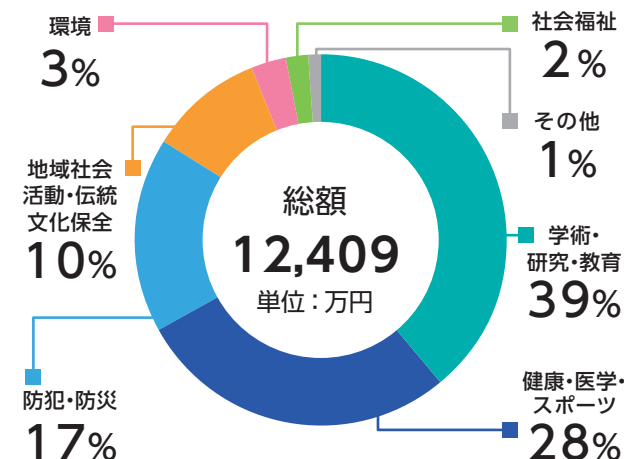
### 重点取り組み分野

1. 地域との共存共栄を図り、地域社会のサステナビリティに貢献できる活動に取り組みます。
2. 未来を担う次世代の育成活動に取り組みます。

### 地域・社会との関わり

カテゴリ	内容の例
学術・研究・教育	インターンシップの受け入れ、奨学金給付、次世代育成イベントの支援、学校行事の支援
健康・医学・スポーツ	献血、エコキャップ運動、医療支援、スポーツイベントの協賛、学校のスポーツ大会への支援
防犯・防災	防犯・交通安全活動への参加、交通安全パトロールへの参加、防災活動、災害見舞い
地域社会活動・伝統文化保全	地元祭典等への協賛、神社奉納金、近隣への物品寄付行為、事業所祭りへの地域住民の招待
環境	地域の清掃活動、植林、水田による水質浄化活動参画、リサイクル
社会福祉	赤十字への寄付行為、社会福祉法人への寄付行為

社会貢献活動支出額と分野別の割合



## 活動事例

### 学術・研究・教育

#### ■『NHK学生ロボコン』『ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト』『小学生ロボコン』に協賛

NOKはものづくり企業として未来のエンジニアを応援すべく、2015年より『NHK学生ロボコン』と『ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト』に協賛しています。また、2019年度から『小学生ロボコン』への協賛も開始しました。ロボコンとは、若い人たちに、既成概念にとらわれず自らの頭で考え、自らの手でロボットを作る]ことの面白さを体験してもらい、発想することの大切さ、ものづくりの素晴らしさを共有してもらいイベントです。NOKはこの趣旨に賛同し、小学生から大学、高等専門学校

(4,5年生)および大学校まで、未来のエンジニアをサポートしています。



会場内に掲出された応援メッセージ

## ■『キッズエンジニア』に協賛

NOKは2016年度より『キッズエンジニア』に協賛しています。キッズエンジニアとは、公益社団法人自動車技術会が主催している小学生向けの体験型学習イベントで、子供たちに自動車を中心としたさまざまな分野の科学技術やものづくりに興味を持ってもらうことを狙いとしています。NOKは「小さいけれど、



スタッフの話に耳を傾けながら、食い入るようにモニターを見つめる子供たち

大きな役目を持つ、自動車部品の世界」をテーマに、ブース内でプログラムを実施。いくつかの実験も用意し、見て、触って、楽しみながら、自動車の中で働く“小さな部品”の“大きな存在”を感じてもらいました。

## ■『学生フォーミュラ日本大会』に協賛

NOKは公益社団法人自動車技術会が主催する『学生フォーミュラ日本大会』に協賛しています。本大会は、実践的なものづくりの人材育成プログラムとして2003年にスタートしました。学生たちはチームを組んで、構想・設計・製作した自動車で、ものづくりの総合力を競います。NOKはクルマづくりとものづくりに熱中する若いエンジニアを支援すべく、2008年より本



NOKのブース。展示された製品やデモ機に興味津津の学生たち

大会に協賛しています。2019年度も出展校にオイルシールやリング、シールワッシャーなどの自社製品を提供するほか、会期中はブースを出展し、学生たちをサポートしました。

## ■小学校の再建支援

2006年にインドネシアのジャワ島中部で発生した地震によって、甚大な被害が出ました。2008年に、当社グループ会社であるPT.NOK IndonesiaはPT.Eagle Industry Indonesiaと共同で、地震で倒壊した小学校の再建を支援しました。その後、2015年と2020年に同小学校を訪問。子供たちはインドネシアと日本の小旗を振って出迎えてくれ、歓迎の演奏を披露してくれるなど、終始和やかな時間を過ごすことができました。PT.NOK Indonesiaはテレビやパソコンを寄付したほか、日本文化を知ってもらおうと皆で折り鶴を作り、子供たち全員にプレゼントしました。



PT.NOK Indonesiaのスタッフと子供たちと記念撮影

## ■大学・高専からの学生インターンシップの受け入れ

産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験機会の提供を、社内のさまざまな職場において積極的に行いました。

(2019年度)

	文系	理系	合計
2weekインターン (大学生)参加者	0名	28名	28名
1weekインターン (高専生)参加者	0名	16名	16名
1dayインターン 参加者	159名	178名	337名
長期インターン (2~4カ月)参加者	0名	2名	2名

## 健康・医学・スポーツ

### ■地元のプロスポーツクラブチームに協賛

プロスポーツが地域にもたらす役割、および当事業場の所在する地元で、地域社会との共存共栄をめざすプロスポーツチームに共感し、協賛しています。協賛チームの一つ、B.LEAGUE所属の熊本ヴォルターズと共催で、バスケットボールを通じた子供たちの交流や地域活性を目的に、当社熊本事業場の体育館にてバスケット教室を開催しました。当日は、地元阿蘇郡市の中学生を中心に83名が参加しました。



NOK熊本事業場の体育館で開催したバスケットボール教室



## コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

### ■『MINATOシティハーフマラソン』に協賛

NOKは2018年度から東京都港区のマラソン大会『MINATOシティハーフマラソン』に協賛しています。2019年度はNOKグループから19名が参加し、5,000名近くのランナーに交じって港区の街を走り抜けました。当日は従業員も応援に駆け付け、沿道から熱い声援を送りました。また、会場内にブースを出展し、ランナーや応援者、地域の方々に楽しんでいただけるようガラポン抽選会を実施するなど、地元企業の一員として、イベントを盛り上げました。



NOKのロゴが入った旗を振って応援するNOKグループ社員

## 地域社会活動・伝統文化保全

### ■地域の祭り『火の国まつり』に協賛

熊本県阿蘇市に事業場を構えるNOKは、地域活性化を目的に、2018年度より熊本県の夏の風物詩である『火の国まつり』に協賛しています。2019年度はメインイベントである「おてもやん総おどり」に119名以上の従業員とその家族が参加し、地元の方々と一体となって地元のイベントを盛り上げました。



NOKのオリジナル法被を着て記念撮影

### ■タイ寺院修復のための募金活動

仏教国であるタイにおいて寺院は神聖な場所であり、人々にとても大切にされています。この地に根差す企業として、当社グループ会社であるThai NOK Co., Ltd.では、2019年度にはノンガッカ寺院とサンテイタム寺院の屋根を修理するための募金活動を行いました。



タイ寺院の前で記念撮影をするThai NOK Co., Ltd.の社員

## 環境

### ■えのすいecoサポーター会員としてビーチクリーン活動

NOKは2019年度から新江ノ島水族館（愛称：えのすい）が推進するエコロジーとエコアクション21<sup>\*</sup>の活動「えのすいeco」に協賛しています。相模湾の生物と環境の多様性に関する調査研究、地域美化、廃棄物削減等の保全活動を支援するほか、ビーチクリーン活動にも積極的に参加しています。

※環境省が策定した環境マネジメントシステムのこと。



NOK湘南開発センターから見渡せる湘南・江の島海岸の清掃活動

### ■北茨城ごみゼロ作戦

NOK北茨城事業場が所在する茨城県北茨城市において、毎年近隣企業に呼びかけ、17kmにわたる海岸線内の清掃を実施しています。2019年度は5月19日に開催され、当社従業員および家族も含め、53名が参加しました。



北茨城市クリーンアップ運動に参加



## ■植樹活動

当社グループ会社であるThai NOK Co., Ltd.では毎年、アマタ工業団地公社が主催する植樹活動に参加しています。



アマタ工業団地公社が主催する植樹活動に参加

## 社会福祉

### ■新型コロナウイルスによる生活困難者への支援

新型コロナウイルス対策のための経済活動の制限により、激増した失業者や生活困窮者を支援すべく、ベトナム各地で米を無償で提供する「コメATM」が設置されました。当社グループ会社であるVietnam NOK Co., Ltd.はこの活動に賛同し、米1トンを（約500名分）を寄付しました。

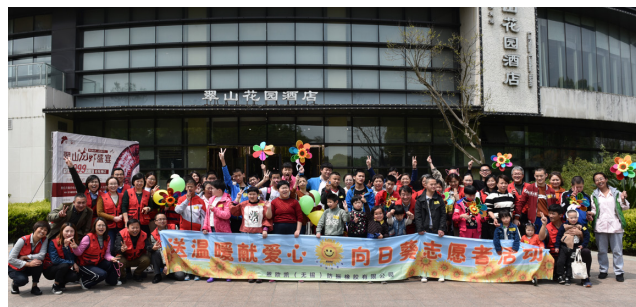


Vietnam NOK Co., Ltd.が所在するドンナイ省アマタ工業団地の管理団体より感謝状をいただきました

### ■従業員によるボランティア活動

当社グループ会社であるNOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd.では社会貢献の一環として、ボランティア活動に注力しています。2019年度は、無錫幼稚福利院\*の子供たちと九里河湿地公園へピクニックに行きました。参加した従業員25名は子供たちと一緒に歌ったり、太鼓をたたいたりレクリエーションを実施。子供たちは大喜びで、参加した従業員からも「子供たちが喜んでくれたのがうれしかった」「幸せな気持ちになれた」との声がありました。

\*家族や保護者がいない、障がいのある子供たちが入所する施設



無錫幼稚福利院の子供たちとピクニックへ

### ■慈善団体への寄付活動

シンガポールに所在する、当社グループ会社の5社\*では、従業員が共同で食品を集め、慈善団体等への寄付を行いました。この活動は地域社会における飢餓や食品ロス問題について従業員の意識を高めることを目的としています。

\*NOK Asia Company Pte. Ltd., CORTECO Asia Company Pte. Ltd., NOK-Freudenberg Singapore Pte. Ltd., NOK Precision Component Singapore Pte. Ltd., Synztec Singapore Pte. Ltd.



従業員が協力して食品を集めました

### ■従業員によるボランティア活動

インドネシアに所在する、当社グループ会社であるPT. NOK Freudenberg Sealing Technologiesでは、イスラム教徒とキリスト教徒のそれぞれの孤児院へ、子供たちの明るい未来を築くことを願い寄付を行いました。また、子供たちとさまざまなイベントを通じて有意義な時間を過ごしています。このような社会貢献活動は毎年恒例となっています。



孤児院で暮らす子供たちと





## 基本的な考え方

### 社会的背景

近年、さまざまな環境問題が顕在化し、私たちの生活に影響を及ぼしています。環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、経済や社会活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らさなければなりません。持続可能な開発目標 (SDGs) に

おいても環境問題は解決すべき社会的課題の一つと位置付けられ、各国で環境規制の強化や環境保全への取り組みが進められています。企業には各国の規制に対応するだけでなく、企業活動全体で環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが求められます。

## NOKの方針

NOKグループでは、全社員が事業の活動・製品およびサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境基本方針を定めています。この方針にのっとり、「気候変動対策」「省資源・リサイクル」「水資源の保全」「環境配慮製品の開発」など環境保全活動を推進し、法規を遵守して企業の社会的責任を果たします。また、積極的に環境情報を開示し、地域や社会との共有価値を創り出して持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 環境基本方針

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進します。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取組強化に努めます。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を遵守し、環境保全活動を推進します。
- 5 業界や取引先の自主規制を遵守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組みます。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図ります。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

2001年9月17日 制定 2018年4月1日 改定

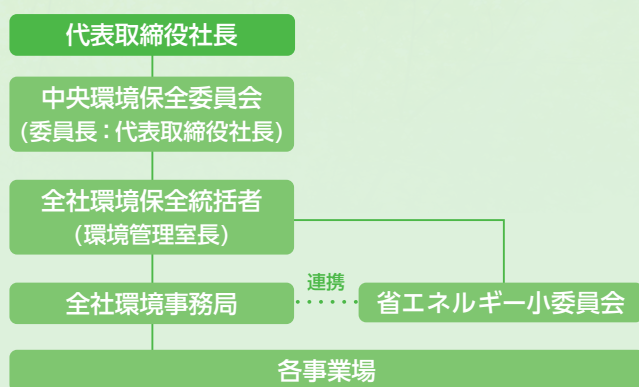
NOK株式会社 代表取締役社長  
NOK中央環境保全委員会 委員長

**土居 清志**



## 環境保全管理体制

NOKでは、環境保全管理を円滑かつ確実に推進するために、以下のような体制で全社的に取り組んでいます。代表取締役社長を委員長とする「中央環境保全委員会」を年2回開催し、環境保全管理におけるリスクや機会、全社的な事業方針を決定しています。また、特定されたリスクと機会の優先課題や成果などの重要事項については取締役会に報告されます。実質的な環境保全活動は全社環境保全統括者の下、全社環境事務局や省エネルギー小委員会を中心に推進され、各事業場で環境目標や方針にのっとった環境保全活動をしています。



## NOKグループの環境経営

2015年に採択されたパリ協定や2030年に向けたSDGsの合意により、環境問題に対する社会の認識も変化しています。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言「企業の財務的影響のある気候関連情報開示」やパリ協定達成に準拠する科学的なCO<sub>2</sub>排出量削減目標(SBT)など、持続可能な社会の実現に向けた活動が活発化し、企業にも環境を踏まえた事業活動である「環境経営」が強く求められています。

NOKグループでは、環境経営として2030年に向けた長期環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」を掲げ、「気候変動対策」「省資源・リサイクル」「水資源の保全」「環境配慮製品の開発」「環境負荷物質対策」「生物多様性」など環境保全活動に取り組んできました。今後も持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した事業活動を推進することで社会的責任を果たし、環境に貢献する製品を提供することで社会に環境価値を提供していけるよう努めていきます。

## 2030年に向けた長期環境ビジョンを策定

地球温暖化による気候変動問題やエネルギー問題が深刻化する中、国連により採択されたSDGsを受け、NOKグループは2018年に「NOK Twin Green Plan 2030」を策定し、環境保全活動を推進してきました。しかし、世界的に気候変動が表面化し、より一層の気候変動対策が必要となってきたことから、

パリ協定やTCFD、SBTなど国際的な環境情勢を踏まえ、NOKグループとしてCO<sub>2</sub>総排出量目標値を見直し、環境保全活動を推進していくこととしました。

## NOK Twin Green Plan 2030

### Green Factory

環境に配慮した生産の取り組みにより工場のCO<sub>2</sub>排出量を2018年度対比で30%削減します。

#### 取り組み

- 従来に比べエネルギー消費20%削減の生産設備を開発します。
- 再生可能エネルギーの活用を積極的に推進します。
- 廃棄物の削減とリサイクル率100%を目指します。
- 水使用量の削減とクリーンな排水に取り組めます。
- 工程中の有害化学物質の管理と削減を徹底します。

関連するSDGs



### Green Product

次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進します。

#### 取り組み

- 燃料電池などの次世代省エネ技術の普及に貢献する製品を開発します。
- 低燃費を実現する低摩擦技術の開発により環境負荷低減に貢献します。
- 水の再生(衛生的な水の供給と水循環)に貢献する機能膜を開発します。
- 製品中の化学物質の管理を徹底し環境品質を向上します。

関連するSDGs





NOKの中期目標

第7期 全社環境保全目標 (2017~2019年度) スローガン『次世代環境への挑戦』

分類	取り組み・目標				実績	評価
	項目	対象範囲	基準年	目標		
環境マネジメント体制	【環境問題の未然防止】環境関連法規の遵守				P.55	○
	【環境マネジメントシステムの維持・改善】運用上の問題撲滅					
気候変動対策	【炭酸ガス発生量の削減】生産工程における省エネ設備の開発／物流プロセスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減／再生可能エネルギーの導入				P.57	×
	CO <sub>2</sub> 排出量 原単位	国内	前年度	1%以上削減		
廃棄物とリサイクル	【省資源】設計・工程変更や材料投入量の適正化などによる省資源推進				P.60	○
	【廃棄物削減】製品の不適合対策やリサイクルの推進、廃棄物の有価物化による埋め立て処分量の削減、リサイクル率の向上					
	廃棄物リサイクル率	国内	-	98%以上維持		
水資源の保全	国内外の取水量・排水量の把握				P.61	○
環境負荷物質対策	【環境負荷の低減】VOC排出量の削減				P.63	○
	【効率的な環境負荷物質調査体制と横展開】環境品質自主監査の継続推進／グリーン調達への推進					
	VOC排出量	国内	2000年度	50%以上削減		
環境配慮製品	環境配慮製品の開発／製品の環境保全アセスメント継続推進				P.65	○



第8期 全社環境保全目標 (2020~2022年度) スローガン『「環境価値の向上」による「企業価値の創生」、Step1』


分類	取り組み・目標			
	項目	対象範囲	基準年	目標
環境マネジメント体制	【環境風土の醸成と定着】各地域の特性に合わせた環境貢献活動の推進			
	【環境マネジメントシステム管理レベルの向上】階層別教育の推進拡充と環境人材の育成／確実なPDCAによる環境保全リスクの低減			
	【環境不適合未然防止の強化】設備・施設の環境リスクアセスメントの推進			
気候変動対策	【炭酸ガス発生量の削減】生産工程における省エネ設備の開発／物流プロセスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減／再生可能エネルギーの導入			
	電力使用量	国内	2018年度	10%削減
	CO <sub>2</sub> 排出量	グローバル	2018年度	10%削減
	CO <sub>2</sub> 排出量 原単位	国内	前年度	過去5年平均1%以上削減
廃棄物とリサイクル	【省資源】設計・工程変更や材料投入量の適正化などによる省資源推進			
	【廃棄物削減】製品の不適合対策やリサイクルの推進、廃棄物の有価物化による埋め立て処分量の削減、リサイクル率の向上			
	廃棄物リサイクル率	国内	-	98%以上維持
水資源の保全	国内外の取水量・排水量の確認／取水量の増加抑制			
	取水量	グローバル	前年度	増加抑制
環境負荷物質対策	【環境負荷の低減】VOC排出量の削減			
	【化学物質管理体制強化】グリーン調達の推進 (仕入先への化学物質管理の徹底)			
	VOC排出量	グローバル	2010年度	2010年度実績以下
環境配慮製品	環境配慮製品の開発／製品における環境保全アセスメントのレベルアップ			

事業活動における投入資源と排出物


2019年度 NOKグループ(国内)

INPUT

原材料		
総原材料投入量	91	千t
ゴム	13	千t
配合剤・接着剤	11	千t
プラスチック類	1	千t
金属類	66	千t
エネルギー		
総エネルギー投入量	3,236	TJ
購入電力	3,103	TJ
ガソリン	5	TJ
灯油	3	TJ
A重油	38	TJ
軽油	2	TJ
液化石油ガス(LPG)	68	TJ
都市ガス	17	TJ
水		
総取水量	785	千m <sup>3</sup>
上水	565	千m <sup>3</sup>
工業用水	37	千m <sup>3</sup>
地下水	183	千m <sup>3</sup>
環境負荷物質		
PRTR制度対象物質	1,422	t

**設計** 

- ・製品等環境保全アセスメント
- ・環境影響評価

**調達** 

- ・環境影響評価
- ・グリーン調達
- ・機械設備の環境保全審査

**生産** 

- ・LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)
- ・汚染防止
- ・化学物質管理
- ・省エネ
- ・廃棄物削減
- ・環境影響評価

**物流** 

- ・輸送の効率化
- ・モーダルシフトの推進

**お客様** 

OUTPUT

排出ガス		
CO <sub>2</sub> 排出量(スコープ1+2)※1	178	千t-CO <sub>2</sub>
スコープ1(燃料)	8	千t-CO <sub>2</sub>
スコープ2(電力・熱)	169	千t-CO <sub>2</sub>
スコープ3(間接的な排出)	1,218	千t-CO <sub>2</sub>
NO <sub>x</sub> (窒素酸化物)※2	0.0	kg
SO <sub>x</sub> (硫黄酸化物)※2	145	kg
VOC(揮発性有機化合物)	1,884	t
排水		
総排水量	520	千m <sup>3</sup>
河川	473	千m <sup>3</sup>
下水道	46	千m <sup>3</sup>
BOD負荷量※3	1.5	t
廃棄物等		
廃棄物等総排出量	45	千t
産業廃棄物排出量	15	千t
リサイクル量	14.4	千t
最終処分量	0.3	千t
有価物量	28	千t
環境負荷物質		
PRTR制度対象物質(排出量)	19	t
PRTR制度対象物質(移動量)	55	t

※1 CO<sub>2</sub>総排出量：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき算出。排出係数は「国際エネルギー機関」が公表する国別の排出係数を使用。

※2 NO<sub>x</sub>(窒素酸化物)、SO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)：大気汚染防止法の特定施設から発生するNO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>の総量。

※3 BOD負荷量：BODとは水の汚れ具合を表す指標の一つで、「水の汚れをバクテリアが食べて分解するのに必要な酸素量。ここではBOD測定濃度に河川放流水を乗じたBOD負荷量を算出。

## 環境マネジメント体制

NOKではISO14001に従った仕組みを構築し、環境マネジメントを推進して、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。現在のNOKグループのISO14001取得事業所比率は97.8%です。

### 環境監査

NOKでは、環境監査を環境管理室が主管し、マネジメントシステムの運用、環境法令の遵守、環境負荷物質の管理などの状況の確認、評価を定期的に行っています。その結果は社長や事業場長に報告、速やかに是正、改善を図るとともに、必要に応じ環境保全管理方針に反映し、環境パフォーマンスの向上および環境リスクの低減に努めています。



環境監査

### 外部審査

環境負荷が大きい生産事業場を中心に、第三者機関の審査を受け、ISO14001の認証取得・維持をしています。2019年度においては、重大な指摘事項はなく、マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が進められているという判断を得ています。

なお、NOKの環境マネジメントに対する第三者の貴重な声を経営に生かすべく、毎年審査員から審査結果が報告されるミーティングに、社長自らが出席しています。

### 環境教育

NOKグループでは、全社で環境風土を醸成するためさまざまな教育を行っています。NOKグループの従業員を対象とした階層別教育やISO14001マネジメント、エネルギー、廃棄物、化学物質管理などの専門的な教育、緊急事態を想定した訓練・教育などを実施し、社員一人一人の環境意識の向上を図っています。

### 2019年度実績

	項目	内容	受講者数(名)
階層別教育	新入社員教育	環境情勢と企業の環境保全活動に関する基礎教育	160
	一般従業員教育	環境情勢とNOKの状況、環境保全活動など	1,100
	管理職教育	環境情勢、NOKの状況、環境保全活動など	509
専門教育	緊急事態関連教育	環境事故、緊急事態対応のための教育	636
	内部監査員教育	ISO14001監査員に関する教育	28
	廃棄物関連教育	廃棄物の適正処理など	3
	エネルギー関連講習	エネルギー管理員講習	4
	フロン関連講習	フロン排出抑制法など	1
	化学物質関連教育	毒劇物・危険物管理に関する教育	80
	計		2,521



## 環境コミュニケーション

### グループ会社への環境教育

NOKでは、環境方針の展開と今後の環境負荷低減活動を推進していくため、2018年度から2019年度にかけてグループ会社の社員53名を対象に環境に関する講習会を実施しました。世間の環境に対する動向や新規に制定された法律の情報、NOKが今後どのような対応をしていくかを説明し、NOKの環境方針を伝達する有意義な機会になりました。サプライチェーンで協力して環境負荷低減活動に貢献していけるよう、引き続きサプライヤー、関連企業との環境活動に努めていきたいと思っております。



環境に関する講習会を実施

### 共栄会

NOKでは、NOKの環境方針を伝達し、関係企業と協力して環境負荷低減を推進するために、2019年度より環境への取り組みに関する表彰制度を設けました。これは、NOKが推進しているCO<sub>2</sub>排出量や廃棄物の削減、環境インパクトへの対応などについて、グループ会社28社で構成される共栄会を対象にパフォーマンス評価を実施し、環境負荷低減に貢献した企業を表彰する制度です。2019年度は優れた省エネ活動を推進しているイツシン工業株式会社が最優秀賞を受賞しました。今後もサプライチェーンと協力して、環境負荷低減活動を活性化できるよう推進していきます。

### 他社との協働会

NOKでは持続可能な社会の実現に貢献するため、他社と環境課題に関する情報交換を行っています。他社の環境に対するアプローチや対策を学ぶとともに、NOKの取り組み事例を紹介し、サプライチェーン間で相互協力して環境負荷の低減を図っています。2019年度は協働会のCO<sub>2</sub>削減マネジメントグループに参画し、メンバー各社(9社)を訪問しながらその実態に触れ、共通課題から解決策となるヒントを模索しました。NOK湘南開発センターで開催された際には、NOKの省エネ事例として、エア漏れ改善事例を紹介しました。

今後も引き続き他社との交流を通じて、環境負荷低減に貢献していきます。

### 環境法令の遵守状況

2019年度のNOKグループにおいて、環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟はありませんでした。

## 気候変動対策

### 社会的背景

近年、気温の上昇、<sup>かんぱつ</sup>旱魃、海水面の上昇など地球温暖化をはじめとする気候変動が世界中で進行し、将来にわたって人類の存続を脅かすことが懸念されています。2016年には国連でパリ協定が発効され、地球の気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑え、1.5℃未満にすることを目標に、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス削減活動や省エネへの取り組みが活性化しています。企業においても、経営戦略として省エネ化やCO<sub>2</sub>排出量の削減など積極的な姿勢が必要となっています。

### NOKの方針

NOKグループでは主な温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組み、地球温暖化の防止に貢献していきます。製造部門では生産にかかるエネルギー削減のため省エネ設備を開発、物流部門では輸送機器の使用燃料を削減、全社的に再生可能エネルギーを導入するなど、製品ライフサイクル全体でCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

### 目標と実績

「NOK Twin Green Plan 2030」のCO<sub>2</sub>排出量目標である「2018年度対比30%削減」を達成するためには、年間2.5%以上のCO<sub>2</sub>排出量の削減が必要です。2019年度におけるNOKグループのCO<sub>2</sub>排出量は8.2%の削減であり、2.5%以上のCO<sub>2</sub>排出量削減を達成することができました。ただし、今年度の結果は設備の省エネ対策や再生可能エネルギーの導入などCO<sub>2</sub>排出削減活動の効果も含まれていますが、景気減速による生産減の影響も大きいと考えられます。そのため、CO<sub>2</sub>排出量原単位では1%削減の目標に対して、0.28%の増加となり目標



を達成することができませんでした。引き続き、グローバルでのCO<sub>2</sub>排出量削減を進めていくとともに、生産効率の向上等でCO<sub>2</sub>排出量原単位の削減にも努めていきます。

目標	基準年度	基準値	目標年度	目標値	今年度実績	評価
CO <sub>2</sub> 排出量削減目標 (グローバル)	2018	395 [千t-CO <sub>2</sub> ]	2030	30%削減 CO <sub>2</sub> 排出量 277 [千t-CO <sub>2</sub> ]以下	8.2%削減 CO <sub>2</sub> 排出量 363 [千t-CO <sub>2</sub> ]	○ CO <sub>2</sub> 排出量 2.5%/年以上削減達成
CO <sub>2</sub> 排出量原単位削減目標 (国内)	2018	1.419 [t-CO <sub>2</sub> /百万円]	2019	1%削減 CO <sub>2</sub> 排出量原単位 1.405 [t-CO <sub>2</sub> /百万円]	0.28%増加 CO <sub>2</sub> 排出量原単位 1.423 [t-CO <sub>2</sub> /百万円]	× CO <sub>2</sub> 排出量原単位 1%以上削減/年未達成

※電力CO<sub>2</sub>換算係数はIEA(国際エネルギー機関)の「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion」を使用。  
 ※CO<sub>2</sub>排出量原単位：[CO<sub>2</sub>排出量原単位=CO<sub>2</sub>排出量/生産金額]。

## 具体的活動

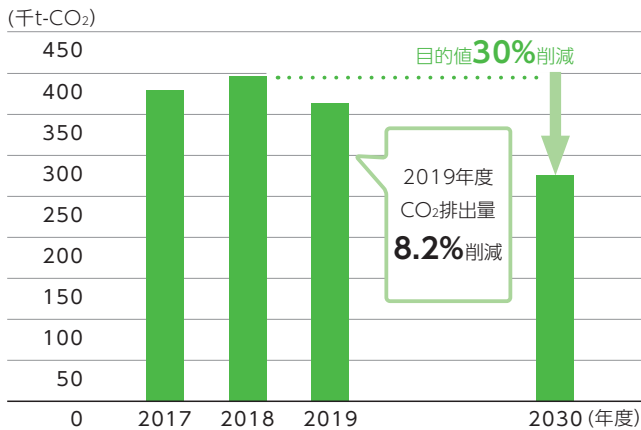
### 放熱対策による省エネ

中国工場 (Wuxi NOK-Freudenberg Oilseal Co., Ltd.) では、接着現場の焼付炉外部に保温カバーを追加し、放熱量を15kWh/日低減しました。また、エアコンの負荷も約20kWh/日を削減することができ、CO<sub>2</sub>換算で年間46.4t-CO<sub>2</sub>を削減することができました。

### コンプレッサーのインバーター化 (PT.NOK Indonesia)

コンプレッサー運転制御の効率向上のための設備を導入しました。リアルタイムで加圧空気の需要と供給能力を分析し、コンプレッサーを効率的に稼働させることでエネルギー消費を抑え、CO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。

### NOKグループのCO<sub>2</sub>総排出量



### 2019年度 Scope3の内訳

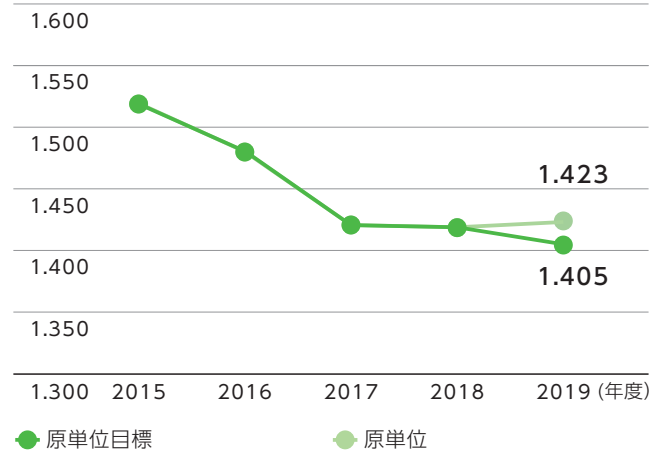
(千t-CO<sub>2</sub>)

カテゴリ	CO <sub>2</sub> 排出量
1. 購入した製品・サービス	168
2. 資本財	37
3. Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	44
4. 輸送、配送 (上流)	10
5. 操業で発生した廃棄物	7
6. 出張	1
7. 雇用者の通勤	2
8. リース資産 (上流)	0
9. 下流の輸送および物流	-
10. 販売した製品の加工	-
11. 販売した製品の使用	-
12. 販売した製品の廃棄	-
13. リース資産 (下流)	0
14. フランチャイズ	0
15. 投資	412
合計	681

※カテゴリ9、10、11、12については、現状算定が困難なことから集計に含まれていません。

### NOK国内のCO<sub>2</sub>原単位

(t-CO<sub>2</sub>/百万円)





省エネルギー小委員会

省エネルギー小委員会の取り組み

NOK Twin Green Plan 2030に基づき、環境に配慮した生産の取り組みにより工場のCO<sub>2</sub>排出量を2018年度対比で30%削減する継続的かつ計画的な活動に取り組んでいます。

2019年度もLED照明やトッランナー原動機への更新や整備、再生可能エネルギーの導入など2018年度までに検証された有効な施策を横展開し、工場に導入しました。またIoTを活用した電力量の見える化工場を拡大し、より強固な省エネルギー管理体制の構築を推進してきました。

一方、ゴム製品を主力とする当社の加工工程は、電力を熱エネルギーとして使用する比率が高いという特徴があります。そのため工法開発や設備開発においては、生産設備の放熱と排熱の制御や再利用に改善を加えて、快適さと省エネの両立を目指した開発を行ってきました。今後も省エネ施策の拡大展開や新規開発などを通じた継続的な改善活動を進めていきます。

生産技術本部 副本部長  
省エネルギー小委員会 委員長  
中畑 雄史

省エネ設備の開発

ゴム加硫設備の放熱と排熱に改善を加え、快適な作業環境を維持しつつ、作業場所の空調負荷と設備のヒーター負荷を抑えた設備の導入事例を紹介します。

作業環境を悪化させる設備放熱と排熱に対して断熱材を最適配置させること、また、適切な排気流路を持たせるといった改善対策を検討しました。小型モデルで事前検証を行い、効果のあった施策展開となります。

図1は加硫設備の表面温度に対する遮熱シートの効果を検証したサーモグラフです。左が改善前、右が設備内面に遮熱シートを取り付けて放熱を抑制した改善後の表面温度です。放熱シートの効果が顕著に表れ表面温度が低下した、すなわち放熱が抑制された効果が分かります。

また、排熱に関しては、加硫機の製品出し入れ部からの排熱を効率よく捕集し、作業空間への放熱を抑える目的で設備個別に排熱フードを設けました(図2)。

結果は図3で示すとおり、改善後は加硫機周りの温度が約5℃低下し、空調負荷とヒーター負荷を低減する省エネ効果につながりました。

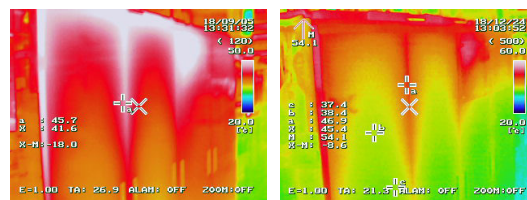


図1 遮熱シートによる効果(左:改善前、右:改善後)



図2 個別排熱フード

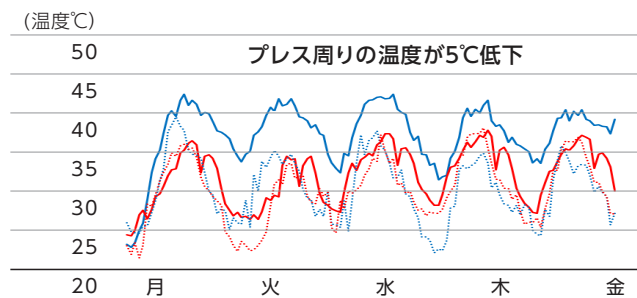


図3 加硫機周りの温度(青:改善前、赤:改善後)

使用電力量の見える化

IoTを活用した電力量の見える化ツールを提供し、より高いレベルの工場エネルギー管理活動を進めています。

見える化ツールは全事業部で稼働が開始されエネルギー管理活動の一助となっています。また管轄する衛星企業への横展開も進めています。併行して高度な分析が可能なアプリケーションソフトを開発し、より使いやすい身近なエネルギー管理の手助けとなるツールを提供していきます。

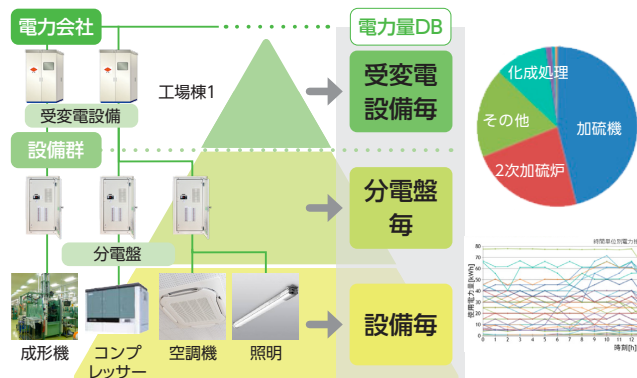


図4 電力の監視レベルと出力例

## 廃棄物とリサイクル

### 社会的背景

私たちは大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムの下、たくさんのものに囲まれた便利で豊かな生活を送ってきました。その反面、地球上の限りある資源やエネルギーを大量消費するとともに、大量の廃棄物を生み出しており、天然資源の枯渇や環境破壊などさまざまな問題に直面しています。現在、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から循環型社会への転換が世界的に提唱されており、企業としても原材料の調達から廃棄までの製品ライフサイクル全体を視野に入れた資源の効率的な活用、3Rのさらなる推進が求められています。

### NOKの方針

NOKグループでは循環型社会を実現するため、3R(リユース、リデュース、リサイクル)活動を進めています。製品ライフサイクル全体を通して、原材料や水、エネルギーなどの資源を効率的に利用し、各工程の改善を行うことで発生する廃棄物の削減・再生資源化に取り組み、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に努めていきます。

### 目標と実績

2019年度のNOKのリサイクル率は99.2%であり、目標の98%以上を達成することができました。2017年度下期より稼働した鳥取の鋳物工場から排出されていた廃棄物(埋め立て)の影響で、2018年度の埋め立て処分量は1,241tでしたが、2019年度にはリサイクル化することができたため、埋め立て処分量も345tまで減少、リサイクル率も99.2%と改善しました。今後もNOKグループとして金型の形状対策やゴム生地の適正重量見直しなどの省資源と製品の不適合対策、リサイクル推進、廃棄物の有価物化などで廃棄物量を減らし、「NOK

目標項目	目標年度	目標値	今年度実績	評価
継続した省資源への取り組み	-	-	-	-
産業廃棄物埋立処分量(国内)	2030	0t	345t	○ リサイクル率98%以上達成
産業廃棄物等リサイクル率(国内)	2019	98%以上	99.2%	

※リサイクル率=(1-埋め立て処分量/(産業廃棄物量+有価物量))×100

Twin Green Plan 2030]のリサイクル率100%に向けて推進していきます。

### 具体的活動

#### 省資源

熊本事業場では、廃棄物処理が困難なフッ素材のゴム生地削減に取り組み、工程内改善により累計0.8tの削減効果を出すことができました。

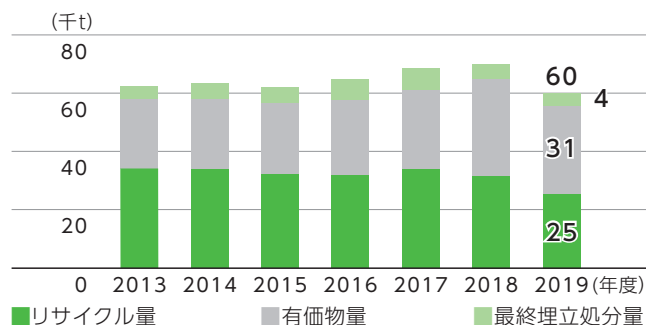
#### 廃棄物の有価物化(日本)

北茨城事業場では、産業廃棄物に含まれる金属成分を含有した樹脂製品等の廃棄物を分別することで、金属回収ができるようになり、43.6tの産業廃棄物を削減することができました。

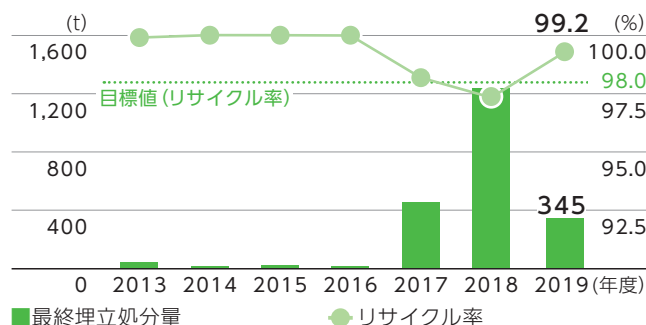
#### 汚泥廃棄量削減(中国)

中国工場(NOK(Wuxi)Vibration Control China Co., Ltd.)では、設備老朽化のため処理効率が低く、フィルタープレスによる処理後の汚泥含水率が約80%あり、脱水(減量)効率が低い状態でした。そこで、新型のフィルタープレスを導入することで汚泥の含水率を約60%まで引き下げ、汚泥の廃棄重量を年間6t削減することができました。

#### NOKグループの廃棄物排出量



#### NOK国内の最終埋立処分量と廃棄物リサイクル率



## 水資源の保全

### 社会的背景

現在、人口増加や途上国の発展に伴う水使用量の増加により、世界的な水資源の不足が問題視されています。また、激化する気候変動は、降水パターンや雨の強度、頻度を変化させ、<sup>かんぱつ</sup>旱魃地域の拡大や洪水被害の深刻化など水資源の不安定化を引き起こす恐れがあります。それらの水リスクへ対応し、持続可能な社会を形成するため、企業における水資源の有効活用の重要性が日増しに高まっています。

### NOKの方針

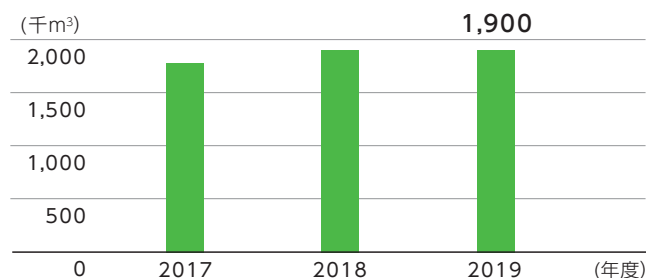
NOKグループでは、製品の製造過程で使用する水量の把握・削減と排水のクリーン化を徹底することで水資源の保全に努めています。また、各国・各地域で異なる水リスクに対応するため、各国・各地域の水リスクを評価し、その国・地域の特性に合わせた水資源の保全活動を推進しています。

### 目標と実績

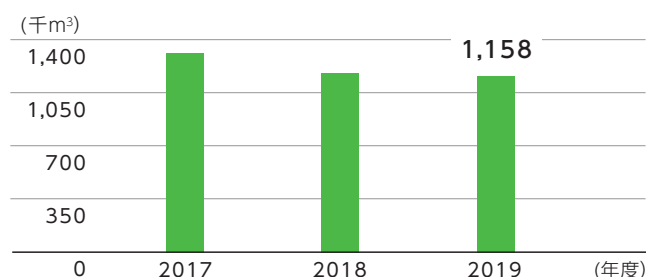
NOKグループではグローバルで各工場の取水量、排水量の把握と取水量削減を推進し、2019年度の取水量実績は1,900千m<sup>3</sup>、排水量実績は1,158千m<sup>3</sup>でした。生産工程においては、水を使用するクーリングタワーの使用台数変更や節水・水循環設備の導入、洗浄水の使用量最適化等により取水量の削減活動を実施しました。しかし、2019年度の取水量実績は2018年度よりやや増加しており、また、世界的に水リスクへの懸念が高まっていることから、NOKグループでは3か年（2020～2022年度）の明確な目標として「グローバルで取水量増加抑制」の目標を掲げました。目標達成に向けて社内の取水量削減活動を積極的に推進していくとともに、地下水<sup>かんよう</sup>涵養活動など外部の水資源保全活動にも参画し、社内外で水資源の保全を進めています。

目標	基準年度	取水量実績	排水量実績
取水量・排水量の把握 (グローバル)	2019年度	1,900千m <sup>3</sup>	1,158千m <sup>3</sup>

NOKグループの取水量



NOKグループの排水量



3か年目標 (2020～2022年度)  
**グローバルで  
 前年度対比取水量の増加抑制**

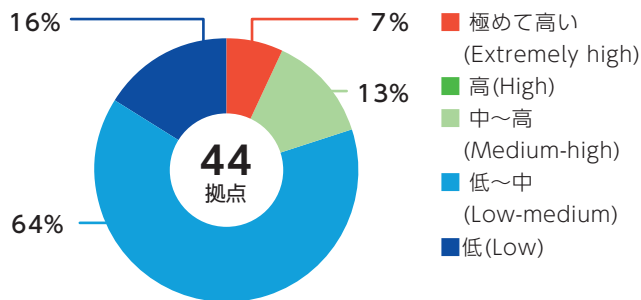


## 水リスク評価

NOKグループでは、水リスクへの対応を効率的に推進するために、グローバルで水リスク評価を実施しています。世界資源研究所(WRI)が運営しているAQUEDUCT\*を用いて、グローバルの生産拠点における水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

\*AQUEDUCT:世界資源研究所(WRI)が発表した水リスク評価ツール。「水の量」「水の質」「規制」「評判」などの水リスクを世界地図情報として提供している。

### 水ストレス



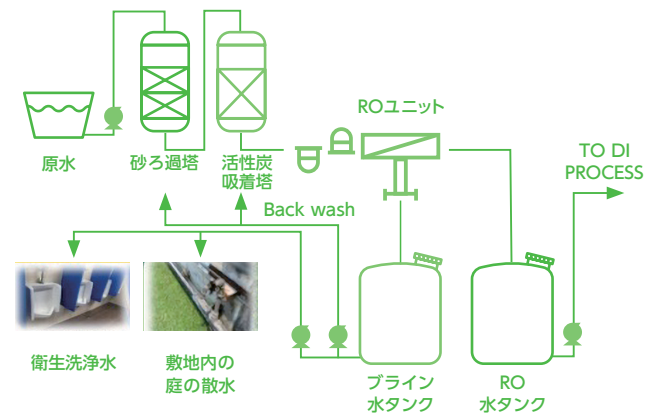
調査の結果、全44拠点のうち最も水ストレスが高い生産拠点は、タイおよび中国に位置する2拠点であることが明らかになりました。グローバルでの取水量把握と抑制を進めるとともに、水リスクの高い地域では取水量の削減活動を推進し、水資源の保全活動に努めていきます。また、事業場を新設した際には水リスク評価を実施するとともに、取水および排水に配慮した生産を推進しています。

## 具体的活動

### 水資源のリサイクル(タイ、ベトナム)

水リスクが懸念されるタイ工場(Thai NOK Co., Ltd.)では、製品の生産工程などで使用するRO(Reverse Osmosis)水を工場内で生成しています。その過程で生じるブライン水をトイレの洗浄水などに再利用し、取水量を削減しています。この水のリサイクルシステムの構築によって、68,559m<sup>3</sup>/年の取水量削減を達成しました。ベトナム工場(Vietnam NOK Co., Ltd.)でもROシステムから廃水を貯水タンク(再利用用)に回収し、工場の周りの草木に散水をしており、取水量3,780m<sup>3</sup>/年を削減しています。

### RO-脱イオン水システム



### 地下水涵養(日本)

2019年度より、水資源を守る外部との取り組みとして、公益財団法人くまもと地下水財団が推進する熊本地域の地下水涵養事業に参画しました。地下水涵養域に水田を持つ農家と、オーナー協定を結ぶ企業・団体とが共に米作りをすることで田んぼに貯めた水が地下に浸透し、地下水の涵養を促進させる活動です。年間推定地下水涵養量3,043m<sup>3</sup>の水資源保全に貢献しました。



NOK熊本事業場は環境保全活動の一環として、水田オーナー制度に登録。「水の国くまもと」について学ぶ機会に

## 環境負荷物質対策

### 社会的背景

化学物質は、私たちが生活する上で必要不可欠なものです。一方で生態系の破壊や人への被害など問題が生じていることも事実です。2002年に開催された地球サミット(WSSD)で掲げられた目標「化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成する」を目指し、年々各国で環境負荷物質に関する規制が厳しくなっています。地球の生態系を守り、人への悪影響を防ぐため、企業には各規制の遵守と製品ライフサイクル全体を考慮した化学物質の管理・削減が求められています。

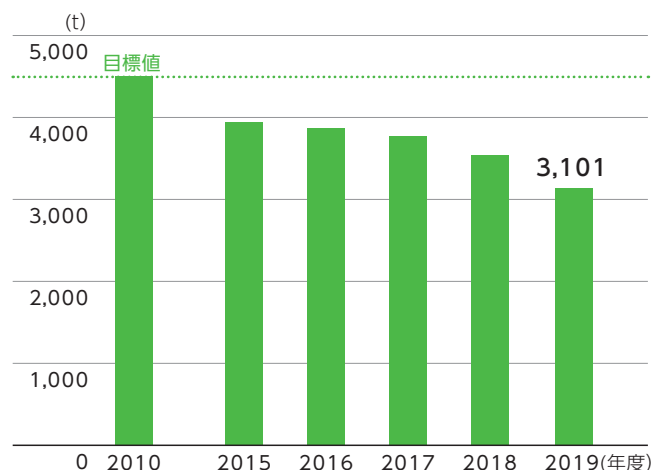
### NOKの方針

年々厳しくなる化学物質規制やお客様の自主基準に対応していくことは、企業が果たすべき社会的責任の一つであると考えています。そのため、NOKグループでは生産工程で使用・排出される環境負荷物質を削減するとともに、製品ライフサイクル全体で化学物質を把握・管理し、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献していきます。

### 目標と実績

NOKグループの2019年度におけるVOC排出量は3,101tであり、目標のVOC排出量4,447t以下を維持することができました。引き続き、VOC排出量を維持・削減できるよう各工程の接着剤や塗料からの排出量を抑える検討を進めるとともに、生産増加による有機溶剤の使用量が増えた場合にVOC排出量が増加しないような技術開発を検討していきます。また、NOKグループでは、製品に環境負荷物質が含有しない管理体制を構築・維持するため、自主的な環境品質点検を毎年実施しています。2019年度もNOKグループの生産拠点を対象に点検を実施し、管理体制や工程の改善点の洗い出し等から環境負荷物質管理体制を確認しました。

NOKグループのVOC排出量



目標項目	基準年度	基準値	目標	今年度実績	評価
VOC排出量目標 (グローバル)	2010	4,447 t	VOC排出量 2010年度実績以下	3,101 t	○ VOC排出量 2010年度実績以下達成

### 2019年度PRTR実績

物質名	政令番号	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共水域	埋め立て	土壌	下水道	事業場外
亜鉛の水溶性化合物	1	0	21	0	0	0	0
3,3'-ジメチルピフェニル- 4,4'-ジイル=ジイソシアネート	228	164	0	0	0	0	164
N,N-ジメチルホルムアミド	232	71	0	0	0	0	11,790
トルエン	300	18,547	0	0	0	0	43,189
メチルナフタレン	438	0	0	0	0	0	2
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	79	0	0	0	0	348
合計		18,862	21	0	0	0	55,493

## 具体的活動

### VOCの排出量削減

熊本事業場では、製品の表面処理に使われるVOC処理液の削減を企画し、2019年度からショートノズルを採用した塗布方法を開発しました。これにより、年間で66.4kgのVOC削減効果が見込めるようになりました。引き続き対象の品目を拡大し、VOC削減を進めていきます。

### グリーン調達の推進

グリーン調達の推進に関しては、P41をご確認ください。

### 環境品質自主点検

NOKグループでは、製品に環境負荷物質を含有させないよう管理体制を構築・維持すべく、定期的に自主的な管理体制の点検を実施しています。チェックシートを基にグローバルの各生産拠点で製品の原料調達から出荷までの各工程における環境負荷物質管理体制の点検を実施し、改善点の洗い出しを実施しています。また、必要に応じて全社環境事務局が現場確認を行うことで、全社で環境負荷物質が含有しない管理体制の強化を進めています。



環境品質自主点検



## 環境配慮製品

### 社会的背景

近年、気候変動の問題や資源の枯渇、廃棄物の処理、水資源の需要増など環境に関連するリスクが世界中で認識、懸念されています。それらのリスクを低減し、持続可能な社会を形成するためには、日常的に使用されている製品の環境負荷を無視することはできません。企業には原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮した環境保全に役立つ製品・技術開発、再生可能エネルギーの活用を通じて、気候変動の問題や資源の枯渇など、環境課題の解決に貢献していくことが求められています。

### NOKの方針

NOKグループでは環境負荷低減に貢献するため、原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮し、次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進しています。

### 環境に配慮したNOK製品

すべてのNOK製品は、お客様の製品を見えないところで支え、環境に貢献する製品です。

技術に裏打ちされたNOK製品の機能は、密封、流体制御、防振・防音、低摩擦、膜分離等多岐にわたります。これらのNOK製品はお客様の製品に組み込まれ、さまざまな最終製品の中で、「出さない、漏らさない」「効率よく伝える」「負荷を低減する」「寿命を延ばす」といった環境を守るための機能を発現しています。NOKは“持続可能な社会の実現”を支えるための製品の提供、さらには新技術の開発に邁進しています。

#### 環境に影響するものを外に出さない、漏らさない



オイルシール、Oリング、パッキン、電磁波シールドゴム(EMガード)、メカニカルシール、金属ペローズなど

#### エネルギーを効率よく伝える



Le- $\mu$ 's技術、アイアンラバー製品、アキュムレータ、ソレノイドバルブ、アクチュエータ、熱伝導ゴムなど

#### 製品・環境の負荷を低減する



防振・防音製品、特殊潤滑剤製品、コーティング製品、排水処理膜モジュール、分離膜モジュールなど

#### 製品の寿命を延ばす



Le- $\mu$ 's技術、特殊潤滑剤グリース、特殊コーティングなど

#### 新エネルギー(燃料電池)に関わる製品開発



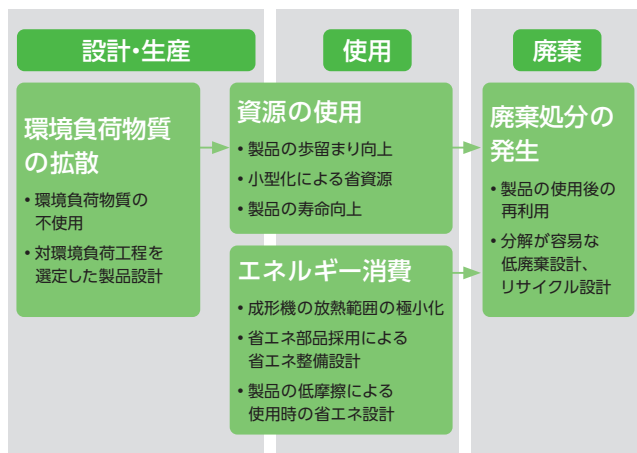
燃料電池用セルシール、加湿膜モジュールなど

## 設計段階の環境保全アセスメント

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っています。

製品ライフサイクル全体を考慮して環境負荷物質の不使用、省エネ設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計に取り組んでいます。

### 製品等環境保全アセスメント基準



### 2019年度「製品等環境保全アセスメント基準」の適用件数

事業場	適用件数 (件)	良化件数 (件)
福島	847	99
北茨城	1,231	25
藤沢 (湘南開発センター)	124	79
静岡	810	18
東海	21	17
鳥取	250	250
熊本	101	74
合計	3,384	562

### NOK環境会計

分類	主な内容	投資	費用
事業エリア内コスト	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	576.1	258.2
公害防止コスト	公害防止活動に関わる投資、維持管理費用	117.2	102.2
地球環境保全コスト	省エネなど地球温暖化対策活動に関わる投資、維持管理費用	454.5	64.7
資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクルなど資源循環に関わる投資、維持管理費用	4.4	91.3
上・下流コスト	グリーン購入など上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	0	0
管理活動コスト	ISO14001の維持・運用など管理活動にかかるコスト	0	106.4
研究開発コスト	環境配慮製品の開発など環境に資する研究開発にかかるコスト	323	107.1
社会活動コスト	事業場の緑化、環境保全団体の支援に関わるコスト	0	0.5
環境損傷対応コスト	環境負荷対応設備など環境負荷除去に関わるコスト	0	0.7
環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟費用			0
合計		899	473
総額			1,372

## 環境保全効果と経済効果

### <環境保全効果>

CO<sub>2</sub>排出量削減：2,809t-CO<sub>2</sub>

埋立処分量削減：896t

### <環境保全対策による経営効果>

省エネ効果：78.6百万円

有価物売却益：1,413百万円

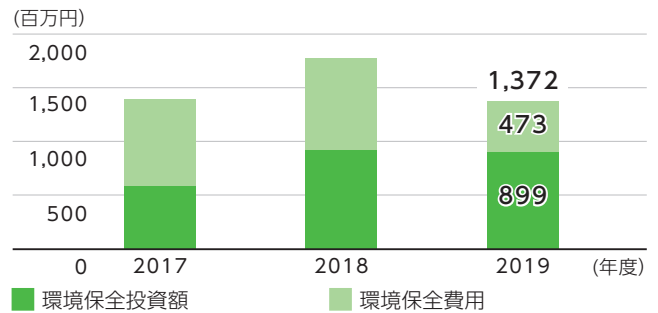
NOKでは、持続可能な発展を目指して、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に進めていくことを目的に、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年把握しています。

2019年度は、省エネ対策として高効率型空調機の導入や照明のLED化、排水処理施設の改善等を行いました。またBCMとしての目的も兼ねた太陽光発電設備の導入を進めています。

### 環境保全に関する投資額と費用の推移

(百万円)

年度	2017	2018	2019
環境保全投資額	587	923	899
環境保全費用	805	850	473
合計	1,392	1,773	1,372



## 生物多様性の保全

### 社会的背景

私たちの生活は食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性によって得られるさまざまな恵みによって支えられており、欠かすことができません。近年、自然環境の破壊や乱獲、気候変動などで生物が絶滅し、その生物多様性が急速に失われようとしています。SDGsにおいて、生物多様性の保全は世界的な課題の一つに位置付けられ、各国で取り組みが進められています。持続可能な社会を形成していくため、企業にも生物多様性の保全や自然環境に配慮した事業活動が必要です。

### NOKの方針

NOKグループでは、生物多様性・生態系サービスへの影響と依存の状況を調査した結果を踏まえ、生物多様性対応においてNOKが進むべき方向性を確認し、2011年度に社内の統括基準「NOK生物多様性保全基準」を定めました。この基準では、事業活動における生物多様性関連の取り組みを明確にし、各地域の特性に合わせて生物多様性の保全活動を推進しています。

### 具体的活動

NOKでは、工場近隣の環境清掃や植林活動など地域の行政や住民と連携し、各地域の特性に合わせた生物多様性の活動を推進しています。今後も生物多様性保全活動を通じて社会に貢献していきます。

### エコサポーターへの協賛(日本)

江ノ島水族館「えのすい」が推進するエコロジーとエコアクションの活動「えのすいeco」に協賛しています。サポーターとなって、相模湾の生物と環境の多様性に関わる調査研究、地域美化、廃棄物削減等の保全活動を支援します。さらに、「ビーチクリーン」活動に積極的に参画して周辺地域社会との交流を育みつつ、生物多様性の保全に貢献しています。



### 熊本県環境保全協議会主催 江津湖清掃の参加(日本)

「日本一の地下水都市・熊本」のシンボリック的存在である熊本市内の江津湖を保全する活動に参加し、水辺の除草作業を通して、水生動植物の生活環境を保護するだけでなく、熊本市民のレジャーエリアを整えることに貢献しました。



### 工場構内へのミニビオトープの設置(日本)

鳥栖NOKでは、工場内にミニビオトープ<sup>※</sup>を設置し、メダカやヤゴの生育をしています。このミニビオトープの運用・拡大、生育状況の社内情報展開を通じて従業員の生物多様性認識や環境保全の意識向上を図っています。

※本来、その地域にいるさまざまな野生生物が生息することができる空間のこと。



## 組織統治

### コーポレートガバナンス

#### 取締役会の構成

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
取締役数	10	9	8
うち社外取締役数	2	2	2
うち女性取締役数	0	0	0

#### 監査役の構成

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
監査役数	5	5	5
うち社外監査役数	3	3	3
うち女性監査役数	0	0	0

#### 取締役会

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
開催回数 (書面開催)	14 (1)	14 (0)	13 (2)
平均出席率	97.1%	97.7%	98.2%

#### 監査役会

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
開催回数	12	11	9
平均出席率	96.7%	92.7%	97.8%

#### 取締役の報酬等

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
取締役	322	296	289
うち社外取締役	14	12	12

- ・2019年度の報酬等は2019年10月31日に辞任により退任した取締役1名の報酬等が含まれている。
- ・2018年度の報酬等は2018年6月27日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等が含まれている。

#### 監査役の報酬等

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
監査役	62	60	59
うち社外監査役	18	18	18

#### 政治献金

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
実績	0	0	0

政治献金は過去10年間、実績なし

コーポレート・ガバナンス強化への歩み

年 月	施 策	目 的
2004年	4月 危機管理室設置	事業継続に対する負の影響の未然防止・極小化
	7月 会計監査課設置	内部監査部門として設置
2006年	5月 内部統制システム基本方針制定	内部統制システムの基本方針を規定
	企業行動憲章制定	経営理念、経営方針、企業行動原則の制定・表明
	8月 従業員コンプライアンス行動指針制定	従業員が遵守すべき事項のガイドラインの制定・周知
	コンプライアンス規程制定	法令ならびに会社諸規程・諸規則の遵守の取り扱いについて規定
2007年	3月 リスク管理規程制定	事業等のリスク・緊急事態の発生対応について規定
	10月 内部統制子会社管理規程制定	子会社への指示すべき事項、子会社が遵守すべき事項を規定
	財務報告に係る内部統制規程制定	財務報告に係る内部統制の整備方法・評価方法を規定
2008年	1月 内部統制監査委員会設置	内部統制システムの整備・運用状況の監査・適正な維持
2009年	6月 執行役員制度の導入	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
	取締役の任期を1年に変更	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
	役員報酬制度の改定	長期成果報酬・業績連動報酬制度を導入
2013年	7月 内部統制規程制定	「内部統制子会社管理規程」とその他内部統制関連規程を統合
2015年	6月 リスクマネジメント委員会設置	組織横断的な確認・評価によるリスク発生確率・損失の極小化
	社外取締役1名就任	経営監視機能の強化
2016年	5月 取締役会の実効性評価を開始	取締役会の実効性の向上
	6月 社外取締役を2名に増員	経営監視機能の強化
	10月 CSR委員会設置	CSRの全社的な意識向上、効果的なCSR活動の推進
	中央BCM委員会設置	事業継続計画の有効性を高め、企業価値の向上に資する
2017年	1月 シールセグメントBCM委員会設置	中央BCM委員会の下部組織としてセグメント内のBCMを構築・維持
	3月 電子セグメントBCM委員会設置	中央BCM委員会の下部組織としてセグメント内のBCMを構築・維持
2019年	1月 事業継続管理規程	事業継続マネジメントシステムについて規定
	7月 経営監督会議 (代表取締役・社外取締役・監査役で構成)	会社経営に関する重要な課題・重大リスクに関する確認・評価・助言

# 労働慣行

## 従業員の状況

### 従業員の構成 (地域別) (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本	9,420	9,807	10,158	10,789	11,001
中国	16,296	14,683	12,774	11,681	10,913
東南アジア	20,890	23,003	19,891	18,651	17,395
欧米	263	688	706	1,130	1,183
合計	46,869	48,181	43,529	42,251	40,492

※NOK連結

### 従業員の構成 (雇用の種類別) (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正規従業員	3,085	3,143	3,248	3,419	3,529
非正規従業員	424	431	427	410	389
合計	3,509	3,574	3,675	3,829	3,918

※NOK単体

### 従業員の構成 (性別) (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	2,404	2,448	2,535	2,677	2,747
女性	681	695	713	742	782
合計	3,085	3,143	3,248	3,419	3,529

※NOK単体

### 平均年齢 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	40.4	40	40	40	40.1
女性	38.3	38.9	39.5	39.8	40.1
全体	39.9	39.7	39.9	39.9	40.1

※NOK単体

### 平均勤続年数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	17.7	17.1	17.1	16.9	17.1
女性	18.1	18.6	18.8	18.9	19.3
全体	17.8	17.5	17.4	17.4	17.6

※NOK単体

### 従業員の定着状況 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
離職率	1.2	1.2	1.1	1.3	1.0

※NOK単体

### 新卒採用人数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	100	102	87	115	117
女性	19	23	25	32	34
全体	119	125	112	147	151

※NOK単体

### 女性新卒総合職採用比率 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用比率	2.9	3.1	4.4	6.1	5.2

※NOK単体

## 労使関係

### 労使協議の回数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中央労使協議会 開催回数	16	20	15	16	16

### ダイバーシティ

#### 障がい者雇用率 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
雇用率	1.96	1.98	2.06	2.06	2.06

※NOK単体

#### 管理職に占める女性比率 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国内	—	—	—	0.52	0.82
海外	—	—	—	29.23	28.10

※NOK連結

### ワークライフバランス

#### 従業員1人あたりの労働時間・ 年次有給休暇の平均取得日数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員一人あたりの 総実労働時間	2,110.6	2,117.8	2,100.1	2,096.2	2,041.7
従業員一人あたりの 所定外労働時間 (年間)	267.4	273.8	256.1	253	205.8
年次有給休暇の 平均取得日数	13.6	13.5	13.5	13.6	14.5

※NOK単体

#### 育児休業取得者数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	0	0	1	0	1
女性	51	47	53	53	60

※NOK単体

#### 介護休業取得者数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	0	0	0	0	0
女性	1	0	1	0	0

※NOK単体

#### 再雇用者数 (2020年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	166	202	210	223	209
女性	4	6	5	6	6

※NOK単体



## 品質保証

品質マネジメントシステム取得状況一覧表

国	取得企業(事業部・事業場)	対象拠点	規格の種類	取得日	
日本	NOK株式会社 オイルシール事業部	福島事業場	ISO 9001	2014年3月7日	
		TSK株式会社 本社工場	ISO 9001	2014年3月7日	
		TSK株式会社 福島工場	ISO 9001	2014年3月7日	
		三春工業株式会社 本社工場	ISO 9001	2014年3月7日	
		三春工業株式会社 白沢工場	ISO 9001	2014年3月7日	
		東北シール工業株式会社	ISO 9001	2014年3月7日	
		宮城NOK株式会社 宮崎工場	ISO 9001	2014年3月7日	
		宮城NOK株式会社 登米工場	ISO 9001	2014年3月7日	
		二本松シール工業株式会社	ISO 9001	2014年3月7日	
	NOK株式会社 樹脂ウレタン事業部	北茨城事業場	ISO 9001	2007年9月3日	
		磯原ウレタン工業株式会社	ISO 9001	2014年12月15日	
	NOK株式会社 ガスケット・ブーツ事業部	静岡事業場	ISO 9001	2013年10月9日	
		二本松事業場	ISO 9001	2013年10月9日	
		つくば事業場	ISO 9001	2013年10月9日	
		株式会社エム・ワイ・ケー	ISO 9001	2013年10月9日	
		菊川シール工業株式会社	ISO 9001	2013年10月9日	
	NOK株式会社 東海事業場		ISO 9001	2007年10月17日	
	NOK株式会社 防振ゴム事業部	鳥取事業場	ISO 9001	2009年6月3日	
		TVC株式会社	ISO 9001	2009年6月3日	
	NOK株式会社 精密・オリング事業部	熊本事業場	ISO 9001	1998年9月30日	
	NOKメタル株式会社	籠岳工場(本社)	ISO 9001	2021年3月取得予定	
		川俣工場	ISO 9001	2021年3月取得予定	
		川俣工場(小神)	ISO 9001	2021年3月取得予定	
		川俣工場(二本松)	ISO 9001	2021年3月取得予定	
	イツシン工業株式会社		ISO 9001	2011年11月28日	
	神奈川精機株式会社		ISO 9001	2011年4月13日	
	佐賀NOK株式会社(旧佐賀シール工業)		ISO 9001	2001年2月7日	
	鳥栖NOK株式会社(旧鳥栖シール工業)		ISO 9001	2008年11月7日	
	玖珠NOK株式会社		ISO 9001	2004年3月27日	
	熊本NOK株式会社(旧熊本シール工業)	本社工場	ISO 9001	2004年3月24日	
		第一工場	ISO 9001	2004年3月24日	
	日南NOK株式会社		ISO 9001	2005年3月24日	
阿蘇NOK株式会社(旧河津工業)		ISO 9001	2008年6月25日		
タイ	Thai NOK Co., Ltd.	Oil Seal Production	IATF 16949	2018年1月28日	
		Vibration Control Production	IATF 16949	2018年1月24日	
		Rubber Seal Production	IATF 16949	2018年2月2日	
ベトナム	Vietnam NOK Co., Ltd.		ISO 9001	2014年12月10日	
			IATF 16949	2017年11月27日	
インドネシア	PT. NOK Indonesia		IATF 16949	2017年7月26日	
		PT. NOK Freudenberg Sealing Technologies		ISO 9001	2003年3月27日
				IATF 16949	2018年6月13日
中国	無錫恩福油封有限公司		ISO 9001	2007年4月15日	
			IATF 16949	2018年4月17日	
		長春恩福油封有限公司	IATF 16949	2018年6月12日	
		太倉恩福密封產品有限責任公司	ISO 9001	2018年2月5日	
		恩歐凱(無錫)振橡膠有限公司	IATF 16949	2018年2月5日	
恩歐凱(無錫)水處理技術有限公司		IATF 16949	2019年3月15日		
		ISO 9001	2020年12月取得予定		

※本一覧表では、NOKグループ(グローバル)のうちシール部門を掲載しています。

# 環境

ISO14001取得企業一覧表

国	取得企業	運用範囲	EMS取得状況	取得日
日本	NOK株式会社	福島事業場福島サイト	ISO14001	2002年3月2日
		福島事業場二本松サイト	ISO14001	2003年3月1日
		北茨城事業場	ISO14001	2011年3月2日
		磯原事業場	ISO14001	2011年3月2日
		豊田事業所	ISO14001	2011年3月2日
		白沢事業所	ISO14001	2019年4月18日
		藤沢事業場	ISO14001	2002年3月2日
		静岡事業場	ISO14001	2003年3月1日
		東海事業場	ISO14001	2003年3月1日
		鳥取事業場	ISO14001	2005年3月2日
	TSK株式会社	熊本事業場	ISO14001	2004年3月5日
		本社工場	ISO14001	2006年3月31日
	NOKメタル株式会社	福島工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	2012年4月2日
		籠岳工場(本社)	ISO14001	2007年1月26日
		川俣工場	ISO14001	2007年1月26日
		川俣工場(小神)	ISO14001	2007年1月26日
	宮城NOK株式会社	川俣工場二本松：NOK株式会社として取得	ISO14001	2011年3月2日
		登米工場(旧仙北工業)	ISO14001	2006年3月10日
	三春工業株式会社	宮崎工場(旧宮崎工業)	ISO14001	2006年3月2日
		三春工業株式会社	ISO14001	2006年3月31日
	東北シール工業株式会社		ISO14001	2006年2月10日
	二本松シール工業株式会社	NOK株式会社として取得	ISO14001	2012年4月2日
	磯原ウレタン工業株式会社	NOK株式会社として取得	ISO14001	2014年3月2日
	イツシン工業株式会社		ISO14001	2007年3月27日
	神奈川精機株式会社	福島工場	ISO14001	2013年2月25日
	菊川シール工業株式会社	本社工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	2015年3月13日
		本所工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	2019年4月18日
	株式会社エム・ワイ・ケー	本社工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	2011年3月2日
	TVC株式会社		ISO14001	2007年3月9日
	佐賀NOK株式会社(旧佐賀シール工業)		ISO14001	2007年2月14日
	熊本NOK株式会社(旧熊本シール工業)	本社工場	ISO14001	2007年3月28日
		第一工場	ISO14001	2007年3月28日
	玖珠NOK株式会社		ISO14001	2007年3月28日
鳥栖NOK株式会社(旧鳥栖シール工業)		ISO14001	2008年4月14日	
日南NOK株式会社		ISO14001	2007年3月28日	
阿蘇NOK株式会社(旧河津工業)		ISO14001	2007年3月28日	
タイ	Thai NOK Co., Ltd.	Panthong Plant	ISO14001	2007年7月16日
		Bangpakong Plant	ISO14001	2007年7月16日
ベトナム	Vietnam NOK Co., Ltd.		ISO14001	2009年9月1日
インドネシア	PT. NOK Indonesia		ISO14001	2004年10月12日
	PT. NOK Freudenberg Sealing Technologies		ISO14001	2007年10月15日
中国	無錫恩福油封有限公司		ISO14001	2003年12月3日
	長春恩福油封有限公司		ISO14001	2006年6月22日
	恩歐凱(無錫)振橡膠有限公司		ISO14001	2008年5月5日
	恩欧凱(無錫)水处理技術有限公司		ISO14001	2022年度取得予定

※ 本一覧表では、NOKグループ(グローバル)のうちシール部門を記載しています。

## 環境パフォーマンスデータ

### INPUT

データ項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度
原材料 総使用量	千t	91	96	91
ゴム	千t	15	14	13
配合材・接着剤	千t	11	12	11
プラスチック類	千t	1	1	1
金属類	千t	63	69	66
総エネルギー使用量	TJ	6,519	6,946	6,536
電力	TJ	6,394	6,770	6,362
燃料	TJ	124	176	174
総取水量	千m <sup>3</sup>	1,780	1,898	1,901
上水	千m <sup>3</sup>	1,464	1,504	1,466
工業用水	千m <sup>3</sup>	172	212	252
地下水	千m <sup>3</sup>	144	182	183
PRTR対象物質 使用量	千t	1.5	1.2	1.4

### OUTPUT

データ項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度
CO <sub>2</sub> 総排出量 (Scope1+2)	千t-CO <sub>2</sub>	379	395	363
Scope1	千t-CO <sub>2</sub>	8	11	11
Scope2	千t-CO <sub>2</sub>	371	384	352
Scope3*	千t-CO <sub>2</sub>	186	192	681
NOx	kg	0	0	0
SOx	kg	137	130	145
VOC排出量	千t	3.7	3.5	3.1
PRTR対象物質 排出量	t	245.5	133.6	18.8
総排水量	千m <sup>3</sup>	1,308	1,182	1,158
公共水域	千m <sup>3</sup>	583	456	497
下水道	千m <sup>3</sup>	725	726	660
BOD負荷量	t	1.42	1.47	1.45
産業廃棄物排出量	千t	42	38	29
リサイクル量	千t	35	32	25
埋立処分量	千t	8	5	4
有価物量	千t	28	35	31
リサイクル率	%	89.0	92.8	93.1

※ Scope3 17~18年度：集計対象 カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8、13、14  
 19年度：集計対象 カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8、13、14、15  
 カテゴリ9、10、11、12については、現状算定が困難なことから集計に含まれていません。

### 環境パフォーマンス実績 集計範囲

頁	項目	集計範囲	
P.54	事業活動における 投入資源と排出物	INPUT	原材料 NOKグループ国内
		INPUT	エネルギー NOKグループ国内
		INPUT	水 NOKグループ国内
		INPUT	環境負荷物質 NOK単体
	OUTPUT	排出ガス NOKグループ国内 (NOx、SOx はNOK単体)	
		排水 NOKグループ (BODはNOK単体)	
		廃棄物等 NOKグループ国内	
P.63	環境負荷物質対策	目標と実績 2019年度PRTR実績 NOK単体	
P.65	環境配慮製品	環境会計 各種コスト NOK単体	
P.73	環境パフォーマンスデータ	INPUT	原材料 NOKグループ
			エネルギー NOKグループ
			水 NOKグループ
			環境負荷物質 NOK単体
	OUTPUT	CO <sub>2</sub> 排出量 NOKグループ	
		NOx NOK単体	
		SOx NOK単体	
		VOC大気排出量 NOKグループ	
		排水 NOKグループ (BODはNOK単体)	
		廃棄物等 NOKグループ	
環境負荷物質 NOK単体			



# 『CSRレポート2020』に関する第三者意見

## opinion

CSRレポート2020を拝見してまず感じたのが、昨年度からの着実な進歩です。コンテンツ相互のつながりを意識した構成へと見直すことで、ストーリー性が補強され、全体的に読み進めやすくなりました。例えば、グループの歩み、製品を通じた社会貢献、グループ製品の紹介という新たなコンテンツを巻頭部分に追加することで、描出が難しいBtoB企業ならではの価値提供像が分かりやすく伝わるようになった点は大きな進歩です。これに関連して、貴社が貢献する領域、SDGsを活用して特定している点も、読者の理解を深める上で有効でしょう。これは、昨年度の第三者意見の指摘への対応でもあり、ステークホルダーに向き合う貴社の姿勢を端的に示しているように感じます。「ISO26000-2010社会的責任に関する手引き」を参照していることから、貴社レポートは、マルチステークホルダーに向けたコミュニケーションツールとしての役割に主眼を置いて編集されていることが分かります。この観点から見れば、本レポートは既に一つの完成段階を迎えているといつてよいと思います。

同時に、今号を読んでいて随所に感じられたのが、次の段階に向けた胎動のようなものです。例えば、トップメッセージでは、新たな中期計画の基本方針「変化への柔軟な対応と持続性のある企業への再挑戦」から展開する形で、事業活動の持続可能性の視点が強調されています。多くの製品で高い市場占有率を有する企業として、供給責任とこれを支える事業継続マネジメントの重要性に焦点を当てていることも、その一環と捉えることができるでしょう。また、昨年度までは環境中心の記載だったのに対し、今号では、社会やガバナンスに関する言及が増えています。後段の「CSRの考え方と推進体制」がESGの枠組みで整理されていることと相まって、このレポートがESG投資家に向けた媒体としての性格を強める方向にあることが分かります。これは、マルチステークホルダーに向けた社会的責任を重視した、貴社のこれまでの方針と矛盾するものではありません。現在のESG投資のロジックに照らせば、CSRは社会課題の解決と企業の成長を同期させ

ることですから、不確実な将来を展望し、持続可能性を備えたビジネスモデルを追求する姿勢は、マルチステークホルダーに向けた責任の実践に他ならないからです。

レポートの新たな方向性に関する上記の認識が正しいとすれば、次号に向けて期待したいポイントも自ずと明らかになります。なにより検討いただきたいのが時間軸の延長です。自動車産業の将来を展望する際に避けて通れない論点が気候変動への対応です。既に多くの完成車メーカーが長期的なパワートレインの変化を想定したリスクと機会の分析を開示していますが、そのゴールは2050年であり、2030年は現状とゴールを結ぶマイルストーンとされるのが一般的です。貴社の主力部品がオイルシールであることから、ビジネスモデルの持続可能性を語る上で、中長期的に進む電動化に対応した戦略の提示（とりわけ「機会」の面）はESG投資家にとって最大の関心事項と考えられます。TCFDのフレームワークに沿ったシナリオ設定なども含めて、情報開示の充実が期待されます。また、この気候変動が典型例ですが、貴社の長期的な持続可能性に影響する非財務ファクター（マテリアリティ）を特定し、開示することも有効です。この特定のプロセスにおいては、これまでのCSR経営の蓄積に加え、中計上も強調されているデジタル化の取り組み（生産の見える化）からの示唆なども大いに役立てることができるでしょう。貴社の非財務情報開示の新たな展開を楽しみにしております。

株式会社日本政策投資銀行  
執行役員産業調査本部副本部長

竹ヶ原 啓介氏



## 第三者意見を受けて

NOKでは従来から地道にCSR活動を行ってきましたが、それを「誰かに伝える」「理解してもらう」という視点に欠けていたと思います。今回はその反省に立ち、NOKのCSRへの取り組みをより理解してもらえるようなレポート作りに取り組みました。竹ヶ原様にはCSRレポート自体の成長についてご評価いただき、誠にありがとうございます。これを励みとさせていただき、今後も分かりやすいレポート作りに取り組んでまいります。

今回、気候変動への対応についてのご指摘をいただいております。

ご指摘のとおり自動車産業の将来を展望する際に避けて通れない課題です。折しも2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとの目標が菅総理から表明されたように、我々はSDGsのその先のゴールを目指して活動を進めていかなければなりません。活動の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様にもNOKの取り組みが伝わるよう、報告内容のさらなる充実にも努めてまいります。

常務執行役員  
業務本部長兼危機管理室長

高橋 則幸